

みやぎの情報公開

平成20年度 情報公開制度・個人情報保護制度運用状況報告書

平成22年2月

宮城県総務部県政情報公開室

目 次

情報公開制度の運用状況

1 概説（県政情報センター等の利用状況）	1
2 行政資料の有償頒布	1
3 審議会等の会議の公開制度の運用状況	3
4 行政文書開示制度の運用状況	
(1) 行政文書開示請求の状況	4
(2) 請求者の状況	4
(3) 実施機関別の請求の状況	5
(4) 開示等の決定状況	7
(5) 非開示決定等の理由別内訳	8
(6) 不服申立ての状況	9
(7) 情報公開審査会の開催状況	10

個人情報保護制度の運用状況

1 個人情報開示請求等の状況	
(1) 開示請求等の状況	13
(2) 開示請求の受付件数及び受理状況	13
(3) 非開示及び部分開示理由の内訳	13
(4) 実施機関別件数及び処理状況	14
(5) 個人情報開示請求一覧	15
(6) 口頭による開示請求の件数及び内訳	22
2 不服申立ての状況	
(1) 不服申立て件数	25
(2) 不服申立ての件名等	26
3 個人情報保護審査会の開催状況	31

（資 料）

1 審議会等別，公開・非公開決定状況	33
2 審議会等の会議の開催状況	38
3 行政文書開示請求の内容及びその処理状況	45
4 行政文書の非開示決定等に対する 不服申立て状況及び宮城県情報公開審査会の答申状況	76
5 特定出資団体等の情報公開制度の実施状況	96
6 特定法人の個人情報保護制度の実施状況	98
7 情報公開条例	99
8 個人情報保護条例	108

情報公開制度の運用状況

情報公開制度の運用状況

1 概 説（県政情報センター等の利用状況）

県政情報センター及び県政情報コーナーにおいては、行政文書の開示請求等の受付のほか、行政資料を配架し、閲覧・貸出し・写しの交付などを行っています。

平成20年度における利用状況は、表1のとおりであり、条例施行時（平成2年10月）からの累計は246,750件に上っています。

表1 県政情報センター及び県政情報コーナーの利用状況

区 分	平 成 2 0 年 度				条例施行時（平成2年10月）からの累計 （警察情報センターは平成13年4月開設）			
	県政情報 センター	県政情報 コーナー	警察情報 センター	合 計	県政情報 センター	県政情報 コーナー	警察情報 センター	合 計
行 政 文 書 開 示 請 求 等	634件	51件	53件	738件	10,100件	519件	398件	11,017件
行政資料の 貸 出 し	374件 (963冊)	41件 (88冊)	-	415件 (1,051冊)	34,593件 (56,763冊)	1,601件 (2,595冊)	-	36,194件 (59,358冊)
写しの交付	3,069件 (152,474枚)	666件 (14,738枚)	40件 (1,221枚)	3,775件 (168,433枚)	70,685件 (2,345,023枚)	11,857件 (258,233枚)	312件 (33,460枚)	82,854件 (2,636,716枚)
そ の 他 (案内・相談等)	3,071件	27件	13件	3,111件	116,053件	501件	131件	116,685件
総利用件数	7,148件	785件	106件	8,039件	231,431件	14,478件	841件	246,750件

平成20年度末現在において県政情報センター等に配架されている行政資料の登録冊数は図1のとおりです。

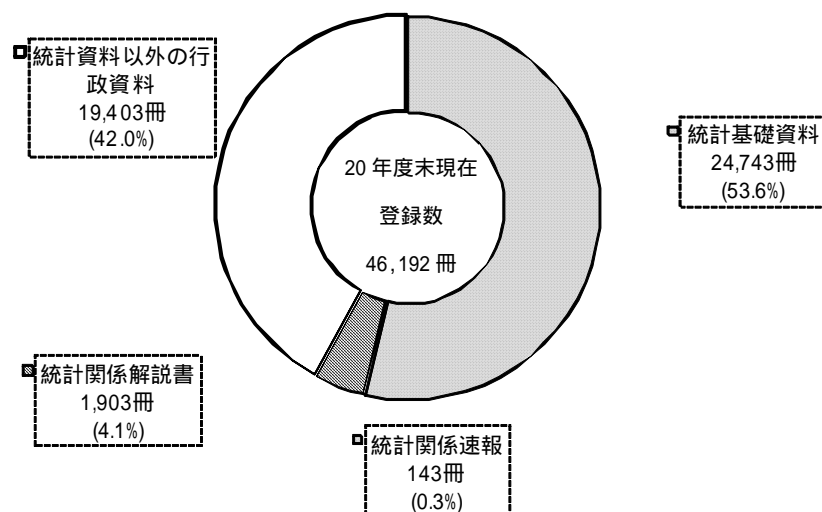


図1 県政情報センター等における行政資料の登録数

2 行政資料の有償頒布

行政資料の有償頒布制度は、平成7年6月から試行要綱で実施していましたが、平成10年4月1日から「県の発行する印刷物の販売に関する規則」を施行し、情報提供の推進に努めています。平成20年度に販売した刊行物の種類は66種類、販売数は2,202冊となっています。

表 2 行政資料販売実績

	平成20年度
刊 行 物 の 種 類	66種
販 売 数	2,202冊

表 3 平成20年度に販売した主な行政資料

(単位：冊)

刊 行 物 名	販売数
宮城県職員録（平成20年6月1日現在）	9 8 6
平成20年 保健福祉ガイドブック	3 6 0
宮城県工場通覧 平成20年版	2 1 3
宮城県社会福祉施設等一覧（平成19年6月1日現在）	1 1 0
みやぎ政策の風vol.9	6 2
平成19年度 宮城県環境白書	4 1
宮城県の希少な野生動植物 宮城県レッドデータブック 普及版	3 9
みやぎ政策の風vol.8	3 5
平成20年度 宮城県環境白書	3 3
平成20年度当初予算における主要事業概要	2 7
宮城県廃棄物関係例規集（平成19年4月）	2 3
仙塩広域都市計画総括図（平成20年5月作成）	2 2
宮城県産業廃棄物処理業許可業者名簿 平成18年9月30日現在	2 0
宮城県地域医療計画	2 0
みやぎ政策の風vol.7	2 0
森林法に基づく林地開発許可申請の手引き（平成19年4月）	1 6
宮城県の商圈（平成18年3月）	1 5
だれもが住みよい福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル（第4版）	1 5

3 審議会等の会議の公開制度の運用状況

平成7年4月から審議会等の会議の公開制度が施行されています。平成20年度は148の審議会等でのべ276回の会議が開催され、傍聴者数は、330人でした。

なお、平成20年度におけるこの制度の対象となる審議会等は、年度途中で廃止されたものも含め140となっています。このうち、88の審議会等が公開、21の審議会等が一部公開の決定をし、公開率は77.8%となっています。

表4 傍聴状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
開催回数	247回	257回	276回
傍聴者数	336人	269人	330人

表5 公開・非公開の決定状況

公開率	計	決定状況				平成20年3月末日現在の 審議会数
		公開	一部公開	非公開	未決定	
77.8%	140	88	21	30	1	150

$$(注) \text{ 公開率} = \frac{\text{公開} + \text{一部公開}}{\text{公開} + \text{一部公開} + \text{非公開}}$$

4 行政文書開示制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求の状況

平成20年度の開示請求件数は738件で、前年度より180件増加しました。平成2年度からの累計は11,017件に上ります。

表6 開示請求等の状況

(単位：件)

区 分	平成 2・3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	合 計
県政情報 センター	190 (4)	106 (0)	89 (0)	271 (11)	608 (35)	474 (3)	178 (1)	608 (2)	561	703	477	784	1,647	741	1,060	482	487	634	10,100 (56)
県政情報 コーナー	5 (0)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	31 (0)	35 (0)	28 (0)	28 (0)	47	43	30	37	45	27	44	31	29	51	519 (0)
警察情報 センター											51	59	45	55	62	31	42	53	398
合 計	195 (4)	106 (0)	97 (0)	271 (11)	639 (35)	509 (3)	206 (1)	636 (2)	608	746	558	880	1,737	823	1,166	544	558	738	11,017 (56)

注 () の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例（平成2年宮城県条例第28号）下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、うち数である。

(2) 請求者の状況

前年度と比較して、法人その他の団体からの請求は減少しましたが、個人からの請求が大幅に増加しました。

表7 請求者の状況

(単位：件)

請 求 者 の 区 分		件数	
		19年度	20年度
県内	個人	240	456
	法人その他の団体	218	155
県外	個人	31	70
	法人その他の団体	69	57
合 計		558	738

(3) 実施機関別の請求の状況

平成20年度の実施機関別の請求件数は、知事部局568件、教育委員会59件、選挙管理委員会35件、人事委員会10件、監査委員2件、警察本部長53件、労働委員会4件、収用委員会2件、海区漁業調整委員会1件、内水面漁場管理委員会1件、道路公社3件となっています。

表 8 実施機関別の請求の状況

(単位：件)

実 施 機 関 の 区 別	平成20年度	請求に対する決定							(参考)
	請 求 件 数	開 示	部分開示	非 開 示	存否応答 拒 否	不 存 在	そ の 他	平成19年度	
知 事	事	568	387	115	3	2	14	47	401
	総 務 部	61	15	29	0	2	3	12	59
	企 画 部	2	2	0	0	0	0	0	5
	環 境 生 活 部	28	6	10	0	0	3	9	29
	保 健 福 祉 部	37	5	27	0	0	1	4	23
	経 済 商 工 観 光 部	24	7	14	1	0	1	1	20
	農 林 水 産 部	28	8	14	0	0	3	3	18
	土 木 部	381	340	21	2	0	3	15	241
	出 納 局	7	4	0	0	0	0	3	6
公 営 企 業 管 理 者		0	0	0	0	0	0	0	2
病 院 事 業 管 理 者		0	0	0	0	0	0	0	10
教 育 委 員 会		59	9	29	10	0	3	8	27
選 挙 管 理 委 員 会		35	19	14	0	00	0	2	68
人 事 委 員 会		10	4	2	2	1	1	0	2
監 査 委 員		2	1	1	0	0	0	0	2
公 安 委 員 会		4	0	3	0	0	1	0	0
警 察 本 部 長		49	4	25	1	1	8	10	42
労 働 委 員 会		4	1	3	0	0	0	0	1
収 用 委 員 会		2	0	1	0	0	0	1	0
海 区 漁 業 調 整 委 員 会		1	0	1	0	0	0	0	0
内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会		1	1	0	0	0	0	0	0
住 宅 供 給 公 社		0	0	0	0	0	0	0	2
道 路 公 社		3	3	0	0	0	0	0	1
土 地 開 発 公 社		0	0	0	0	0	0	0	0
こ ど も 病 院		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		738	429	194	16	4	27	68	558

注 「その他」は、「取下げ」又は「却下」である。

主な請求内容を見ると、公金の支出に関する文書、建設業の許可等に関する文書、政治資金に関する文書などの請求が目立ちました。

表9 開示請求の主な内容

実施機関		開示請求の主な内容
知事	総務部	学校法人の財務等に関する文書 支出に関する文書
	企画部	支出に関する文書
	環境生活部	産業廃棄物等の処理等に関する文書 支出に関する文書
	保健福祉部	社会福祉法人の財務等に関する文書 疾病対策に関する文書
	経済商工観光部	貸金業の登録等に関する文書 支出に関する文書
	農林水産部	公共事業に関する文書 支出に関する文書
	土木部	建設業の許可等に関する文書 公共工事の入札に関する文書 災害復旧事業の査定結果に関する文書
	出納局	入札に関する文書 工事成績に関する文書
教 育 委 員 会		県立高等学校に関する文書 職員の勤務に関する文書
選 挙 管 理 委 員 会		政治資金に関する文書
人 事 委 員 会		職員採用試験に関する文書
警 察 本 部 長		許可等に関する文書
労 働 委 員 会		あっせん経過等に関する文書

(4) 開示等の決定状況

平成20年度に請求のあった738件の決定の状況は、開示429件、部分開示194件、非開示16件、存否応答拒否4件、不存在27件、その他68件となっています。

開示・部分開示・非開示のうち開示又は部分開示とされたものの割合は97.5%となっています。

表10 開示等の決定状況

(単位：件)

年度	請 の 件 数	請求等に対する決定					
		開示	部分開示	非開示	存否応答 拒否	不存在	その他
平成 2・3	195 (4)	90 (2)	50 (1)	33 (1)			22 (0)
4	106 (0)	44 (0)	53 (0)	8 (0)			1 (0)
5	97 (0)	36 (0)	48 (0)	6 (0)			7 (0)
6	271 (11)	111 (11)	130 (0)	21 (0)			9 (0)
7	639 (35)	101 (35)	399 (0)	49 (0)			90 (0)
8	509 (3)	101 (3)	339 (0)	18 (0)			51 (0)
9	206 (1)	64 (1)	103 (0)	14 (0)			25 (0)
10	636 (2)	238 (0)	360 (1)	9 (0)			29 (1)
11	608	286	272	10	0	23	17
12	746	162	198	2	3	359	22
13	558	198	309	2	3	24	22
14	880	491	264	3	1	92	29
15	1,737	843	494	1	35	316	48
16	823	221	315	4	13	50	220
17	1,166	364	548	0	24	186	44
18	544	263	182	1	5	60	33
19	558	301	158	7	2	25	65
20	738	429	194	16	4	27	68
合計	11,017 (56)	4,343 (52)	4,416 (2)	204 (1)	90	1,162	802 (1)

注1 ()の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

2 「その他」は、「取下げ」、「却下」又は「不受理」である。

(5) 非開示決定等の理由別内訳

非開示又は部分開示がなされたものに関して、非開示理由の適用状況を見ると、個人情報が全体の約半分を占め、次に事業情報、事務事業支障情報の順に該当するとされたケースが多くなっています。

表11 非開示及び部分開示理由別内訳

(単位：件)

区 分	平成20年度		区 分	平成19年度	
	件数(構成比)			件数(構成比)	
1項1号(法令秘情報)	2	(0.6%)	1項1号(法令秘情報)	0	(0.0%)
2号(個人情報)	134	(42.1%)	2号(個人情報)	132	(53.9%)
3号(事業情報)	98	(30.8%)	3号(事業情報)	68	(27.8%)
4号(犯罪予防等関係情報)	19	(6.0%)	4号(犯罪予防等関係情報)	14	(5.7%)
5号(規制等関係情報)	0	(0.0%)	5号(規制等関係情報)	0	(0.0%)
6号(意思形成過程情報)	4	(1.3%)	6号(意思形成過程情報)	0	(0.0%)
7号(事務事業支障情報)	61	(19.2%)	7号(事務事業支障情報)	30	(12.2%)
2項本文 1項4号適用	0	(0.0%)	2項本文 1項4号適用	1	(0.4%)
ただし書 1項4号適用	0	(0.0%)	ただし書 1項4号適用	0	(0.0%)
計	318	(100.0%)	計	245	(100.0%)

注1 「2項本文」：条例第8条第1項第4号の適用において実施機関の第一次判断権尊重規定の適用がないもの。

「2項ただし書」：同号の適用において実施機関の第一次判断権が尊重されるもの。

2 非開示又は部分開示決定において、複数の非開示理由を適用したものがあるため、非開示決定及び部分開示決定の合計とは一致しない。

3 小数点以下の処理の関係で各構成比の合計が100.0%にならない場合があります。

(6) 不服申立ての状況

非開示決定等に対する不服申立ての状況については、平成20年度は2件の不服申立てがなされています。これらは、宮城県情報公開審査会に諮問され、審議されています。

また、平成20年度には5件の事案について答申がなされました。

表12 行政不服審査法に基づく不服申立ての状況

(単位：件)

	19年度 からの 継続分	20年度 の不服 申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 (裁 決)				取下げ	審理中
				却 下	棄 却	一 部 認	認 容		
異 議 申立て	3	3	6	0	2	2	0	0	2
審 査 請 求	1	0	1	0	1	0	0	0	0
計	4	3	7	0	3	2	0	0	2
合計 (H2 ~ H20年度計)			261	14	73	75	18	79	2

(7) 情報公開審査会の開催状況

宮城県情報公開審査会は、平成20年度は18回開催され、実施機関から諮問等のあった事案について審議を行い、5件の答申がなされています。

	開催年月日	審議内容等
第 262 回	H20.4.18	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議 ・ 諮問第 182 号（市町村総合補助金関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 183 号（ P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議（新規）
第 263 回	H20.5.12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る実施機関からの意見聴取 ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議 ・ 諮問第 182 号（市町村総合補助金関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 183 号（ P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議
第 264 回	H20.6.9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議 ・ 諮問第 183 号（ P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 182 号（市町村総合補助金関係文書）事案に係る審議
第 265 回	H20.7.10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 183 号（ P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 182 号（市町村総合補助金関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議
第 266 回	H20.7.28	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 183 号（ P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 182 号（市町村総合補助金関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議
第 267 回	H20.8.29	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 183 号（ P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る実施機関からの意見聴取 ・ 諮問第 183 号（ P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 182 号（市町村総合補助金関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議
第 268 回	H20.9.4	<p>答申第 125 号（諮問第 182 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 183 号（ P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議
第 269 回	H20.9.16	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議
第 270 回	H20.9.22	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議 ・ 諮問第 183 号（ P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議

	開催年月日	審議内容等
第 271 回	H20.9.25	・ 諮問第 181 号（県警捜査報償費）事案に係る審議
第 272 回	H20.9.29	答申第 126 号（諮問第 181 号）
第 273 回	H20.10.21	【委嘱状交付】 【宮城県情報公開審査会長の選任及び会長職務代理者の指名】 ・ 諮問第 183 号（P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議
第 274 回	H20.11.19	・ 諮問第 183 号（P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 185 号（知事への提案「明日のみやぎに一筆啓上！」関係文書）事案に係る審議（新規） ・ 諮問第 184 号（平成 19 年度技能検定実技試験採点基準関係文書）事案に係る審議（新規）
第 275 回	H20.12.17	・ 諮問第 183 号（P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 184 号（平成 19 年度技能検定実技試験採点基準関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 185 号（知事への提案「明日のみやぎに一筆啓上！」関係文書）事案に係る審議
第 276 回	H21.1.13	・ 諮問第 184 号（平成 19 年度技能検定実技試験採点基準関係文書）事案に係る実施機関からの意見聴取 ・ 諮問第 183 号（P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 185 号（知事への提案「明日のみやぎに一筆啓上！」関係文書）事案に係る審議
第 277 回	H21.2.3	・ 諮問第 183 号（P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 184 号（平成 19 年度技能検定実技試験採点基準関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 185 号（知事への提案「明日のみやぎに一筆啓上！」関係文書）事案に係る審議
第 278 回	H21.2.25	答申第 127 号（諮問第 185 号） ・ 諮問第 184 号（平成 19 年度技能検定実技試験採点基準関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 183 号（P F I 導入可能性調査結果関係文書）事案に係る審議
第 279 回	H21.3.16	答申第 128 号（諮問第 183 号） 答申第 129 号（諮問第 184 号）

(参考)

宮城県情報公開審査会委員名簿 (五十音順)

(平成18年10月1日から平成20年9月30日まで)

氏 名	区 分	備 考
石 井 彦 壽	学識経験者	
大 葉 由 佳	情報公開制度を理解する者	
木 下 淑 恵	学識経験者	会長職務代理者
武 田 貴 志	法律家	会長
馬 場 亨	法律家	

(平成20年10月 1 日から)

氏 名	区 分	備 考
蘆 立 順 美	学識経験者	
布 田 勉	学識経験者	会長職務代理者
馬 場 亨	法律家	会長
森 山 博	法律家	
矢 吹 眞 理 子	情報公開制度を理解する者	

個人情報保護制度の運用状況

個人情報保護制度の運用状況掲載

1 個人情報開示請求等の状況

(1) 開示請求等の状況

項 目	平 成 20 年 度				
	県 政 情 報 セ ン タ ー	県 政 情 報 コ ー ナ ー	警 察 情 報 セ ン タ ー	口 頭 に よ る 開 示 請 求	合 計
開 示 請 求	59件	12件	30件	47,061 (41,831) 件	47,162件
訂 正 請 求	0件	0件	0件	-	0件
利 用 停 止 請 求	0件	0件	0件	-	0件
苦情申出 (実施機関)	2件	0件	0件	-	2件
苦情相談 (事業者)	0件	0件	0件	-	0件
写 し の 交 付 (交 付 枚 数)	44件 (392枚)	13件 (95枚)	15件 (161枚)	-	72件 (648枚)
相 談 ・ 案 内	101件	4件	10件	-	115件
計	206件	29件	55件	47,061 (41,831) 件	47,351件

口頭による開示請求の内数は、警察所管分。

(2) 開示請求の受付件数及び受理状況 (口頭による開示請求を除く)

(単位 : 件)

区 分	受付件数	処 理 状 況						
	累 計	開 示	部 分 開 示	非 開 示	存否応答 拒否	不 存 在	そ の 他 (取り下げ及び却下)	処理中
県政情報センター	59	33	22	0	0	4	0	0
県政情報コーナー	12	6	6	0	0	0	0	0
警察情報センター	30	2	17	0	1	4	6	0
合 計	101	41	45	0	1	8	6	0

(3) 非開示及び部分開示理由の内訳

区 分	件 数 (構成比)
1号 (法 令 秘 情 報)	0 (0.0%)
2号 (他 の 個 人 情 報)	13 (23.6%)
3号 (法 人 等 情 報)	1 (1.8%)
4号 (犯罪予防等関係情報)	16 (29.1%)
5号 (意思形成過程情報)	0 (0.0%)
6号 (事業執行過程情報)	24 (43.7%)
7号 (未 成 年 情 報)	1 (1.8%)
合 計	55 (100.0%)

(4) 実施機関別件数及び処理状況（口頭による開示請求を除く）

（単位：件）

実施機関名 区 分	件 数	処 理 状 況						
		開示	部分開示	非開示	存否応答 拒否	不存在	その他	処理中
知 事	12	5	6	0	0	1	0	0
総 務 部	2	1	0	0	0	1	0	0
企 画 部	0	0	0	0	0	0	0	0
環 境 生 活 部	1	0	1	0	0	0	0	0
保 健 福 祉 部	7	2	5	0	0	0	0	0
経 済 商 工 観 光 部	2	2	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産 部	0	0	0	0	0	0	0	0
土 木 部	0	0	0	0	0	0	0	0
出 納 局	0	0	0	0	0	0	0	0
公 営 企 業 管 理 者	0	0	0	0	0	0	0	0
病 院 事 業 管 理 者	0	0	0	0	0	0	0	0
教 育 委 員 会	58	34	21	0	0	3	0	0
選 挙 管 理 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
人 事 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
公 安 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
警 察 本 部 長	30	2	17	0	1	4	6	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0
労 働 委 員 会	1	0	1	0	0	0	0	0
収 用 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
海 区 漁 業 調 整 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	101	41	45	0	1	8	6	0

（注）「その他」とは、取り下げ及び却下をいう。

(5)個人情報開示請求一覧（口頭による開示請求を除く）

県政情報センター・各地方県政情報コーナー所管分

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容（文書件名）	決定日	決定 内容	非開示 理由
1	20. 4. 16	請求者の子のもの 平成 年古川黎明 高等学校入学試験 結果	法定 代理人	古川黎明 高等学校	平成 年度公立高等学校入学者選抜 学力検査個人別成績表に記載されて いる の個人情報	20. 4. 18	開示	
2	20. 4. 3	宮城大学一般選抜 試験結果（看護学 部）総合得点、科 目別得点及び総合 得点による順位	本人	宮城大学	平成 年度宮城大学入学者一般選抜 試験（前期日程）に係る総合得点、 科目別得点及び総合得点による順位	20. 4. 25	開示	
3	20. 4. 17	平成 年度宮城県 公立高等学校入学 者選抜学力検査の の得点	法定 代理人	仙台第三 高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学 者選抜学力検査個人別成績表に記載 されている請求者の子の個人情報	20. 4. 25	開示	
4	20. 4. 28	平成 年 月 日 付け 号生徒事故 報告書に関してそ の後に提出された の事故に関する 報告書すべて	法定 代理人	私学文書課		20. 5. 1	不存在	
5	20. 4. 30	平成 年度宮城県 公立高等学校入学 者選抜学力検査に かかる の個人 情報	法定 代理人	仙台向山 高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学 者選抜学力検査個人別成績表に記載 されている請求者の子の個人情報 （教科別得点）	20. 5. 2	開示	
6	20. 5. 14	平成 年 月に来 た さんが私の 前で読み上げた内 容が分かる書類	本人	教職員課	面談状況報告書記載の請求者の個人 情報	20. 5. 28	部分開示	第6号
7	20. 5. 16	平成 年度宮城県 教員採用試験の一 次試験、二次試験 の評価（得点）	本人	教職員課	平成 年度宮城県・仙台市公立学校 教員採用候補者選考第1次及び第2 次選考資料記載の請求者の個人情報	20. 5. 28	開示	
8	20. 6. 3	平成 年私が 研修を受けるに当 たり が作成した 文書に記載された 個人情報	本人	教職員課	平成 年 月 日付け意見書 平成 年 月 日付け に関する 調査資料	20. 6. 17	部分開示	第6号
9	20. 6. 12	請求者が平成 年 月に の件に ついて センター に相談した際の 関係文書一式	本人	こども家庭 課	請求者が平成 年 月に の件に ついて センターに相談した際の 関係文書一式	20. 6. 23	開示	
10	20. 6. 20	に係る第 回 戦没者等の遺族に 対する特別弔慰金 請求資料中、 申請書に記載され ている私の個人情 報	本人	社会福祉課	に係る第 回戦没者等の遺族に 対する特別弔慰金請求資料中、 申請書に記載されている請求者の個人 情報	20. 6. 23	部分開示	第2号
11	20. 6. 19	教員採用試験結果 （平成 年度、平成 年度、平成 年度）	本人	教職員課	平成 及び 年度宮城県・仙台市公 立学校教員採用候補者第一次選考資 料 平成 年度宮城県・仙台市公立学校 教員採用候補者選考第一次及び第二 次選考資料 記載の請求者の個人情報	20. 7. 1	開示	
12	20. 6. 27	高校入試の結果	本人	仙台向山 高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学 者選抜学力検査個人別成績表に記載 されている請求者の個人情報（教科 別得点）	20. 7. 10	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
13	20. 7. 28	平成 年 月以降に提出された、 届及び理事会議事録に記載された私の個人情報(医療法人)	本人	医療整備課	平成 年以降に提出された 届 及び理事会議事録に記載された請求者本人の個人情報(医療法人)	20. 8. 11	部分開示	第2号
14	20. 7. 28	平成 年 月以降に開催された医療法人 社員総会に記載された私の個人情報	本人	医療整備課	平成 年以降に開催された医療法人 の社員総会の議事録に記載された請求者の個人情報	20. 8. 11	部分開示	第2号
15	20. 7. 30	平成 年 月 日に「あっせん」の打ち切りが決定した案件に関するわたしの個人情報	本人	審査調整課	あっせん経過概要(平成 年第 号 個別労使紛争)	20. 8. 13	部分開示	第3号 第6号
16	20. 8. 8	私がみやぎ女性支援センターに相談した記録に記載されている私の個人情報の一切	本人	子ども家庭課	請求者がみやぎ女性支援センターに 相談した記録に記載された請求者の 個人情報の一切	20. 8. 18	部分開示	第6号
17	20. 8. 11	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(第一次・第二次)に記載された の個人情報	本人	教職員課	平成 年度宮城県・仙台市教員採用 候補者選考資料記載の請求者の個人情報	20. 8. 25	開示	
18	20. 8. 22	平成 . . 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用試験の結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者 平成 年度第1次及び第2次 平成 年度第1次 平成 年度第1次及び第2次 選考資料記載の請求者の個人情報	20. 9. 5	開示	
19	20. 9. 1	平成 年 月 日 時より気仙沼保健福祉事務所にて 県廃棄物対策課、課長補佐以下2名 が来所し、 における廃棄物処理 法に抵触する行為に関して、私が申し 述べてきたことに関して説明の席が設け られました、この件に関する、復命書、 面談箋、その他一切	本人	気仙沼保健福祉事務所	平成 年 月 日の面談に関する面談箋、 復命書、電話処理箋に記載された請求者の個人情報	20. 9. 16	部分開示	第2号
20	20. 9. 1	平成 年 月 日 時より気仙沼保健福祉事務所にて 県廃棄物対策課、課長補佐以下2名 が来所し、 における廃棄物処理 法に抵触する行為に関して、私が申し 述べてきたことに関して説明の席が設け られました、この件に関する、復命書、 面談箋、その他一切	本人	廃棄物対策課	平成 年 月 日の面談に関する面談箋、 復命書、電話処理箋に記載された請求者の個人情報	20. 9. 16	部分開示	第2号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
21	20. 9. 8	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用試験結果、自分の記入した解答用紙もあわせて開示願います	本人	教職員課	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次選考資料記載の請求者の個人情報及び解答用紙	20. 9. 22	開示	
22	20. 9. 10	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料記載の請求者の個人情報(平成 年度, 平成 年度, 平成 年度)	20. 9. 22	開示	
23	20. 9. 12	平成 ~ 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考(第一次・第二次)の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市教員採用候補者平成 年度から平成 年度まで第1次及び第2次平成 年度第1次選考資料に記載の請求者の個人情報	20. 9. 22	部分開示	第2号
24	20. 9. 22	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	20.10.3	開示	
25	20.10.7	平成 年度技能検定試験の結果・点数()	本人	産業人材・雇用対策課	平成 年度後期技能検定 級の 実技試験及び学科試験の得点	20.10.15	開示	
26	20.10.21	平成 年度技能検定試験の結果・点数()	本人	産業人材・雇用対策課	平成 年度後期技能検定 級の 実技試験及び学科試験の得点	20.10.31	開示	
27	20.11.4	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	平成 , , 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者第1次及び第2次選考資料	20.11.18	部分開示	第6号
28	20.11.4	平成 , , 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者第1次及び第2次選考資料	20.11.18	部分開示	第6号
29	20.11.6	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	20.11.18	開示	
30	20.11.7	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	20.11.18	開示	
31	20.11.7	平成 , 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	20.11.18	開示	
32	20.11.17	平成 ~ 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 ~ 年度)記載の請求者の個人情報	20.11.28	開示	
33	20.11.17	平成 年に私が 研修を受けることが決定された審査委員会の議事録及び 決定の審査委員会の議事録	本人	教職員課		20.11.28	不存在	
34	20.11.28	平成 ~ 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 ~ 年度)記載の請求者の個人情報	20.12.10	部分開示	第6号
35	20.12.4	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	20.12.10	開示	
36	20.12.9	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	20.12.22	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
37	20.12.15	平成 ～ 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 ～ 年度)記載の請求者の個人情報	20.12.22	部分開示	第6号
38	20.12.18	平成 年度 小教諭 に係る休職時の状況報告書及び診断書,同じく休職申請の診断書及び校長の意見書と本人の申立書	本人	教職員課	状況報告書,申立書,診断書	20.12.26	開示	
39	21. 1.5	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用試験の結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	21. 1.5	部分開示	第6号
40	20.12.25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用試験の結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	21. 1.7	部分開示	第6号
41	20.12.25	平成 ～ 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 ～ 年度)記載の請求者の個人情報	21. 1.7	部分開示	第6号
42	20.12.25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	21. 1.7	部分開示	第6号
43	20.12.26	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	21. 1.7	開示	
44	21. 1.8	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	21. 1.21	部分開示	第6号
45	21. 1.15	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	21. 1.29	部分開示	第6号
46	21. 1.23	昭和 年 月 日～昭和 年 月 日まで 中学校在職中の人事,研修にかかる私の個人情報	本人	教職員課	人事記録	21. 2.6	開示	
47	21. 1.29	平成 年度宮城県・仙台市公立学校実習助手選考の試験結果	本人	教職員課	平成 年度宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考資料記載の請求者の個人情報	21. 2.12	開示	
48	21. 2.9	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	21. 2.20	開示	
49	21. 2.20	平成 年度宮城県・仙台市公立学校実習助手選考の試験結果	本人	教職員課	平成 年度宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考資料記載の請求者の個人情報	21. 3.4	開示	
50	21. 2.23	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	21. 3.4	開示	
51	21. 2.23	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	21. 3.4	開示	
52	21. 2.27	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考資料(平成 年度)記載の請求者の個人情報	21. 3.6	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
53	21. 2.20	平成 年 月 日 県教育委員会につ いて配布資料一切	本人	教職員課	平成 年 月 日県教育委員会につ いて配布資料一切, 議事録	21. 3.16	部分開示	第6号
54	21. 2.20	平成 年 月 日 に 審査会長あ てに諮問した件に ついて開催通知 書, 日付の入った 文書, 配布資料, 議事録 平成 年 月 日 の 審査会答申 について日付の入 った文書 平成 年度末 評価書についての すべて	本人	教職員課	平成 年 月 日 審査会幹事会 について, 審査会について, 処分について(諮問), 審査会資 料, 処分について(答申), 勤 務実績報告書	21. 3.16	部分開示	第6号
55	21. 2.20	平成 年 月 日 に 審査会長あ てに諮問した件に ついて議事録 平成 年 月 日 の 審査会答申 について事由書	本人	教職員課		21. 3.16	不存在	
56	21. 2.20	が 高校で いじめ事件の被害 にあった件につ いて, 県教育委員会 と 高校の間で やり取りされた文 書に記載された請 求者の個人情報	法定 代理人	高校教育課	電話処理箋, 面会処理箋, 電話対応 記録, 出欠状況について, 経過を記 録したカレンダー	21. 3.18	部分開示	第2号 第6号
57	21. 3.6	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候 補者選考資料(平成 年度)記載の 請求者の個人情報	21. 3.23	開示	
58	21. 3.6	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候 補者選考資料(平成 年度)記載の 請求者の個人情報	21. 3.23	部分開示	第6号
59	21. 3.9	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候 補者選考資料(平成 年度)記載の 請求者の個人情報	21. 3.23	開示	
60	21. 3.13	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候 補者選考資料(平成 年度)記載の 請求者の個人情報	21. 3.23	開示	
61	21. 3.13	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校実習助手採用候 補者選考の試験結 果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校実習助手採 用候補者選考資料(平成 年度)記 載の請求者の個人情報	21. 3.23	開示	
62	21. 3.13	平成 年度実習助 手, 平成 年度教 員採用試験の成績	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校実習助手採 用候補者選考資料(平成 年度), 宮城県仙台市公立学校教員採用候 補者選考資料(平成 年度)記載の請 求者の個人情報	21. 3.23	部分開示	第6号
63	21. 3.16	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校実習助手採用候 補者選考の試験結 果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校実習助手採 用候補者選考資料(平成 年度)記 載の請求者の個人情報	21. 3.23	開示	
64	21. 3.12	月に実施された 審査会での本人 に関する話し合 いの全内容及び 小学校長が提出 した報告書等全て	本人	福利課	審査会会議録, 審査会審査 資料, 報告書	21. 3.26	部分開示	第2号 第6号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
65	21. 3. 19	申請その議事 にかかる一切の個人 情報	本人	教職員課	の認定について(申請), 平成 年度第 回 審査委員会資料	21. 4. 2	部分開示	第6号
66	21. 3. 19	審査委員会記 事録	本人	教職員課		21. 4. 2	不存在	
67	21. 3. 26	高校教育課と私が 3/26電話で話した 内容についての電 話箋	本人	高校教育課	電話箋	21. 4. 7	開示	
68	21. 3. 27	高校教育課と私が 3/27電話で話した 内容についての電 話箋	本人	高校教育課	電話箋	21. 4. 7	開示	
69	21. 3. 26	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候 補者選考資料(平成 年度)記載の 請求者の個人情報	21. 4. 9	開示	
70	21. 3. 31	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候 補者選考資料(平成 年度)記載の 請求者の個人情報	21. 4. 9	部分開示	第6号
71	21. 3. 27	平成 年 月 日 東部保健福祉事務 所登米地域事務所 (旧登米保健福祉 事務所)母子障害 班の相談員に相談 した相談内容	本人	東 部 保 健 福 祉 事 務 所 登 米 地 域 事 務 所	平成 年 月 日に登米保健福祉事務 所母子障害班の相談員に相談した 相談内容	21. 4. 10	開示	

警察情報センター所管分

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容	決定日	決定内容	非開示 理由
1	20. 4. 4	請求者が 警察 署に相談した際の 内容が記録された もの	本人	県民応接課	相談・苦情受理票に記録されている 請求者の個人情報	20. 4. 18	部分開示	第2号 第4号
2	20. 4. 30	請求者が 警察 署に相談した際の 内容が記録された もの	本人	県民応接課	相談・苦情受理票に記録されている 請求者の個人情報	20. 5. 14	部分開示	第2号 第4号
3	20. 6. 12	請求者が特定日に 警察署に相談 した際の関係文書 一式	本人	県民応接課	相談・苦情受理票に記録されている 請求者の個人情報	20. 6. 25	部分開示	第2号 第4号
4	20. 6. 12	請求者が特定日に 警察署に相談 した際の関係文書 一式	本人	刑事総務課	事件相談取扱簿に記録されている請 求者の個人情報(平成 年 月 日 分以外)	20. 7. 4	部分開示	第2号 第4号
5	20. 6. 12	請求者が特定日に 警察署に相談 した際の関係文書 一式	本人	刑事総務課		20. 7. 4	不存在	
6	20. 7. 7	請求者が 交番 で聴取等を受けた 際の関係文書一式	本人	地域課		20. 7. 10	不存在	
7	20. 7. 22	請求者が特定日に 特定の事案に関 し, 警察官と面談 したことがわかる 記録	本人	地域課	勤務日誌に記録されている請求者の 個人情報	20. 8. 5	部分開示	第2号 第4号
8	20. 7. 22	請求者が特定日に 特定の事案に関 し, 警察官と再び 面談したことがわ かる記録	本人	刑事総務課	事件相談取扱簿に記録されている請 求者の個人情報	20. 8. 5	部分開示	第4号

9	20. 8.20	特定日に 警察署にて妻とのトラブルのことで生活安全課に相談した内容がわかる文書	本人	県民応接課	相談・苦情処理票に記録されている請求者の個人情報	20. 9.3	部分開示	第2号 第4号
10	20. 9.12	請求者の事故の写真及び図	本人	交通指導課	物件交通事故の車両の破損状況を撮影した写真に記録されている請求者の個人情報	20. 9.26	部分開示	第2号
11	20. 9.12	請求者の事故の写真及び図	本人	交通指導課		20. 9.26	不存在	
12	20. 9.16	特定日に 警察署にて相談した際、請求者の子供の取扱いに関する一切の文書	法定代理人	少年課	要保護児童調査報告書ほか4件に記録されている開示請求に係る本人の個人情報	20.10.15	部分開示	第2号 第4号 第6号 第7号
13	20. 9.16	特定日に 警察署にて相談した際、請求者の子供の取扱いに関する一切の文書	法定代理人	少年課	児童虐待調査報告書のうち犯歴に関する部分	20.10.15	却下	
14	20. 9.16	特定期間に国道48号線 付近まで請求者運転の車両が通行したかどうかをNシステムによって確認できるもの	本人	刑事総務課		20. 9.25	存否応答 拒否	第4号
15	20.10.1	特定期間に請求者が 署にストーカー被害について相談したこと及び事情聴取等を受けたことがわかる一切の文書	本人	県民応接課	相談・苦情処理票に記録されている請求者の個人情報	20.10.15	部分開示	第4号
16	20.10.1	特定期間に請求者が 署にストーカー被害について相談したこと及び事情聴取等を受けたことがわかる一切の文書	本人	生活安全企画課	調査等報告書、警告申出書、事情聴取書（甲）、事情聴取書（乙）に記録されている請求者の個人情報	20.11.12	部分開示	第4号
17	20.10.14	特定期間に 警察署において請求者の夫（故人）の死体検案にかかわる一切の文書	遺族	捜査第一課		20.10.21	却下	
18	20.10.14	請求者が 警察署において請求者の夫（故人）が取扱われた際に事情聴取を受けたが、そのことがわかる文書	本人	捜査第一課		20.10.21	却下	
19	20.12.5	仙台市東鹿島土地区画整理事業「境界確認図」	本人	会計課	境界確認図	20.12.10	部分開示	第2号
20	20.12.9	請求者の娘が幼稚園において被害にあった件で 警察署で事情聴取を受けた内容がわかる書類	法定代理人	少年課		20.12.19	却下	
21	20.12.9	請求者の娘が幼稚園において被害を受けた件で 警察署の警察官が実況見分をした際に作成した書類	法定代理人	少年課		20.12.19	却下	

22	21. 1. 19	請求者の父（故人）の免許証の記載内容がわかる文書	遺族	運転免許課	運転免許証更新申請書に記録されている開示請求に係る個人の個人情報	21. 2. 2	部分開示	第4号
23	21. 1. 19	請求者の父（故人）の交通違反に関する履歴がわかる文書	遺族	運転教育課	運転免許証更新申請書に記録されている開示請求に係る個人の個人情報	21. 1. 21	取下げ	
24	21. 2. 4	請求者が特定日に妻からの暴力の件で110番通報し、警察署の警察官が自宅に来て取り扱ったことがわかる文書	本人	地域課	勤務日誌に記録されている開示請求者の個人情報	21. 2. 8	部分開示	第4号
25	21. 2. 4	請求者が特定日に妻とのトラブルの件で警察署生活安全課に相談したことがわかる文書	本人	県民応接課		21. 2. 18	不存在	
26	21. 2. 12	異議申立てに対して為された宮城県公安委員会の決定に関する審議記録（議事録等）及び本件審議に際し用いられた資料など本件事件記録の一切	本人	監察課	・行政不服審査法に基づく異議申立書の受理について ・行政不服審査法に基づく異議申立てに対する決定について	21. 2. 24	部分開示	第4号
27	21. 2. 13	私が弁明書を提出してから納付命令書が発出されるまでに、私の弁明書について審査又は調査をしたことがわかる文書	本人	交通指導課	弁明受理票に記録されている開示請求者の個人情報	21. 2. 27	部分開示	第4号
28	21. 3. 25	請求者が運転免許証の更新を行った時の視力（両眼）検査結果がわかる文書	本人	運転免許課	運転免許更新申請書	21. 4. 7	開示	
29	21. 3. 26	請求者が特定日に警察署において申請したデモ行進の許可申請書	本人	警備課	行列更新集団示威運動許可申請書	21. 4. 8	開示	
30	21. 3. 27	請求者が特定日に警察署に工事金額の未払いの件で相談したことがわかる文書	本人	県民広報課	相談・苦情受理票に記録されている請求者の個人情報	21. 4. 9	部分開示	第4号

(6) 口頭による開示請求の件数及び内訳

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
家畜人工授精講習会選抜試験	総合得点及び科目別得点	平成20年 6月20日～平成20年 7月19日	農林水産部畜産課	0
第59回宮城県職員採用試験（大学卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成20年 7月10日～平成20年 8月11日	人事委員会事務局職員課	51
平成20年度宮城県職員採用選考考査（福祉総合）第1次考査	総合得点及び総合順位（第1次考査不合格者に限る）	平成20年 7月10日～平成20年 8月11日	人事委員会事務局職員課	0
平成20年度宮城県職員採用選考考査（犯罪鑑識技術員）第1次考査	総合得点及び総合順位（第1次考査不合格者に限る）	平成20年 7月10日～平成20年 8月11日	人事委員会事務局職員課	1
第74回警察官 A 採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち、本県専願者に限る）	平成20年 7月23日～平成20年 8月25日	警察本部警務課（警察情報センター）	10

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
平成20年度宮城県警察官（サイバー捜査官，国際捜査官，財務捜査官）採用選考考査第1次考査	総合得点及び総合順位	平成20年7月23日～平成20年8月25日	警察本部警務課（警察情報センター）	2
宮城大学大学院入学者特別選抜試験（推薦入学）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成20年7月9日～平成20年8月8日	宮城大学	0
宮城大学編入学考査選抜試験	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成20年7月16日～平成20年8月15日	宮城大学	2
狩猟免許試験	知識経験の総得点，適性試験の可否及び技能試験の総得点	平成20年8月11日～平成20年9月10日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	0
製菓衛生師試験	科目別得点及び総合得点	平成20年8月20日～平成20年9月19日	環境生活部食と暮らしの安全推進課	10
第59回宮城県職員採用試験（大学卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成20年8月22日～平成20年9月24日	人事委員会事務局職員課	53
平成20年度宮城県職員採用選考考査（獣医師，福祉総合）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次考査者受考者が対象）	平成20年8月22日～平成20年9月24日	人事委員会事務局職員課	1
平成20年度宮城県職員採用選考考査（犯罪鑑識技術員）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次考査者受考者が対象）	平成20年8月22日～平成20年9月24日	人事委員会事務局職員課	1
平成20年度前期技能検定試験（早期3級）	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成20年8月27日～平成20年9月26日	経済商工観光部産業人材・雇用対策課	21
調理師試験	総得点及び科目別得点	平成20年8月29日～平成20年9月29日	保健福祉部健康対策課	33
第74回警察官A採用試験第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験不合格者のうち，本県専願者に限る）	平成20年8月29日～平成20年9月29日	警察本部警務課（警察情報センター）	41
平成20年度宮城県警察官（サイバー捜査官，国際捜査官，財務捜査官）採用選考考査第2次考査	総合得点及び総合順位	平成20年8月29日～平成20年9月29日	警察本部警務課（警察情報センター）	1
家畜人工授精講習会修業試験	総合得点及び科目別得点	平成20年9月3日～平成19年10月2日	農林水産部畜産課	0
狩猟免許試験	知識経験の総得点，適性試験の可否及び技能試験の総得点	平成20年9月10日～平成20年10月9日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	4
平成20年度毒物劇物取扱者試験	総合得点及び科目別得点	平成20年9月18日～平成20年10月17日	保健福祉部薬務課	0
平成20年度職業訓練指導員試験	学科試験の科目別得点	平成20年9月24日～平成20年10月23日	経済商工観光部産業人材・雇用対策課	4
登録販売者試験	総合得点及び科目別得点	平成20年10月1日～平成20年10月31日	保健福祉部薬務課	15
第75回警察官B採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち，本県専願者に限る）	平成20年10月2日～平成20年11月4日	警察本部警務課（警察情報センター）	5
平成20年度前期技能検定試験	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成20年10月3日～平成20年10月31日	経済商工観光部産業人材・雇用対策課	28
宮城大学大学院入学者選抜試験	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成20年10月6日～平成20年11月5日	宮城大学	8
第59回宮城県職員採用試験（短期大学卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成20年10月9日～平成20年11月10日	人事委員会事務局職員課	7
第66回宮城県職員採用試験（高等学校卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成20年10月9日～平成20年11月10日	人事委員会事務局職員課	2

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
平成20年度宮城県職員採用選考考査（機械工学系，食品科学系，児童自立支援専門員，診療放射線技師，理学療法士，職業訓練指導員（電気工事・機械），看護師，臨床工学技士，医療事務，埋蔵文化財担当技術職員，海技従事者，航空整備士）第1次考査	総合得点及び総合順位（第1次考査不合格者に限る）	平成20年10月9日～平成20年11月10日	人事委員会事務局職員課	1
宮城県農業実践大学校入校試験（推薦）	学力検査の総合得点及び教科別得点	平成20年10月21日～平成20年11月20日	宮城県農業実践大学校	0
第37回採石業務管理者試験	総合得点及び科目別得点	平成20年10月24日～平成20年11月20日	経済商工観光部産業立地推進課	0
狩猟免許試験	知識経験の総得点，適性試験の可否及び技能試験の総得点	平成20年10月31日～平成20年11月30日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	4
宮城大学AO（アドミッションオフィス）入学者選抜試験	総合得点及び選考次別得点	平成20年11月5日～平成20年12月4日	宮城大学	0
技能労務職員（甲板業務）採用選考考査第1次考査	第1次考査順位	平成20年11月12日～平成20年12月11日	総務部人事課	0
第59回宮城県職員採用試験（短期大学卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成20年11月21日～平成20年12月22日	人事委員会事務局職員課	12
第66回宮城県職員採用試験（高等学校卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成20年11月21日～平成20年12月22日	人事委員会事務局職員課	6
平成20年度宮城県職員採用選考考査（看護師）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次考査受考者が対象）	平成20年11月14日～平成20年12月15日	人事委員会事務局職員課	1
平成20年度宮城県職員採用選考考査（機械工学系，食品科学系，児童自立支援専門員，診療放射線技師，理学療法士，職業訓練指導員（電気工事・機械・配管），臨床工学技士，医療事務，埋蔵文化財担当技術職員，海技従事者）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次考査受考者が対象）	平成20年11月21日～平成20年12月22日	人事委員会事務局職員課	2
第75回警察官B採用試験第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験不合格者のうち，本県専願者に限る）	平成20年11月21日～平成20年12月22日	警察本部警務課（警察情報センター）	21
平成20年度砂利採取業務主任者試験	総合得点及び科目別得点	平成20年11月26日～平成20年12月27日	経済商工観光部産業立地推進課	0
宮城大学入学者選抜試験（推薦入学）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成20年12月10日～平成21年1月9日	宮城大学	56
高等技術専門校入学選考試験	学力考査の総合得点及び科目別得点	各高等技術専門校が合格発表を行った日から1月間	各高等技術専門校	3
障害者職業能力開発校入校選考試験	学力考査の総合得点及び科目別得点	各試験合格発表の日から1月間	障害者職業能力開発校	1
宮城大学入学者特別選抜試験（社会人，外国人留学生）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位（順位は，事業計画学科に限る）	平成20年12月24日～平成21年1月23日等	宮城大学	1
平成20年度宮城県職員採用選考考査（身体障害者対象）第1次考査	総合得点及び総合順位（第1次考査不合格者に限る）	平成20年12月24日～平成21年1月23日	人事委員会事務局職員課	1
宮城県農業実践大学校入校試験（一般）	学力検査の総合得点及び教科別得点	平成20年12月26日～平成21年1月25日	宮城県農業実践大学校	2
第74回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち他都県を第2志望とした者に限る）	平成21年1月5日～平成21年2月4日	警察本部警務課（警察情報センター）	0
平成20年度宮城県職員採用選考考査（身体障害者対象）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次考査受考者が対象）	平成21年1月28日～平成21年2月27日	人事委員会事務局職員課	0
宮城県立特別支援学校の高等部・専攻科入学者選考学力検査	教科別得点	各学校が合格発表を行った日から1月間	各県立特別支援学校	17

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
宮城認定看護師スクール入学者選抜試験	一次試験の総合得点及び一次・二次試験の合計得点	平成21年2月13日～平成21年3月12日	宮城大学	6
平成21年度宮城県高等看護学校入学試験	総合得点及び科目別得点	平成21年2月5日～平成21年3月4日	高等看護学校	10
平成20年度農業管理指導士認定試験	総合得点及び科目別得点	平成20年2月10日～平成20年3月20日	農林水産部農産園芸環境課	0
宮城大学大学院入学者選抜試験	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年2月17日～平成21年3月16日	宮城大学	1
平成20年度クリーニング師試験	総合得点及び科目別得点（実技試験の結果を含む）	平成21年2月18日～平成21年3月17日	環境生活部食と暮らしの安全推進課	8
宮城県農業実践大学校入校試験（一般・後期）	学力検査の総合得点及び教科別得点	平成21年2月25日～平成20年3月24日	宮城県農業実践大学校	1
第75回警察官B採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち他都県を第2志望とした者のみ）	平成21年3月2日～平成21年4月1日	警察本部警務課（警察情報センター）	1
登録販売者試験	総合得点及び科目別得点	平成21年3月4日～平成21年4月3日	保健福祉部薬務課	16
宮城大学入学者一般選抜試験	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年3月6日～平成21年4月6日等	宮城大学	95
准看護師試験	総合得点	平成21年3月17日～平成21年4月16日	保健福祉部医療整備課	39
平成20年度後期技能検定試験	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成21年3月17日～平成21年4月16日	経済商工観光部産業人材・雇用対策課	22
県立高等学校入学選抜学力検査	科目別得点	平成21年3月12日～平成21年4月13日 二次募集については、各県立高等学校が合格発表を行った日の翌日から1週間	各県立高等学校	4,672
平成21年歯科技工士試験	総合得点及び科目別得点	平成21年3月19日～平成21年4月20日	保健福祉部医療整備課	7
平成21年度宮城県森林インストラクター養成講座受講者選考	第一次選考評点、第二次選考評点及び総合評点による順位	平成21年3月20日～平成21年5月8日	環境生活部自然保護課	5
運転免許試験（学科試験、技能試験）	学科試験の得点及び技能試験の得点（ただし、運転技能試験の中止項目に該当して途中で試験を中止した場合は中止判定要素となった項目）	合格発表の日	運転免許申請（受験申請）を行った場所 ・県運転免許センター ・石巻運転免許センター ・古川運転免許センター ・仙南運転免許センター ・気仙沼警察署	41,750
計				47,061

2 不服申立ての状況

(1) 不服申立て件数

	19年度 からの 継続分	20年度 の不服 申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 (裁 決)				取下げ	審理 中等
				却 下	棄 却	一 部 認 容	認 容		
異 議 申立て	18(19)	2	20	0	0	0	0	18	2
審 査 請 求	1	1	2	0	0	1	0	0	1
計	19(20)	3	22	0	0	1	0	18	3
(H9～20年度累計)				2	27	9	2	19	

異議申立てについて、事案の併合があったため、合計件数と処理状況数は合致しない。

(2) 不服申立ての件名等（審査会に諮問されたもの）

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定，裁決
乙 1	平成10年 1 月 6 日	児童記録に記載されている個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成11年6月22日 一部認容
乙 2	平成10年 3 月 9 日	児童記録に記載されている個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成11年 9 月24日 一部認容
乙 3	平成12年 8 月31日	建築士事務所立入検査結果の個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成13年 8 月 3 日 一部認容
乙 4	平成13年 9 月 6 日	請求者に関して第三者から提出された要望書等に記載された個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成14年 9 月 4 日 一部認容
乙 5	平成14年 5 月 1 日	請求者に関する事情調査記録部分開示決定に対する異議申立て	平成15年 6 月 4 日 一部認容
乙 6	平成14年 6 月14日	請求者に関する入校選考総合判定表等部分開示決定に対する異議申立て	平成15年 1 月27日 一部認容
乙 7	平成14年 9 月 2 日	請求者に関する「医療なんでも相談記録票」部分開示決定に対する異議申立て	平成15年 4 月18日 認容
乙 8	平成17年 7 月16日	職員会議録に記載されている個人情報の不存 在決定に対する異議申立て	平成20年 1 月21日 原処分取消し

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定、裁決
乙 9	平成17年7月16日	高校教頭が作成し、校長や県教委に提出した文書に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	諮問後、乙8に併合
乙 10	平成17年7月16日	教育長が教育委員の に行った助言内容が分かる文書等に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 11	平成17年7月16日	県教委にも提出した と同じ診断書等に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 12	平成17年7月16日	と明記されている 研修に係る要綱文書に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 13	平成17年7月16日	病休を申し出て許可承認された記録と添付診断書に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 14	平成17年7月16日	請求者が 職員に を受け を負ったが、その が , , さらには他理由による とする証明文書の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 15	平成17年7月16日	平成 , , 年度の県教委と県顧問弁護士の法律相談記録に記載された請求者に関する個人情報不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 16	平成17年7月16日	請求者に関する県教委の があった記録の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 17	平成17年12月26日	1.平成 年度に 研修員の請求者の研修状況の評価に関わる文書 2.判定会の判定に関わる文書 3.研修状況の努力や姿勢が記録され・指導評価に使う文書	平成19年10月5日 認容
乙 18	平成18年4月8日	当時の社教班長 が, 市 になり県教委の指導力不足教員研修審議の協力委員になって、発言した全ての文書を求める。記載の個人情報	平成18年11月13日 棄却
乙 19	平成18年4月8日	請求者の情報で、新しい教員のあり方に関する調査研究会議第1回第1分科会の内容、資料	平成18年11月13日 棄却

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定, 裁決
乙 20	平成18年4月14日	長期特別研修報告書	平成19年10月5日 一部認容
乙 21	平成18年4月14日	弁護士相談記録	平成19年3月7日 棄却
乙 22	平成18年4月3日	平成 年 月 日私が に行った際, DV の保護命令違反の通報で警察官が臨場し, 事情を説明したときの状況が分かる書類	平成19年6月20日 一部認容
乙 23	平成18年5月8日	校長が 月 日に確かに請求者事実で あると判断した証拠証言	平成19年10月5日 棄却
乙 24	平成18年5月8日	校長報告書の根拠が 証言の場合に は, 記録が確かである証拠を求める。また 年休了解を行った記録	平成19年10月5日 棄却
乙 25	平成18年5月8日	研修 月 ~ 日の間に自分がここに いること, との発言が事実である証拠 証言	平成19年10月5日 棄却
乙 26	平成18年5月8日	請求者の年休が 月 日以前に監督校長が 即日承認した証拠文書。 承認の事実に対して未承認とした欠席簿	平成20年3月24日 棄却
乙 27	平成18年5月8日	月 日年休, 日病休をいつ誰が承認し たのか分かる文書全て。欠勤であれば欠勤 認定の期日と責任者氏名の分かる文書全 て。 不許可の欠席簿公文書。	平成19年12月10日 棄却
乙 28	平成18年5月8日	第 号の記録が請求者事実であると判断 した証拠証言等	平成19年12月10日 棄却
乙 29	平成18年5月8日	診断書期限が切れている場合に虚偽理由で あるとして した行為が正当であるとする 証拠	平成19年12月10日 棄却
乙 30	平成18年5月8日	第 号記録が請求者事実であると判断し た証拠証言 日, 日の打ち合わせで発言を求めた記 録が確かであるとする 教頭の見撃証 言。 休みを取る理由が相手によって違うとする 証拠	平成19年12月10日 棄却

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定, 裁決
乙 31	平成18年5月8日	第 号の記録が請求者事実であると判断した証拠証言で と言った証拠証言	平成19年3月24日 棄却
乙 32	平成18年5月8日	礼状原本	平成20年8月5日 取下げ
乙 33	平成18年5月8日	第 号の記録総合所見で, 研修命令通知の際の自己主張の証拠	平成19年3月24日 棄却
乙 34	平成18年5月8日	研修配慮を義務付けた研修要綱	平成19年3月24日 棄却
乙 35	平成18年5月8日	校長の意見書にあるテレビ局職員に対する発言の証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 36	平成18年5月8日	懲戒処分理由の証拠証言	平成19年3月24日 棄却
乙 37	平成18年5月8日	校長, 教委, 県教委が指導力不足研修に送る以前に事実確認を行った証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 38	平成18年5月18日	事故報告書が稟議にかけられた日が分かる文書	平成20年8月5日 取下げ
乙 39	平成18年5月8日	校長の意見書にある虚偽の申し出による病休の証拠, 診断書があるのに自己都合として を行わせた証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 40	平成18年5月11日	弁護士記録と監督校長承認の違いが分かる書類他	平成20年8月5日 取下げ
乙 41	平成18年5月11日	診断書期限が切れている場合に虚偽理由であるとして した行為が正当であるとする証拠他	平成20年8月5日 取下げ
乙 42	平成18年5月11日	病休承認が服務規律違反となる証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 43	平成18年5月11日	即日承認されたのに校長の了解なしに研修放棄したと認定できる証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 44	平成18年5月11日	長特研検討結果の事実認定証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 45	平成18年5月11日	と が強要した記録	平成20年8月5日 取下げ

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定，裁決
乙 46	平成18年5月15日	懲戒処分事情聴取テープ文書を作成した職員氏名等	平成20年8月5日 取下げ
乙 47	平成17年7月16日	教委あて第2期から第4期研修報告書	平成20年8月5日 取下げ
乙 48	平成18年7月10日	H . . . 年休が不許可となっている 教委への文書全て	平成20年8月5日 取下げ
乙 49	平成18年7月13日	号文書，関係機関への送付簿	平成20年8月5日 取下げ
乙 50	平成18年7月13日	長特研文書一切，不適切事実調査文書	平成20年8月5日 取下げ
乙 51	平成18年9月2日	町からの懲戒処分内申書の理由と非違 事実を書いた文書(添付されたもの)	平成20年8月5日 取下げ
乙 52	平18年12月18日	平成 年 月 日 頃に発生した事故処理 に関する物件事故報告書	平成20年8月27日 一部認容
乙 53	平成19年1月8日	請求者の長期特別研修状況報告書(1期～ 4期の前期分)	平成20年8月5日 取下げ
乙 54	平成20年4月24日	平成 年 月 日に実施した 試験の採 点された解答用紙	平成21年8月12日 一部認容
乙 55	平成20年6月30日	平成 年 月 日付け意見書，平成 年 月 日付け に関する調査資料	審理中
乙 56	平成21年11月12日	平成 年 月 日 頃に発生した本人の事 故の写真及び図	審理中

3 個人情報保護審査会の開催状況

平成20年度は10回開催され、異議申立てに係るもの（乙号）2件の答申がなされています。

	開催年月日	審 議 事 項 等
第119回	平成20年 4 月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第52号(事故処理関係文書(部分開示・却下))事案に係る審議 ・ 諮問乙第32号, 第35号, 第37号及び第38号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第39号～第51号及び第53号(長期特別研修関係文書(部分開示・不存在))事案に係る審議
第120回	平成20年 5 月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第32号, 第35号, 第37号及び第38号(長期特別研修関係文書(不存在))事案に係る答申 ・ 諮問乙第52号(事故処理関係文書(部分開示・却下))事案に係る審議 ・ 諮問乙第39号～第51号及び第53号(長期特別研修関係文書(部分開示・不存在))事案に係る審議
第121回	平成20年 6 月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第52号(事故処理関係文書(部分開示・却下))事案に係る答申 ・ 諮問乙第39号～第51号及び第53号(長期特別研修関係文書(部分開示・不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る概要説明
第122回	平成20年 7 月23日	・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る意見聴取
第123回	平成20年 9 月29日	・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る審議
第124回	平成20年11月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る概要説明
第125回	平成19年12月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報保護条例の一部改正について【公開】 ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る審議
第126回	平成21年 1 月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る意見聴取 ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る審議
第127回	平成21年 2 月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議
第128回	平成21年 3 月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第 55 号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議

(参考)

宮城県個人情報保護審査会委員名簿(五十音順)

(平成18年10月14日から平成20年10月13日まで)

氏 名	区 分	備 考
井 坂 正 宏	学識経験者	
小 野 敬 子	個人情報の保護に造詣の深い者	
佐々木 洋 一	法律家	会長
玉 山 直 美	法律家	
成 瀬 幸 典	学識経験者	会長職務代理者

(平成20年10月14日から)

氏 名	区 分	備 考
井 坂 正 宏	学識経験者	会長職務代理者
小 野 純一郎	法律家	
玉 山 直 美	法律家	会長
西 泉 彰 雄	学識経験者	
細 川 美千子	個人情報の保護に造詣の深い者	

1 審議会等別、公開、非公開、決定状況

・非公開理由イの数字は、情報公開条例第8条第1項の号数に該当する。ロは、当該会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営に支障が生ずると認められる場合(情報公開条例第19条第2号)である。

・◎は、平成21年3月31日に廃止されたことを示す。○は、平成21年3月31日までに廃止されたものを示す。

・公開・非公開の別の欄の未決定は、審議会等が開催されていない等の理由によるものである。

・()内の数字は審議会等の設置数、[]内の数字は廃止された審議会等の数を示す。

審議会等(附属機関)

1 法令に基づき設置されているもの(39)

(平成21年3月31日現在)

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
●総務部			
・宮城県私立学校審議会	私学文書課	非公開	イー2, 3
・宮城県公益認定等委員会	私学文書課	公開	
・公立大学法人宮城大学評価委員会	県立大学室	公開	
・宮城県固定資産評価審議会	市町村課	非公開	イー1, 2, 3
・みやぎ新しいまち・未来づくり審議会	市町村課	公開	
・宮城県自治紛争処理委員会	市町村課	一部公開	イー2, 3, 6, 7
・宮城県防災会議	危機対策課	公開	
・宮城県国民保護協議会	危機対策課	公開	
・宮城県石油コンビナート等防災本部	消防課	公開	
●企画部			
・宮城県交通安全対策会議	総合交通対策課	公開	
・宮城県国土利用計画審議会	土地対策課	公開	
・宮城県土地利用審査会	土地対策課	一部公開	イー2, 3
●環境生活部			
・宮城県環境審議会	環境政策課	公開	
・宮城県自然環境保全審議会	自然保護課	一部公開	イー2, 3
・伊豆沼・内沼自然再生協議会	自然保護課	一部公開	イー2, 5
・宮城県生活衛生適正化審議会	食と暮らしの安全推進課	未決定	
●保健福祉部			
・宮城県社会福祉審議会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県医療審議会	医療整備課	非公開	イー3
・宮城県准看護師試験委員会	医療整備課	非公開	イー2, 7
・地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会	医療整備課	公開	
・宮城県介護保険審査会	介護保険室	非公開	イー2
・宮城県感染症診査協議会	疾病・感染症対策室	非公開	イー2
・宮城県障害者施策推進協議会	障害福祉課	公開	
・宮城県精神医療審査会	障害福祉課	非公開	イー2
・宮城県麻薬中毒審査会	薬務課	非公開	イー2
・宮城県後期高齢者医療審査会	国保医療課	非公開	イー2
・宮城県国民健康保険審査会	国保医療課	非公開	イー2

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
●農林水産部			
・宮城県農業共済保険審査会	農林水産経営支援課	一部公開	イー3
・宮城県森林審議会	林業振興課	公開	
●土木部			
・宮城県建設工事紛争審査会	事業管理課	非公開	イー1
・宮城県事業認定審議会	用地課	公開	
・宮城県地方港湾審議会	港湾課	公開	
・宮城県都市計画審議会	都市計画課	一部公開	イー2
・仙塩広域都市計画事業仙台港背後地土地区画整理審議会	都市計画課	非公開	イー2
・宮城県建築審査会	建築宅地課	公開	
・宮城県建築士審査会	建築宅地課	非公開	イー6
・宮城県開発審査会	建築宅地課	一部公開	イー2
●教育庁			
・宮城県教科用図書選定審議会	義務教育課	一部公開	イー7
・宮城県スポーツ振興審議会	スポーツ健康課	公開	

2 設置が法令で条例に委任されたことを受けて、条例に基づき設置されているもの(22)

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
●環境生活部			
・宮城県公害審査会	環境対策課	非公開	イー1
・宮城県青少年問題協議会	青少年課	公開	
●保健福祉部			
・宮城県保健所運営協議会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県食育推進会議	健康推進課	公開	
・宮城県障害者介護給付等不服審査会	障害福祉課	非公開	イー2
・宮城県精神保健福祉審議会	障害福祉課	公開	
・宮城県薬事審議会	薬務課	一部公開	イー2
・宮城県献血推進協議会	薬務課	公開	
●経済商工観光部			
・農村地域工業等導入促進審議会	産業立地推進課	公開	
・宮城県中小企業調停審議会	商工経営支援課	非公開	イー3, 6, 7
・宮城県職業能力開発審議会	産業人材・雇用対策課	公開	
●農林水産部			
・宮城県卸売市場審議会	食産業振興課	公開	
●土木部			
・宮城県建設業審議会	事業管理課	公開	
・宮城県水防協議会	河川課	公開	
・宮城県三陸水系河川整備計画審議会	河川課	公開	
●教育庁			
・宮城県産業教育審議会	高校教育課	公開	

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県生涯学習審議会	生涯学習課	公開	
・宮城県社会教育委員の会議	生涯学習課	公開	
・宮城県図書館協議会	生涯学習課	公開	
・宮城県美術館協議会	生涯学習課	公開	
・宮城県文化財保護審議会	文化財保護課	公開	
・東北歴史博物館協議会	文化財保護課	公開	

3 条例に基づき設置されているもの(63[1])

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
●総務部			
・宮城県特別職報酬等審議会	人事課	公開	
・宮城県公社等外郭団体経営評価委員会	行政経営推進課	一部公開	イー2, 3, 6
・宮城県行政経営推進委員会	行政経営推進課	公開	
・宮城県民間資金等活用事業検討委員会	行政経営推進課	一部公開	イー3, 6, 7
・宮城県公務災害補償等認定委員会	職員厚生課	非公開	イー2
・宮城県公務災害補償等審査会	職員厚生課	非公開	イー2
・宮城県情報公開審査会	県政情報公開室	一部公開	イー1
・宮城県個人情報保護審査会	県政情報公開室	一部公開	イー1, 2
●企画部			
・宮城県総合計画審議会	政策課	公開	
・宮城県行政評価委員会	行政評価室	公開	
●環境生活部			
・宮城県環境影響評価技術審査会	環境政策課	公開	
・宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	環境政策課	公開	
・宮城県保健環境センター評価委員会	環境対策課	公開	
・宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	自然保護課	一部公開	イー2, 3
・みやぎ食の安全安心推進会議	食と暮らしの安全推進課	公開	
・製菓衛生師試験委員	食と暮らしの安全推進課	非公開	イー7
・クリーニング師試験委員	食と暮らしの安全推進課	非公開	イー2, 7
・宮城県グリーン購入促進委員会	資源循環推進課	公開	
・村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場生活環境影響調査評価委員会	竹の内産廃処分場対策室	公開	
・宮城県消費生活審議会	生活・文化課	公開	
・宮城県消費者被害救済委員会	生活・文化課	一部公開	イー2, 3
・宮城県芸術選奨選考委員会	生活・文化課	非公開	イー2, 3
・宮城県文化芸術振興審議会	生活・文化課	公開	
・安全・安心まちづくり委員会	生活・文化課	公開	
・宮城県男女共同参画審議会	男女共同参画推進課	公開	
・民間非営利活動促進委員会	NPO活動促進室	公開	
●保健福祉部			
・みやぎ保健医療福祉プラン推進委員会	保健福祉総務課	公開	
◎宮城県周産期・小児医療協議会	医療整備課	公開	

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県地域医療推進委員会	医療整備課	公開	
・宮城県衛生検査所精度管理専門委員会	医療整備課	非公開	イー3, 7
・宮城県歯科技工士試験委員会	医療整備課	非公開	イー7
・宮城県救急医療協議会	医療整備課	公開	
・みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県高齢者権利擁護推進委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県福祉有償運送運営協議会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県調理師試験委員	健康推進課	非公開	イー7
・宮城県リハビリテーション協議会	健康推進課	公開	
・宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	健康推進課	公開	
・宮城県歯科保健推進協議会	健康推進課	公開	
・みやぎ21健康プラン推進協議会	健康推進課	公開	
・宮城県特定疾患等及び遷延性意識障害治療研究協議会	疾病・感染症対策室	一部公開	イー2, 6, 7
・宮城県感染症対策委員会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県肝炎対策協議会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県がん対策推進協議会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県次世代育成支援対策地域協議会	子ども家庭課	公開	
●経済商工観光部			
・宮城県産業振興審議会	富県宮城推進室	公開	
・宮城県試験研究機関評価委員会	新産業振興課	一部公開	イー2, 3, 6, 7
・宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	商工経営支援課	公開	
・宮城県多文化共生社会推進審議会	国際政策課	公開	
●農林水産部			
・みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度運営委員会	農産園芸環境課	非公開	イー2
・主要農作物品種審査会	農産園芸環境課	公開	
・宮城県農村振興施策検討委員会	農村振興課	公開	
・宮城県木材流通対策協議会	林業振興課	公開	
●土木部			
・宮城県屋外広告物審議会	都市計画課	公開	
●出納局			
・公共工事入札・契約適正化委員会	契約課	一部公開	イー2, 3, 6, 7
●教育庁			
・宮城県教育振興審議会	教育企画室	公開	
・県立高等学校将来構想審議会	教育企画室	公開	
・宮城県指導力不足等教員審査委員会	教職員課	非公開	イー2
・障害児就学指導審議会	特別支援教育室	一部公開	イー2
・高等学校入学者選抜審議会	高校教育課	公開	
・宮城県総合運動場指定管理者選定委員会	スポーツ健康課	非公開	イー3, 7
・多賀城跡調査研究委員会	文化財保護課	公開	

4 要綱等に基づき設置されているもの(16[2])

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
●総務部			
・宮城県津波対策連絡協議会	危機対策課	公開	
●環境生活部			
・女川原子力発電所環境保全監視協議会	原子力安全対策室	公開	
・女川原子力発電所環境調査測定技術会	原子力安全対策室	公開	
・環境放射能監視検討会	原子力安全対策室	公開	
・金華山島保全対策検討委員会	自然保護課	公開	
・世界谷地湿原保全対策検討委員会	自然保護課	公開	
・蒲生干潟自然再生協議会	自然保護課	一部公開	イー2, 5
●保健福祉部			
◎新生児聴覚検査療育体制整備検討会	子ども家庭課	非公開	イー2, 3
・新宮城県ひとり親家庭自立促進計画策定懇話会	子ども家庭課	非公開	イー2
●農林水産部			
◎宮城県GAP推進会議	食産業振興課	公開	
・宮城県松くい虫防除対策協議会	森林整備課	公開	
●土木部			
・一般国道108号花刈山バイパス環境検討委員会	道路課	一部公開	イー7
・みやぎ県北高速幹線道路環境対策委員会	道路課	非公開	イー7
・名取川水系河川整備学識者懇談会	河川課	公開	
・仙台港沿岸漁業調査委員会	港湾課	公開	
・仙石線多賀城地区連続立体交差事業協議会	都市計画課	公開	

* 非公開理由イのはん例

1 法令秘密情報

2 個人情報

3 事業情報

4 犯罪予防等関係情報

5 規制等情報

6 意思形成過程情報

7 事業執行過程情報

2 審議会等の会議の開催状況

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数	
1	H20.4.25	第147回都市計画審議会	0	人
2	H20.4.28	第1回宮城県教科用図書選定審議会	3	人
3	H20.5.9	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	3	人
4	H20.5.13	第30次宮城県社会教育委員の会議	0	人
5	H20.5.13	宮城県救急医療協議会	4	人
6	H20.5.15	第110回女川原子力発電所環境調査測定技術会	5	人
7	H20.5.15	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	1	人
8	H20.5.16	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ニホンザル部会	3	人
9	H20.5.20	宮城県建築審査会	1	人
10	H20.5.21	第325回宮城県開発審査会	0	人
11	H20.5.23	宮城県医療審議会	0	人
12	H20.5.29	第110回女川原子力発電所環境保全監視協議会	3	人
13	H20.5.29	宮城県水防協議会	0	人
14	H20.5.29	第2回宮城県教科用図書選定審議会	0	人
15	H20.6.2	第19回宮城県産業振興審議会	0	人
16	H20.6.3	宮城県試験研究機関評価委員会	1	人
17	H20.6.5	宮城県交通安全対策会議	0	人
18	H20.6.5	宮城県福祉サービス第三者評価推進機構会議	3	人
19	H20.6.6	村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場生活環境影響調査評価委員会	5	人
20	H20.6.11	宮城県国土利用計画審議会	0	人
21	H20.6.11	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	1	人
22	H20.6.12	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会	5	人
23	H20.6.12	第1回障害児就学指導審議会	0	人
24	H20.6.13	宮城県行政評価委員会政策評価部会	0	人
25	H20.6.16	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会河川分科会	0	人
26	H20.6.18	第1回みやぎ食の安全安心推進会議	4	人
27	H20.6.18	宮城県行政評価委員会政策評価部会環境分科会	1	人
28	H20.6.18	宮城県私立学校審議会	0	人
29	H20.6.19	安全・安心まちづくり委員会	0	人
30	H20.6.19	宮城県行政評価委員会政策評価部会産業第1分科会	0	人
31	H20.6.19	宮城県行政評価委員会政策評価部会教育分科会	1	人
32	H20.6.20	みやぎ21健康プラン推進協議会岩沼地区地域・職域連携推進部会	0	人
33	H20.6.20	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1	人
34	H20.6.27	宮城県図書館協議会	0	人
35	H20.6.27	第1回宮城県公益認定等委員会	4	人
36	H20.6.27	宮城県民間非営利活動促進委員会	0	人
37	H20.7.3	宮城県行政評価委員会政策評価部会教育・福祉分科会(第1回)	0	人
38	H20.7.3	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会(平成20年度第1回)	4	人
39	H20.7.4	宮城県環境影響評価技術審査会	0	人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数	
40	H20.7.7	宮城県行政評価委員会政策評価部会社会資本分科会(第1回)	0	人
41	H20.7.8	宮城県行政評価委員会政策評価部会福祉分科会(第1回)	0	人
42	H20.7.8	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0	人
43	H20.7.9	宮城県行政評価委員会政策評価部会産業第1分科会(第2回)	0	人
44	H20.7.9	県立高等学校将来構想審議会	7	人
45	H20.7.10	宮城県行政評価委員会政策評価部会福祉分科会(第2回)	0	人
46	H20.7.10	宮城県行政評価委員会政策評価部会環境分科会(第2回)	1	人
47	H20.7.10	建築設計者等選定委員会	0	人
48	H20.7.10	宮城県農村振興施策検討委員会	0	人
49	H20.7.11	宮城県行政評価委員会政策評価部会社会資本分科会(第2回)	0	人
50	H20.7.11	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	2	人
51	H20.7.14	宮城県行政評価委員会政策評価部会産業第2分科会(第1回)	0	人
52	H20.7.14	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(20年度第2回)	0	人
53	H20.7.14	宮城県行政評価委員会政策評価部会産業第2分科会(第1回)	0	人
54	H20.7.15	宮城県行政評価委員会政策評価部会産業第2分科会(第2回)	0	人
55	H20.7.15	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ニホンジカ部会	0	人
56	H20.7.15	宮城県行政評価委員会政策評価部会産業第2分科会(第2回)	0	人
57	H20.7.16	公立大学法人宮城大学評価委員会	1	人
58	H20.7.16	第326回開発審査会	0	人
59	H20.7.17	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会イノシシ部会	3	人
60	H20.7.17	平成20年度第1回高等学校入学者選抜審議会	5	人
61	H20.7.17	平成20年度宮城県公募型プロポーザル判定会(第1回)	1	人
62	H20.7.18	教育振興審議会	5	人
63	H20.7.22	第30次(第2回)宮城県社会教育委員の会議	0	人
64	H20.7.23	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0	人
65	H20.7.24	第3回宮城県協働教育振興会議	3	人
66	H20.7.25	宮城県男女共同参画審議会	0	人
67	H20.7.28	第7回宮城県産業振興審議会水産林業部会	1	人
68	H20.7.28	宮城県行政経営推進委員会(第4回)	0	人
69	H20.7.31	第1回宮城県生涯学習審議会	0	人
70	H20.7.31	宮城県生涯学習審議会	0	人
71	H20.7.31	宮城県周産期・小児医療協議会	0	人
72	H20.8.1	第3回仙台都市圏総合都市交通懇話会	0	人
73	H20.8.1	宮城県公益認定等委員会	5	人
74	H20.8.4	第111回女川原子力発電所環境調査測定技術会	1	人
75	H20.8.5	みやぎ21健康プラン推進協議会気仙沼地区地域・職域連携推進部会	0	人
76	H20.8.7	宮城県食育推進会議	0	人
77	H20.8.8	宮城県行政評価委員会政策評価部会(平成20年度第2回)	1	人
78	H20.8.8	宮城県麻しん対策会議	2	人
79	H20.8.11	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(河川分科会)	3	人
80	H20.8.21	第111回女川原子力発電所環境保全監視協議会	6	人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数	
81	H20.8.22	平成20年度宮城大学運営協議会	0	人
82	H20.8.26	平成20年度第2回みやぎ食の安全安心推進会議	3	人
83	H20.8.26	みやぎ21健康プラン推進協議会塩釜地区地域・職域連携推進部会	0	人
84	H20.8.26	第2回県立高等学校将来構想審議会	7	人
85	H20.8.26	宮城県救急医療協議会	3	人
86	H20.8.28	みやぎ21健康プラン推進協議会栗原地区地域・職域連携推進部会	2	人
87	H20.8.28	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1	人
88	H20.8.29	宮城県試験研究機関評価委員会	0	人
89	H20.8.29	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(第3回)	1	人
90	H20.8.29	宮城県多文化共生社会推進審議会	1	人
91	H20.9.1	平成20年度高等学校入学者選抜審議会第1回県立高等学校入学者選抜の在り方検討小委員会	3	人
92	H20.9.2	宮城県農業普及活動検討委員会	0	人
93	H20.9.2	平成20年度宮城県公募型プロポーザル判定会(第2回)	5	人
94	H20.9.2	宮城県自然環境保全審議会自然環境部会	0	人
95	H20.9.3	みやぎ21健康プラン推進協議会黒川地区地域・職域連携推進部会	0	人
96	H20.9.3	蒲生干潟自然再生協議会「第4回自然再生施設検討部会」	3	人
97	H20.9.5	第148回都市計画審議会	2	人
98	H20.9.7	第1回伊豆沼・内沼自然再生事協議会	5	人
99	H20.9.8	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(第4回)	1	人
100	H20.9.9	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0	人
101	H20.9.10	みやぎ21健康プラン推進協議会仙南地区地域・職域連携推進部会	1	人
102	H20.9.10	宮城県青少年問題協議会	1	人
103	H20.9.10	主要農作物品種審査会	0	人
104	H20.9.10	みやぎ21健康プラン推進協議会石巻地区地域・職域連携推進部会	0	人
105	H20.9.10	宮城県環境生活部指定管理者選定委員会	0	人
106	H20.9.12	宮城県環境審議会	1	人
107	H20.9.16	宮城県がん対策推進協議会	1	人
108	H20.9.17	平成20年度第1回宮城県保健環境センター評価委員会	0	人
109	H20.9.17	第327回宮城県開発審査会	0	人
110	H20.9.18	第8回宮城県産業振興審議会水産林業部会	0	人
111	H20.9.18	宮城県肝炎対策協議会	0	人
112	H20.9.18	宮城県経済商工観光部指定管理者選定委員会	0	人
113	H20.9.19	廃棄物処理施設専門委員に対する説明会	0	人
114	H20.9.19	公立大学法人宮城大学評価委員会(平成20年度第2回)	1	人
115	H20.9.24	宮城県イノシシ保護管理計画策定に関する公聴会	0	人
116	H20.9.24	宮城県公益認定等委員会	4	人
117	H20.9.25	牡鹿半島ニホンジカ保護管理計画策定に関する公聴会	0	人
118	H20.9.25	第36回宮城県地方港湾審議会幹事会	2	人
119	H20.9.26	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	2	人
120	H20.9.29	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0	人
121	H20.9.29	宮城県事業認定審議会	1	人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数	
122	H20.9.30	第30回宮城県地方港湾審議会	5	人
123	H20.9.30	第30次第3回宮城県社会教育委員の会議	0	人
124	H20.10.1	みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	0	人
125	H20.10.8	みやぎ21健康プラン推進協議会大崎地区地域・職域連携推進部会	0	人
126	H20.10.16	村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場生活環境影響調査評価委員会	8	人
127	H20.10.16	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成20年度第5回)	0	人
128	H20.10.16	平成20年度多賀城跡調査研究委員会	0	人
129	H20.10.17	平成20年度第2回宮城県保健環境センター評価委員会	0	人
130	H20.10.20	第3回県立高等学校将来構想審議会	4	人
131	H20.10.20	宮城県自然環境保全審議会	0	人
132	H20.10.20	宮城県自然環境保全審議会自然環境部会	0	人
133	H20.10.22	第20回宮城県産業振興審議会	0	人
134	H20.10.30	平成20年度第1回水産業関係試験研究機関評価部会	0	人
135	H20.10.30	宮城県美術館協議会	0	人
136	H20.11.4	第2回宮城県教育振興審議会	4	人
137	H20.11.4	第5回宮城県グリーン購入促進委員会	0	人
138	H20.11.5	宮城県環境影響評価技術審査会	10	人
139	H20.11.5	特別名勝松島保存管理計画策定会議	1	人
140	H20.11.5	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会口腔機能向上・栄養改善部会	0	人
141	H20.11.6	宮城県産業教育審議会	0	人
142	H20.11.7	第112回女川原子力発電所環境調査測定技術会	4	人
143	H20.11.7	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村課支援委員会	0	人
144	H20.11.10	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会運動器の機能向上部会	0	人
145	H20.11.10	宮城県公益認定等委員会	3	人
146	H20.11.11	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0	人
147	H20.11.11	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	3	人
148	H20.11.11	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会閉じこもり・認知症・うつ部会	0	人
149	H20.11.12	公立大学法人宮城大学評価委員会(平成20年度第3回)	1	人
150	H20.11.13	平成20年度第1回宮城県障害者施策推進協議会	2	人
151	H20.11.14	宮城県環境影響評価マニュアル検討部会	0	人
152	H20.11.14	宮城県自殺対策推進会議	10	人
153	H20.11.14	宮城県環境影響評価技術審査会環境影響評価マニュアル検討部会	0	人
154	H20.11.15	第10回蒲生干潟自然再生協議会	2	人
155	H20.11.17	宮城県精神保健福祉審議会	0	人
156	H20.11.18	第112回女川原子力発電所環境保全監視協議会	3	人
157	H20.11.18	第3回仙台都市圏都市交通政策懇話会	0	人
158	H20.11.18	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0	人
159	H20.11.18	宮城県建築審査会	1	人
160	H20.11.19	平成20年度生活習慣病検診管理指導協議会	0	人
161	H20.11.20	平成20年度第2回高等学校入学者選抜審議会	3	人
162	H20.11.20	第3回仙台都市圏まちづくり政策懇話会	0	人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数	
163	H20.11.21	宮城県試験研究機関評価委員会林業関係試験研究機関評価部会	0	人
164	H20.11.21	第9回宮城県産業振興審議会水産林業部会	0	人
165	H20.11.25	宮城県生涯学習審議会	0	人
166	H20.11.25	宮城県私立学校審議会	4	人
167	H20.11.25	第1回宮城県感染症対策委員会	4	人
168	H20.11.25	宮城県農村振興施策検討委員会	0	人
169	H20.11.27	宮城県試験研究機関評価委員会	0	人
170	H20.11.28	平成20年度第3回宮城県保健環境センター評価委員会	0	人
171	H20.11.28	宮城県医療審議会	0	人
172	H20.12.10	宮城県個人情報保護公開審査会	0	人
173	H20.12.15	宮城県多文化共生社会推進審議会	0	人
174	H20.12.16	宮城県森林審議会	0	人
175	H20.12.16	第21回宮城県産業振興審議会	0	人
176	H20.12.16	平成20年度第1回石巻地域メディカルコントロール協議会	0	人
177	H20.12.18	宮城県図書館協議会	0	人
178	H20.12.18	宮城県救急医療協議会	3	人
179	H20.12.18	宮城県環境審議会	2	人
180	H20.12.19	宮城県北部・南部地域食品関連産業等活性化協議会設立総会	0	人
181	H20.12.22	宮城県消費生活審議会	6	人
182	H20.12.24	第4回県立高等学校将来構想審議会	3	人
183	H20.12.24	みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	7	人
184	H21.1.14	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0	人
185	H21.1.20	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	3	人
186	H21.1.20	第14回宮城県屋外広告物審議会	0	人
187	H21.1.20	平成20年度生活習慣病検診管理指導協議会循環器疾患等部会	0	人
188	H21.1.20	宮城県建築審査会	0	人
189	H21.1.21	第30次第4回宮城県社会教育委員の会議	0	人
190	H21.1.22	宮城県木材流通対策協議会	0	人
191	H21.1.22	第4回仙台都市圏都市交通政策懇話会	0	人
192	H21.1.23	公立大学法人宮城大学評価委員会(平成20年度第4回)	1	人
193	H21.1.23	障害児就学指導審議会	0	人
194	H21.1.27	宮城県教育振興審議会	4	人
195	H21.1.28	宮城県行政経営推進委員会(第5回)	0	人
196	H21.1.28	第5回宮城県公益認定等委員会	2	人
197	H21.1.29	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会	10	人
198	H21.1.30	宮城県国土利用計画審議会	0	人
199	H21.1.30	平成20年度宮城県スポーツ振興審議会	0	人
200	H21.1.30	第4回仙台都市圏まちづくり政策懇話会	1	人
201	H21.1.30	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会肺がん部会	0	人
202	H21.2.2	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会大腸がん部会	0	人
203	H21.2.3	宮城県環境影響評価技術審査会	0	人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数	
204	H21.2.3	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(第6回)	1	人
205	H21.2.4	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成20年度第2回)	0	人
206	H21.2.4	第4回宮城県協働教育振興会議	0	人
207	H21.2.5	平成20年度第3回みやぎ食の安全安心推進会議	2	人
208	H21.2.5	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会(平成20年度第2回)	6	人
209	H21.2.6	第113回女川原子力発電所環境調査測定技術会	6	人
210	H21.2.6	平成20年度生活習慣病検診管理指導協議会生活習慣病登録・評価部会	0	人
211	H21.2.6	第149回宮城県都市計画審議会	2	人
212	H21.2.9	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	0	人
213	H21.2.9	特別名勝松島保存管理計画策定会議	0	人
214	H21.2.10	平成20年度第1回みやぎ21健康プラン推進協議会	0	人
215	H21.2.10	蒲生干潟自然再生協議会「第5回自然再生施設検討部会」	0	人
216	H21.2.12	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会子宮がん部会	0	人
217	H21.2.12	主要農作物品種審査会	0	人
218	H21.2.12	第5回県立高等学校将来構想審議会	3	人
219	H21.2.13	東北歴史博物館協議会	0	人
220	H21.2.13	宮城県精神保健福祉審議会	0	人
221	H21.2.16	宮城県行政評価委員会政策評価部会(平成20年度第3回)	0	人
222	H21.2.16	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会胃がん部会	0	人
223	H21.2.16	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0	人
224	H21.2.16	宮城県私立学校審議会	0	人
225	H21.2.16	第2回宮城県障害者施策推進協議会	1	人
226	H21.2.17	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会乳がん部会	0	人
227	H21.2.18	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0	人
228	H21.2.19	平成20年度第3回高等学校入学者選抜審議会	4	人
229	H21.2.19	みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	0	人
230	H21.2.20	第113回女川原子力発電所環境保全監視協議会	4	人
231	H21.2.20	環境放射能監視検討会	3	人
232	H21.2.20	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会(平成20年度第2回)	0	人
233	H21.2.23	第6回宮城県公益認定等委員会	2	人
234	H21.2.23	高齢者権利擁護推進委員会	0	人
235	H21.2.27	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ツキノワグマ部会	0	人
236	H21.3.4	みやぎ21健康プラン推進協議会黒川地区地域・職域連携推進部会	0	人
237	H21.3.5	みやぎ21健康プラン推進協議会塩釜地区地域・職域連携推進部会	0	人
238	H21.3.8	第2回伊豆沼・内沼自然再生事協議会	4	人
239	H21.3.9	みやぎ21健康プラン推進協議会岩沼地区地域・職域連携推進部会	0	人
240	H21.3.9	宮城県救急医療協議会	9	人
241	H21.3.10	みやぎ21健康プラン推進協議会石巻地区地域・職域連携推進部会	0	人
242	H21.3.12	みやぎ21健康プラン推進協議会仙南地区地域・職域連携推進部会	0	人
243	H21.3.12	みやぎ21健康プラン推進協議会栗原地区地域・職域連携推進部会	0	人
244	H21.3.12	宮城県図書館協議会	0	人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数	
245	H21.3.12	石巻地域メディカルコントロール協議会平成20年度第2回	0	人
246	H21.3.15	第11回蒲生干潟自然再生協議会	2	人
247	H21.3.17	みやぎ21健康プラン推進協議会登米地区地域・職域連携推進部会	0	人
248	H21.3.17	みやぎ21健康プラン推進協議会気仙沼地区地域・職域連携推進部会	0	人
249	H21.3.17	宮城県文化芸術振興審議会	0	人
250	H21.3.18	宮城県男女共同参画審議会	4	人
251	H21.3.19	平成20年度みやぎ21健康プラン推進協議会 地域・職域連携推進部会	0	人
252	H21.3.19	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0	人
253	H21.3.23	平成20年度宮城県行政評価委員会	0	人
254	H21.3.23	みやぎ保健医療福祉プラン推進委員会	0	人
255	H21.3.23	宮城県食育推進会議	0	人
256	H21.3.23	第4回仙台都市圏総合都市交通懇話会	0	人
257	H21.3.23	宮城県環境審議会	1	人
258	H21.3.23	宮城県農村振興施策検討委員会	0	人
259	H21.3.24	みやぎ21健康プラン推進協議会大崎地区地域・職域連携推進部会	0	人
260	H21.3.24	平成20年度宮城県リハビリテーション協議会	0	人
261	H21.3.24	第329回宮城県開発審査会	2	人
262	H21.3.24	宮城県文化財保護審議会	0	人
263	H21.3.24	宮城県特定疾患等及び遷延性意識障害治療研究協議会	0	人
264	H21.3.25	第150回宮城県都市計画審議会	1	人
265	H21.3.25	宮城県がん対策推進協議会	1	人
266	H21.3.26	平成20年度生活習慣病検診管理指導協議会・専門部会合同会議	0	人
267	H21.3.26	宮城県公益認定等委員会	1	人
268	H21.3.26	第6回県立高等学校将来構想審議会	3	人
269	H21.3.26	宮城県精神保健福祉審議会	0	人
270	H21.3.27	宮城県生涯学習審議会	0	人
271	H21.3.27	宮城県環境影響評価技術審査会	0	人
272	H21.3.27	宮城県環境影響評価マニュアル検討部会	0	人
273	H21.3.27	みやぎ新しいまち・未来づくり審議会(平成20年度)	2	人
274	H21.3.27	第3回宮城県障害者施策推進協議会	0	人
275	H21.3.27	宮城県麻しん対策会議	1	人
276	H21.3.27	宮城県歯科保健推進協議会	0	人
計			330	

3 行政文書開示請求の内容及びその処理状況

(1) 県政情報センター・コーナー所管分

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
1	H20.4.1	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成20年1月1日から平成20年3月31日までのもの)	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成20年1月1日から平成20年3月31日までのもの)	H20.4.1	口頭開示	市町村課		団体
2	H20.4.2	建設業許可業者検索リスト(商号・代表者・許可番号順)	建設業許可業者検索リスト(商号・代表者・許可番号順)	H20.4.3	開示	事業管理課		団体
3	H20.4.2	建設業許可業者検索リスト150項～152項	建設業許可業者検索リスト150項～152項	H20.4.3	開示	事業管理課		個人
4	H20.4.3	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.4.3	口頭開示	事業管理課		個人
5	H20.4.3	私学文書課に提出された〇〇高校の平成18年度の決算書	〇〇に関する平成18年度計算書類 (1)資金収支計算書 (2)資金収支内訳書 (3)人件費支出内訳表 (4)消費収支計算書 (5)消費収支内訳書 (6)貸借対照表 (7)固定資産明細表 (8)借入金明細表 (9)基本金明細表	H20.4.10	部分開示	私学文書課	3	個人
6	H20.4.3	知事行事日程表(3月分)	知事行事日程表(平成20年3月)	H20.4.17	部分開示	秘書課	3,7	個人
7	H20.4.3	宮城県全域の保健所管内における美容所台帳のうち平成20年4月2日現在営業している美容所の①施設名称②施設所在地③施設電話番号④開設者氏名⑤開設者住所⑥店舗床面積(ただし、⑤にあつては法人の場合⑥にあつては項目として記載がある場合のみ)※電子媒体を希望		H20.4.11	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
8	H20.4.3	特定貸金業者の廃業等届 特定貸金業者の登録申請書の第2面から第4面の内、最終提出分以外のもの	貸金業登録原簿中の登録申請書第2面から第4面(最終提出分以外)	H20.4.17	開示	商工経営支援課		個人
9	H20.4.3	No.8と同じ	特定業者の廃業等届出書	H20.4.17	部分開示	商工経営支援課	2	個人
10	H20.4.3	No.8と同じ	特定業者の営業所等の所在報告書	H20.4.17	部分開示	商工経営支援課	2,3	個人
11	H20.4.4	医療法人財団〇〇概要、最新の決算書(平成19年7月期)	医療法人財団〇〇平成18年度決算届、事業報告書	H20.4.18	部分開示	医療整備課	3	団体
12	H20.4.7	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H20.4.7	口頭開示	事業管理課		個人
13	H20.4.7	①選挙管理委員会届出の全政治団体(政党支部を含む)の名称、代表者名、会計責任者及び主たる事務所の所在地、被推薦者の氏名、公職の種類及び住所を記した電子データ(エクセル形式を希望)。ただし、平成19年12月31日現在の届出状況を反映したもの ②2007年度に解散した全政治団体(政党支部を含む)の解散時の名称、代表者名、会計責任者及び主たる事務所の所在地、被推薦者の氏名、公職の種類及び住所を記した電子データ(エクセル形式を希望) ③2007年度に新たに設立された全政治団体(政党支部を含む)の名称、代表者名、会計責任者及び主たる事務所の所在地、被推薦者の氏名、公職の種類及び住所を記した電子データ(エクセル形式を希望) ※上記の①と②の請求について、被推薦者の氏名、公職の種類及び住所を記した電子データがない場合は、政治団体のうち資金管理団体と政党支部を除いた団体について、現職国会議員の候補者等の非推薦書	政治団体のうち資金管理団体と政党支部を除いた団体に関する現職国会議員の候補者等の被推薦書	H20.4.17	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
14	H20.4.8	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.4.8	口頭開示	事業管理課		団体
15	H20.4.9	平成19年度の人事委員会で速記の見積もり合わせした結果の写しの交付を求めます。(平成19年より平成20年3月までの分)	見積書(速記及び速記録作成業務)	H20.4.16	開示	総務課		個人
16	H20.4.11	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.4.11	口頭開示	事業管理課		個人
17	H20.4.15	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.4.14	口頭開示	事業管理課		個人
18	H20.4.21	平成19年4月8日執行の宮城県議会議員一般選挙にかかる選挙運動用ポスター作成にかかる書類(立候補者全員分)	平成19年4月8日執行の宮城県議会議員一般選挙に係る選挙運動用ポスター作成にかかる書類	H20.5.1	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
19	H20.4.21	〇〇の建築業許可申請書		H20.4.21	取り下げ	事業管理課		個人
20	H20.4.21	〇〇の直近の建築業変更届出書、決算変更届出書		H20.4.21	取り下げ	事業管理課		個人
21	H20.4.21	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.4.21	口頭開示	事業管理課		個人
22	H20.4.22	特定貸金業者の登録申請書の第2面から第4面の内、最終提出分以外のもの	貸金業登録原簿中の登録申請書第2面から第4面(最終提出分以外のもの) 〇〇(第〇〇号)	H20.4.30	開示	商工経営支援課		個人
23	H20.4.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)35～39期表紙と直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)35～39期表紙と直三表	H20.4.23	口頭開示	事業管理課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
24	H20.4.23	東京事務所職員宿舍用地の一部売却および宿舍新築に関する一切の書類	東京事務所職員宿舍用地の一部売却および宿舍新築に関する一切の文書	H20.5.21	部分開示	職員厚生課	2,3,7	団体
25	H20.4.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.4.23	口頭開示	事業管理課		団体
26	H20.4.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.4.23	口頭開示	事業管理課		個人
27	H20.4.28	〇〇会社の直近の ・財務諸表(数字の入っているページ) ・直前三年の各事業年度における工事施工金額 ・工事経歴書(土木、舗装、とび土木のうち1ページ)	〇〇会社の直近の ・財務諸表(数字の入っているページ) ・直前三年の各事業年度における工事施工金額 ・工事経歴書(土木、舗装、とび土木のうち1ページ)	H20.4.28	口頭開示	事業管理課		個人
28	H20.4.28	別紙の予定価格		H20.5.12	取り下げ	契約課		個人
29	H20.4.30	〇〇の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	〇〇の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.4.30	口頭開示	事業管理課		団体
30	H20.4.30	〇〇の決算書(財務諸表)	〇〇の決算書(財務諸表)	H20.4.30	口頭開示	事業管理課		個人
31	H20.4.30	平成17年1月31日付け仙北税1497号「勤務条件に関する措置の要求に対する答弁(提出)」の別紙1-1及び1-2		H20.5.8	取り下げ	仙台北県税事務所		個人
32	H20.5.1	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 損益計算書、株主総会資料、附属明細表(19、18、17年度)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 損益計算書、株主総会資料、附属明細表(19、18、17年度)	H20.5.1	口頭開示	事業管理課		団体
33	H20.5.1	知事行事日程表(4月分)	知事行事日程表(平成20年4月分)	H20.5.14	部分開示	秘書課	3,7	個人
34	H20.5.2	〇〇(〇〇号)登録申請書の最終分 〇〇、〇〇(〇〇号)登録申請書の最終分以外のもの	貸金業登録原簿中の登録申請書第2面から第4面(最終提出分) 〇〇(第〇〇号) 貸金業登録原簿中の登録申請書第2面から第4面(最終提出分以外のもの) 〇〇(第〇〇号)、〇〇(第〇〇号)	H20.5.16	開示	商工経営支援課		個人
35	H20.5.2	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.5.2	口頭開示	事業管理課		団体
36	H20.5.7	社会福祉法人〇〇 上記法人の事業内容及び経営状況がわかる資料(直近の分)	社会福祉法人〇〇に係る平成19年4月1日現在の社会福祉法人現況報告書	H20.5.12	部分開示	社会福祉課	2,3	団体
37	H20.5.7	宮城県が所有・管理している指定文化財(建造物)が文化財になるに至った理由を示す文書。 また、文化財になる経緯や指定に必要な項目などが示されているマニュアル(添付資料に具体的建物指定しました。)		H20.5.12	取り下げ	文化財保護課		個人
38	H20.5.7	祝祭日における国旗のけいように関する警備会社との取り決めが分かる書類(契約書の写し)	県庁舎警備業務委託変更契約書及び仕様書	H20.5.16	部分開示	管財課	7	個人
39	H20.5.7	知事への手紙(一筆啓上) 平成19年度分直近の次の内容の各2件 保健・福祉医療、教育・文化・スポーツ、行財政改革・分権の3分野及び当該公文書及び当該公文書收受・起案を含め対応・措置の経緯の分かる文書すべて(各2件の最直近のものでも可)	知事への提案「明日のみやぎに一筆啓上！」に関する文書	H20.5.20	部分開示	行政経営推進課	2	個人
40	H20.5.8	1. 〇〇の収支報告書および添付の領収書(16、17、18年分) 2. 〇〇後援会の収支報告書および添付の領収書(16、17、18年分)	1. 〇〇の収支報告書(16、17、18年分) 2. 〇〇後援会の収支報告書(16、17、18年分)	H20.5.8	口頭開示	選挙管理委員会事務局		団体
41	H20.5.8	No.40と同じ	1. 〇〇の平成16年から平成18年に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し 2. 〇〇後援会の平成16年から平成18年に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H20.5.9	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
42	H20.5.9	次の建設業許可番号の建設業者に係る財務諸表	次の建設業許可番号の建設業者に係る財務諸表	H20.5.9	口頭開示	事業管理課		個人
43	H20.5.9	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 24期工事経歴書、直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 24期工事経歴書、直三表	H20.5.9	口頭開示	事業管理課		個人
44	H20.5.12	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) H18. 9. 1～H19. 9. 30 表紙、工事経歴、直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) H18. 9. 1～H19. 9. 30 表紙、工事経歴、直三表	H20.5.12	口頭開示	事業管理課		団体
45	H20.5.14	平成18年分収支報告書「〇〇」「〇〇」 平成19年4月8日執行県議会選挙運動費用収支報告書「〇〇」分	平成18年分収支報告書「〇〇」「〇〇」 平成19年4月8日執行県議会選挙運動費用収支報告書「〇〇」	H20.5.14	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
46	H20.5.16	国宝大崎八幡宮拝殿、石の門、本殿 漆塗、彩色、飾金具保存修理 平成12年～平成16年工事 彩色顔料分析 宮城県産業技術総合センター 金属分析 宮城県産業技術総合センター 上記分析資料	「国宝大崎八幡宮本殿石の間拝殿保存修理工事 彩色顔料調査」に関する文書	H20.5.30	非開示	産業技術総合センター	3,7	個人
47	H20.5.16	2006年度、2007年度小・中学校における教材購入費で、国の基準に対する 予算措置または決算額の割合を示す宮城県内の各市町村毎のデータ		H20.5.20	取り下げ	義務教育課		個人
48	H20.5.16	宮城県宮城野高等学校総合学科 宮城県第一高等学校(旧宮城県第一女子高等学校)理数科 平成20、19、18年度 出身中学別志願者数 推薦入試、一般入試	宮城県宮城野高等学校総合学科 平成20、19、18年度 出身中学別志願者数 推薦入試、一般入試	H20.5.30	非開示	高校教育課	2	個人
49	H20.5.16	No.48と同じ	宮城県第一高等学校(旧宮城県第一女子高等学校)理数科 平成20、19、18年度 出身中学別志願者数 推薦入試、一般入試	H20.5.30	非開示	高校教育課	2	個人
50	H20.5.16	〇〇に係る決算変更届	〇〇に係る決算変更届	H20.5.16	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
51	H20.5.16	〇〇に係る決算変更届	〇〇に係る決算変更届	H20.5.16	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
52	H20.5.16	〇〇に係る決算変更届	〇〇に係る決算変更届	H20.5.16	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
53	H20.5.19	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 57期～59期	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 57期～59期	H20.5.19	口頭開示	事業管理課		団体
54	H20.5.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) H19.8.31廃業	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) H19.8.31廃業	H20.5.20	口頭開示	事業管理課		団体
55	H20.5.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.5.20	口頭開示	事業管理課		団体
56	H20.5.20	「〇〇」が進める「〇〇」の県下市町村への協力およびかけに関する一切の文 書(県への依頼文書を含む)およびそれに要した費用がわかる文書	「〇〇」の東京事務所担当者からのメール送信文書	H20.6.3	部分開示	道路課	2	団体
57	H20.5.20	No.56と同じ	「〇〇」が進める「〇〇」の県下市町村への協力およびかけに関する 文書及びそれに要した費用がわかる文書	H20.6.3	不存在	道路課		団体
58	H20.5.20	宮城大学の法人化に向けて必要な各種準備業務(財務会計制度の構築、財 務会計システムの導入、人事労務制度の構築、人事給与システムの導入 等)に対する支援及び助言に関する、委託業者の企画提案書及び委託金額 企画提案書については「支援体制」「法人化支援実績」「支援内容」「会社(法 人)の概要」など	宮城大学法人化支援業務に係る企画提案書 ほか	H20.6.3	部分開示	県立大学室	2,3	団体
59	H20.5.21	下記業務の契約から完成まで及び設計図書は一切の書類の開示をお願い します。 平成18年度県都街07005-202号 芦畦道路改築工事騒音・振動調査委託業務	委託業務の契約締結について ほか14件	H20.6.4	部分開示	仙台土木事務所	2	個人
60	H20.5.21	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) H15～H19工事経歴書(建築) 株主調書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) H15～H19工事経歴書(建築) 株主調書	H20.5.21	口頭開示	事業管理課		個人
61	H20.5.21	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届	H20.5.21	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
62	H20.5.22	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.5.22	口頭開示	事業管理課		団体
63	H20.5.22	〇〇 33期 直三表	〇〇 33期 直三表	H20.5.22	口頭開示	事業管理課		個人
64	H20.5.22	登米市に係る県有林売却、施設計画等について	・県有林立木売却について【2003】登米市〇〇ほか4件	H20.5.29	部分開示	森林整備課	7	個人
65	H20.5.23	今年度の県人事委員会の速記及びテープ起こしの見積合わせの結果の開 示を請求します。	見積書(速記及び速記録作成業務)	H20.5.27	開示	総務課		個人
66	H20.5.23	No.65と同じ	随意契約見積調査(諮問等に係る速記録作成業務)	H20.5.29	開示	総務課		個人
67	H20.5.23	〇〇の財務諸表	〇〇の財務諸表	H20.5.23	口頭開示	事業管理課		団体
68	H20.5.26	〇〇に係る建設業許可変更届出書	〇〇に係る建設業許可変更届出書	H20.5.26	口頭開示	事業管理課		個人
69	H20.5.27	〇〇における事情聞き取りの面談箋、かつ、打合せ記録面談箋等の全部	面談票(平成20年2月1日)	H20.7.7	部分開示	事業管理課	2,3	個人
70	H20.5.28	〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(決算) 第14期、第15期 保存用書類 専任技術者証明書	〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(決算) 第14 期、第15期 保存用書類 専任技術者証明書	H20.5.28	口頭開示	事業管理課		団体
71	H20.5.28	〇〇建設業者の決算書	〇〇建設業者の決算書	H20.5.28	口頭開示	事業管理課		個人
72	H20.5.29	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事 経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)の うち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.5.29	口頭開示	事業管理課		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
73	H20.5.30	社会福祉法人〇〇 平成19年3月期 決算内容	社会福祉法人〇〇に係る平成19年4月1日現在の社会福祉法人 現況報告書	H20.6.5	部分開示	社会福祉課	2	個人
74	H20.5.30	〇〇に係る建設業許可変更届 工事経歴書 27期	〇〇に係る建設業許可変更届 工事経歴書 27期	H20.5.30	口頭開示	事業管理課		個人
75	H20.5.30	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 18期 直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 18期 直三表	H20.5.30	口頭開示	事業管理課		個人
76	H20.6.2	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 表紙, 工事経歴書, 直三表, 財務諸表(12・13期分)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 表紙, 工事経歴書, 直三表, 財務諸表(12・13期分)	H20.6.2	口頭開示	事業管理課		個人
77	H20.6.2	宮城県道路公社が管理する全ての有料道路の料金收受業務の委託に関わ る ①直近の業務仕様書②直近の入札実施公告(応募資格要件のわかる書類)	平成20・21年度料金收受業務委託仕様書(仙台南部道路・仙台 松島道路)ほか	H20.6.6	開示	道路公社		団体
78	H20.6.3	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)第20期, 第21期 表紙, 工事経歴書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)第20期, 第21期 表紙, 工事経歴書	H20.6.3	口頭開示	事業管理課		個人
79	H20.6.4	〇〇にあります社会福祉法人, 「〇〇」(〇〇, 〇〇の運営母体)の(イ)理事 と監事の方々のお名前とご職業。(ロ)評議員の方々のお名前とご職業	社会福祉法人〇〇に係る平成19年4月1日現在の社会福祉法人 現況報告書1面	H20.6.10	部分開示	社会福祉課	2	個人
80	H20.6.5	学校法人〇〇に関する平成14年度から平成19年度までの計算書類のす べて(ただし平成19年度分は, 公開の条件が整ってなければ, その分につ いてはそれまで待つ)	学校法人〇〇に関する平成14年度から平成19年度までの計算 書類 (1)資金収支計算書 (2)資金収支内訳書 (3)人件費支出内訳表 (4)消費収支計算書 (5)消費収支内訳書 (6)貸借対照表 (7)固定資産明細表 (8)借入金明細表 (9)基本金明細表	H20.6.17	部分開示	私学文書課	3	団体
81	H20.6.5	県の選挙で使用される投票用紙・封筒の規格がわかる書類		H20.6.9	取り下げ	契約課		団体
82	H20.6.5	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書・直三表 57期～59期	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書・直三表 57期～59期	H20.6.5	口頭開示	事業管理課		団体
83	H20.6.5	工事成績審査結果通知書の写し(7件)	(1)平成10年度大谷地地区(大区画)ー001号に係る工事成績審査通 知書 (2)平成10年度二股地区(かん排)ー001号に係る工事成績審査通 知書 (3)平成13年度過下津3ー002号に係る工事成績審査通知書 (4)平成16年度国交連支2-A009号に係る工事成績審査通知書 (5)平成16年度県区画39021ー001号に係る工事成績審査通知書 (6)平成17年度広特気Aー001号に係る工事成績審査通知書 (7)平成18年度障害1ー001号に係る工事成績審査通知書	H20.6.18	開示	検査課		団体
84	H20.6.6	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第19期決算, 履歴全部証明書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第19期決算, 履歴全部証明書	H20.6.6	口頭開示	事業管理課		個人
85	H20.6.6	知事行事日程表(5月分)	知事行事日程表(平成20年5月分)	H20.6.20	部分開示	秘書課	3,7	個人
86	H20.6.10	宮城県民会館の指定管理者募集時に財団法人宮城県文化振興財団が提出 した事業計画書	宮城県民会館指定管理者指定申請書に係る事業計画書(宮城県 文化会館管理運営企業体提出分)	H20.6.17	部分開示	生活・文化課	3,4	団体
87	H20.6.10	仙台市「市町村分地方交付税算定台帳」平成2年度～平成19年度分		H20.6.11	取り下げ	市町村課		個人
88	H20.6.11	学校法人〇〇の決算書 平成20年3月期, 平成19年3月期, 平成18年3月期	学校法人〇〇に関する平成17年度から平成18年度までの計算 書類 (1)資金収支計算書 (2)人件費支出内訳表 (3)消費収支計算書 (4)貸借対照表 (5)固定資産明細表 (6)借入金明細表 (7)基本金明細表	H20.6.25	部分開示	私学文書課	3	個人
89	H20.6.12	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 18期 直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 18期 直三表	H20.6.12	口頭開示	事業管理課		個人
90	H20.6.13	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書, 直三表, 損益計算書 56期	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書, 直三表, 損益計算書 56期	H20.6.13	口頭開示	事業管理課		個人
91	H20.6.13	各中学校ごとの予備調査における志願者数 (入学志願者予備調査報告書) 平成18～20年度 宮城県宮城野高等学校 総合学科	平成20年度宮城県公立高等学校入学者選抜試験における宮城 県宮城野高等学校総合学科へ提出された入学志願者予備調査 報告書(志願者のある該当中学校分)	H20.6.27	開示	宮城野高等学校		個人
92	H20.6.13	No.91と同じ	平成18年度及び平成19年度宮城県公立高等学校入学者選抜 試験における宮城県宮城野高等学校総合学科へ提出された入学 志願者予備調査報告書(志願者のある該当中学校分)	H20.6.27	不存在	宮城野高等学校		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
93	H20.6.13	No.91と同じ	平成20年度宮城県公立高等学校入学選抜試験における宮城県迫桜高等学校総合学科へ提出された入学志願者予備調査報告書(志願者のある該当中学校分)	H20.6.27	開示	迫桜高等学校		個人
94	H20.6.13	No.91と同じ	平成18年度及び平成19年度宮城県公立高等学校入学選抜試験における宮城県迫桜高等学校総合学科へ提出された入学志願者予備調査報告書(志願者のある該当中学校分)	H20.6.27	不存在	迫桜高等学校		個人
95	H20.6.16	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 46、47期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 46、47期の財務諸表	H20.6.16	口頭開示	事業管理課		団体
96	H20.6.17	〇〇 工事経歴書、直三表、損益計算書	〇〇 工事経歴書、直三表、損益計算書	H20.6.17	口頭開示	事業管理課		個人
97	H20.6.17	2004年度、2005年度、2006年度の宮城県松島高等学校の免外申請状況 申請者人数、本来所持免許、申請免許		H20.6.19	取り下げ	教職員課		個人
98	H20.6.18	〇〇に係る建設業許可変更書(決算) 許可番号第〇〇号	〇〇に係る建設業許可変更書(決算) 許可番号第〇〇号	H20.6.18	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
99	H20.6.18	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	H20.6.18	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
100	H20.6.19	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H20.6.19	口頭開示	事業管理課		個人
101	H20.6.23	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事 経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)の うち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.6.23	口頭開示	事業管理課		団体
102	H20.6.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第18期決算変更届、損益計算書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第18期決算変更届、損益計算書	H20.6.23	口頭開示	事業管理課		個人
103	H20.6.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 3期、4期	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 3期、4期	H20.6.23	口頭開示	事業管理課		個人
104	H20.6.24	〇〇(社会福祉法人)〇〇の現況報告 役員、事業報告、決算(直近の物)	社会福祉法人〇〇に係る平成19年4月1日現在の社会福祉法人 現況報告書	H20.6.26	部分開示	社会福祉課	2,3	個人
105	H20.6.25	気仙沼センター水産加工業協同組合が平成19年度末に施工した残さい処 理施設に関する、「化製場等に関する法律」第3条第2項(同法施行条例第2 条の2同2項)の規定による届出書(図書を含む)一切。及び、施工前後に係 る行政指導文書の一切。	気仙沼センター水産加工業協同組合に係る「化製場等に関する法 律」第3条第2項の規定による準用施設構造設備等変更届、復命 書及び面談箋	H20.7.7	部分開示	気仙沼保健所	2,3	個人
106	H20.6.26	〇〇に係る建設業許可申請書(15.11.10申請) 決算変更届(25期)、21期～24期表紙、工事経歴、直三表	〇〇に係る建設業許可申請書(15.11.10申請) 決算変更届(25期)、21期～24期表紙、工事経歴、直三表	H20.6.26	口頭開示	事業管理課		個人
107	H20.6.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 17期直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 17期直三表	H20.6.26	口頭開示	事業管理課		個人
108	H20.6.27	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) H17、H18の2期	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) H17、H18の2期	H20.6.27	口頭開示	事業管理課		個人
109	H20.7.2	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の 変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成20年4月1日から平成2 0年6月30日までのもの)	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称 や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成20 年4月1日から平成20年6月30日までのもの)	H20.7.2	口頭開示	市町村課		団体
110	H20.7.2	1. 混内山道路改良工事に係る借地及び物件補償契約書 (三本木字白坂1-5,1-2) 2. 土捨て場敷地の測量結果面積図面 平成18年11月1日から平成20年6月30日までと平成20年7月1日以降の分 その他1についての附属書面		H20.7.15	取り下げ	北部土木事務所		個人
111	H20.7.2	〇〇に係る保存申請書類の専任技術者	〇〇に係る保存申請書類の専任技術者	H20.7.2	口頭開示	事業管理課		団体
112	H20.7.3	知事行事日程表(6月分)	知事行事日程表(平成20年6月)	H20.7.17	部分開示	秘書課	3,7	個人
113	H20.7.3	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 52期 工事経歴書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 52期 工事経歴書	H20.7.3	口頭開示	事業管理課		個人
114	H20.7.4	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.7.4	口頭開示	事業管理課		個人
115	H20.7.4	別紙公告工事に係る(株)大慎組の「宮城県建設工事総合評価落札方式(簡 易型・標準型)評価支援システム」の総合評価技術資料中(簡易型について は様式一簡2, 標準型については様式標2)、「免注者評価欄」部分	総合評価技術資料(様式一標2) ・施工の手順 ・品質管理の頻度・方法 〔工事番号:H20小川地区(担い手)ーA01号〕	H20.7.17	部分開示	仙台地方振興事務所	3	団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
116	H20.7.4	No.115と同じ	総合評価技術資料(様式一標2) ・施工の手順 ・品質管理の頻度・方法 〔工事番号:平成19年度県債火山砂防5―A01号〕 〔工事番号:平成19年度火山砂防5―A03号〕 〔工事番号:平成20年度地活道路1―002号〕	H20.7.17	部分開示	大河原土木事務所	3	団体
117	H20.7.7	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)H16～H19	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)H16～H19	H20.7.7	口頭開示	事業管理課		個人
118	H20.7.7	宮城の教育振興基本計画の策定に関する意見聴取会にかかわる一切の文	宮城の教育振興基本計画策定に係る意見聴取会についてほか	H20.7.22	部分開示	教育企画室	2	個人
119	H20.7.7	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事 経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)の うち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.7.7	口頭開示	事業管理課		団体
120	H20.7.7	平成16年度仙台北県税事務所の「班の文章事務及び所属職員の事務分 担」に関して、年度当初に提出したものを変更する旨を人事課長に報告した		H20.7.11	不存在	仙台北県税事務所		個人
121	H20.7.8	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 損益計算書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 損益計算書	H20.7.8	口頭開示	事業管理課		個人
122	H20.7.10	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第26期 損益計算書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第26期 損益計算書	H20.7.10	口頭開示	事業管理課		個人
123	H20.7.11	知事公用車の運転記録(平成15、16年度)	知事公用車の運転記録(平成15、16年度)	H20.7.23	開示	秘書課		団体
124	H20.7.11	(1)平成16年度県営経営体育成基盤整備事業尾松第一地区 平成17年3～4月頃に施行した整地に関する業者日報を含めた本整地(荒整 地ではなく)高低田面(±5cm以内)の完全整地した証明する書類 (2)上記整備事業尾松第一地区平成19年度が繰越明許が出来て、平成16年 度は出来なかった法的規則に沿い、その違いを示す資料	新田、川北2期、尾松第1、尾松第2、金生、沢辺地区の「県営ほ 場整備事業技術参考資料」の「道路状況」の項目	H20.8.21	開示	北部地方振興事務所栗原地域事務所		個人
125	H20.7.11	No.124と同じ		H20.8.21	不存在	北部地方振興事務所栗原地域事務所		個人
126	H20.7.11	(1)栗原市内県営基盤整備事業平成11年～19年度迄施行済市道(旧市町村 道)の路線名(旧市町村毎)及び位置詳細図(赤字で明示のこと) (2)上記市道の施行前の位置詳細図面 (3)上記市道の巾員及び延長距離の明細書(新旧共に)	H16尾松第1地区(担い手)―A51号第5工区区画整理工事及び H16尾松第1地区(担い手)―002号第6工区区画整理工事の成 果品(工事日報、出来形管理資料)	H20.8.21	部分開示	北部地方振興事務所栗原地域事務所	2	個人
127	H20.7.14	2004年度(平成16年度)に実施された仙台市青葉区の広瀬川護岸修繕工事 〔霊屋橋上流・下流〕に関する一切の資料(工事発注の経緯や検査の内容と 結果)	平成16年度工国河修1―A01号に係る工事成績審査結果通知 書ほか	H20.7.28	部分開示	仙台土木事務所	2	個人
128	H20.7.14	〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(決算)	H20.7.14	口頭開示	事業管理課		団体
129	H20.7.14	〇〇(〇-〇〇)に係る建設業許可変更届(決算) 平成16年3月31日期分	〇〇(〇-〇〇)に係る建設業許可変更届(決算) 平成16年3月31日期分	H20.7.14	口頭開示	事業管理課		個人
130	H20.7.14	下記の工事件名に係る評定採点表 平成16年度 県防災01002-001号 上戸沢災害防除工事 平成17年度 急崩14-6-001号 三日町二丁目の1 急傾斜地崩壊対策工事 平成17年度 17復第4-002号 町裏山地区復旧治山工事	1 平成16年度 県防災01002-001号 上戸沢災害防除工事 2 平成17年度 急崩14-6-001号三日町二丁目の急傾斜地 崩壊対策工事 3 17復第4-002号 町裏山地区復旧治山工事 以上工事の評定点採点表	H20.7.23	開示	検査課		個人
131	H20.7.15	教員及び実習助手採用試験結果に関する書類(過去2年間) ・試験結果の記録 ・採用基準と採用結果の記録	平成19年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次 選考資料ほか	H20.8.8	部分開示	教職員課	2,7	個人
132	H20.7.15	知事引き継ぎ書(浅野知事から村井知事へ)	浅野史郎前知事から村井嘉浩知事への知事事務引継書	H20.8.8	部分開示	人事課	7	個人
133	H20.7.17	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 25～28期表紙、直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 25～28期表紙、直三表	H20.7.17	口頭開示	事業管理課		個人
134	H20.7.17	気仙沼センター水産加工業(協)が取得していた汚泥の処分業許可に関する 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第18条第1項(同法施行細則第6条 の2第3項)の規定による様式第27号による(平成元年度～平成16年度)の 報告書	気仙沼センター水産加工業協同組合に係る「廃棄物の処理及び 清掃に関する法律施行細則」第6条の2第3項の規定による産業 廃棄物の処分実績報告書(平成16年度)	H20.7.31	部分開示	気仙沼保健福祉事務所	3	個人
135	H20.7.17	No.134と同じ	気仙沼センター水産加工業協同組合に係る「廃棄物の処理及び 清掃に関する法律施行細則」第6条の2第3項の規定による産業 廃棄物の処分実績報告書(平成元年～平成15年度)	H20.7.31	不存在	気仙沼保健福祉事務所		個人
136	H20.7.18	〇〇に係る建設業許可申請書一式	〇〇に係る建設業許可申請書一式	H20.7.18	口頭開示	事業管理課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
137	H20.7.18	〇〇の財務状況(直近3ヶ年分)	学校法人〇〇に関する平成17年度から平成19年度までの計算書類 (1)資金収支計算書 (2)資金収支内訳書 (3)人件費支出内訳表 (4)消費収支計算書 (5)消費収支内訳書 (6)貸借対照表 (7)固定資産明細表 (8)借入金明細表 (9)基本金明細表	H20.7.31	部分開示	私学文書課	3	個人
138	H20.7.18	出納局検査課が2005年12月14日に実施した仙台土木事務所の発注した広瀬川護岸修繕工事(受注事業者は藤間建設)の竣工検査に係る一切の資料紙に係る建設業許可変更届(決算)	平成16年度工国河修1ーA01号広瀬川護岸修繕工事の完成検査に係る完成検査復命書, 評定点採点表, 工事成績調書	H20.7.22	開示	検査課		個人
139	H20.7.22	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.7.22	口頭開示	事業管理課		個人
140	H20.7.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.7.23	口頭開示	事業管理課		個人
141	H20.7.23	知事公用車の運転記録(平成17年度)	知事公用車の運転記録(平成17年度)	H20.7.30	開示	秘書課		団体
142	H20.7.23	宮城球場の管理許可に関する一切の文書	宮城球場に係る公園施設管理許可, 公園施設管理許可申請書, 使用料免除申請書	H20.8.5	部分開示	スポーツ健康課	2,4	団体
143	H20.7.23	平成18年度政務調査費についての住民監査提出に関する一切の文書	宮城県知事措置請求書ほか	H20.8.6	部分開示	総務課	2	団体
144	H20.7.23	〇〇市所在の通称「〇〇」で食品衛生の営業許可の申請をしているもの。営業者名, 屋号, 営業者の住所, 電話番号, 営業所の所在地, 電話番号, 営業所の所在地, 電話番号, 初回の許可年月日, 有効期間, 営業種別, 廃業届が出ていればその届出年月日		H20.7.23	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
145	H20.7.23	建設業許可変更届一式	建設業許可変更届一式	H20.7.23	口頭開示	事業管理課		団体
146	H20.7.23	宗教法人〇〇の財務諸表, 財産目録(過去3年分)	宗教法人〇〇の財務諸表, 財産目録 (宗教法人法第25条第4項の規定に基づき所轄庁あて提出された書類)	H20.7.31	存否応答拒否	私学文書課	2,3,7	個人
147	H20.7.25	〇〇の建設業許可申請書, 第15期の変更届出書(指定ページを除く)	〇〇の建設業許可申請書, 第15期の変更届出書(指定ページを除く)	H20.7.25	口頭開示	事業管理課		個人
148	H20.7.25	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)31期直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)31期直三表	H20.7.25	口頭開示	事業管理課		個人
149	H20.7.28	平成15年以降に医療法人社団〇〇の代表者変更, 役員変更に関して県に提出された書類一切及び社員総会の議事録	定款等変更議事録, 臨時社員総会議事録	H20.8.11	部分開示	医療整備課	2,3	個人
150	H20.7.28	No.149と同じ	平成15年以降に提出された医療法人社団〇〇の役員変更届	H20.8.11	不存在	医療整備課		個人
151	H20.7.28	産業廃棄物処理業者に対する許可の取消し処分にかき平成15年7月1日から現在に至るまでに名義貸しが理由で処分が行われたものについて「事案の概要」と「処分に至る理由」がわかる文書		H20.8.4	不存在	廃棄物対策課		団体
152	H20.7.29	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.7.29	口頭開示	事業管理課		個人
153	H20.7.30	平成20年7月28日に「〇〇」の打ち切りが決定した案件に関する記録(7月28日の記録)	〇〇経過概要(平成20年第15号個別労使紛争)	H20.8.13	部分開示	審査調整課	2,3,7	個人
154	H20.7.31	別紙に係る建設業許可変更届(決算)	別紙に係る建設業許可変更届(決算)	H20.7.31	口頭開示	事業管理課		個人
155	H20.7.31	宮城県仙南総合プール指定管理者事業報告書(19年度)	宮城県仙南総合プールの指定管理者事業(平成19年度)	H20.8.8	部分開示	スポーツ健康課	3	個人
156	H20.7.31	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち, 工事経歴書, 直前三年の工事施工金額, 損益計算書, 完成工事原価報告書, 建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち, 工事経歴書, 直前三年の工事施工金額, 損益計算書, 完成工事原価報告書, 建設業許可申請書	H20.7.31	口頭開示	事業管理課		団体
157	H20.7.31	〇-〇〇(〇〇)県外大臣に係る建設業許可申請書一式	〇-〇〇(〇〇)県外大臣に係る建設業許可申請書一式	H20.7.31	口頭開示	事業管理課		団体
158	H20.8.1	平成19年10月1日から平成20年6月30日までに都市計画課に基づく開発行為における許可が下りた物件を対象とする開発許可台帳の写し, 個人情報(個人名・印影など)を除く	開発行為許可台帳 平成19年10月1日から平成20年6月30日までに本県が開発許可を行ったもの	H20.8.13	開示	建築宅地課		団体
159	H20.8.4	7月分知事行事日程表	知事行事日程表(平成20年7月)	H20.8.15	部分開示	秘書課	3,7	個人
160	H20.8.4	〇〇, 〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算)	〇〇, 〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算)	H20.8.4	口頭開示	事業管理課		個人
161	H20.8.5	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) H19.8.31廃業 H17.7.1~H18.6.30の工事経歴書, 直前3年の施工金額, 使用人数	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) H19.8.31廃業 H17.7.1~H18.6.30の工事経歴書, 直前3年の施工金額, 使用人数	H20.8.5	口頭開示	事業管理課		個人
162	H20.8.5	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第39期	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第39期	H20.8.5	口頭開示	事業管理課		個人
163	H20.8.6	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算) 第67期	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算) 第67期	H20.8.6	口頭開示	事業管理課		団体
164	H20.8.6	私学文書課長名で求められた, 〇〇の履修科目の履修実施計画の中間報告書2回分と最終報告書1回分の報告書すべて	県の指導事項に対する検討状況(中間報告)(平成19年12月27日) 県の指導事項に対する検討状況(中間報告)(平成20年1月28	H20.8.18	開示	私学文書課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
165	H20.8.8	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算) 財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算) 財務諸表	H20.8.8	口頭開示	事業管理課		個人
166	H20.8.8	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第15期、第16期財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第15期、第16期財務諸表	H20.8.8	口頭開示	事業管理課		個人
167	H20.8.8	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算) 財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算) 財務諸表	H20.8.8	口頭開示	事業管理課		個人
168	H20.8.11	「仙台港背後地土地区画整理事業用排水関係打合せ会議記録」 土地区画整理法136条か139条の事業者と宮城県農業会議との協議内容	仙台港背後地土地区画整理事業用排水関係打合せ会議録	H20.8.22	部分開示	仙台港背後地事務所	2	個人
169	H20.8.11	No.168と同じ		H20.8.22	不存在	仙台港背後地事務所		個人
170	H20.8.11	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)工事施工金額、損益計算書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)工事施工金額、損益計算書	H20.8.11	口頭開示	事業管理課		個人
171	H20.8.11	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.8.11	口頭開示	事業管理課		個人
172	H20.8.15	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第50期財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第50期財務諸表	H20.8.15	口頭開示	事業管理課		個人
173	H20.8.19	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算) H20.H19.H18決算に係る財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算) H20.H19.H18決算に係る財務諸表	H20.8.19	口頭開示	事業管理課		個人
174	H20.8.19	平成19年度宮城県における民間企業の所有する産業廃棄物最終処分場 (管理型のみ)について各施設の(埋立地面積、容量、埋立地廃棄物(期間 計)、(累計)、残存容量)を開示願いたい。	平成19年度宮城県内における民間企業の所有する産業廃棄物 最終処分場(管理型のみ)について各施設の(埋立地面積、容量、 埋立地廃棄物(期間計)、(累計)、残余容量)	H20.9.2	部分開示	廃棄物対策課	2	団体
175	H20.8.20	脳脊髄液減少症に関する文書のすべて	脳脊髄液減少症に関する文書すべてについて	H20.9.12	部分開示	疾病・感染症対策室	2,3,7	個人
176	H20.8.20	No.175と同じ	脳脊髄液減少症に関する文書すべてについて	H20.9.12	部分開示	医療整備課	2,3	個人
177	H20.8.20	No.175と同じ	平成19年6月7日付けス号外宮城県教育庁スポーツ健康課長通知「学校におけるスポーツ外傷等の後遺症への適切な対応につ	H20.8.28	開示	スポーツ健康課		個人
178	H20.8.20	平成19年度時間外勤務手当実績一覧表及び平成20年度時間外勤務手当 勤務手当所要額一覧表 学校の組織運営に関する検討会議にかかわる議事録等すべて		H20.8.20	取り下げ	教育庁総務課		団体
179	H20.8.20	No.178と同じ	平成19年度「学校の組織運営に関する調査研究」に係る委嘱事 業計画書についてほか	H20.9.19	開示	教職員課		団体
180	H20.8.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成19年6月決算の損益計算書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成19年6月決算の損益計算書	H20.8.20	口頭開示	事業管理課		個人
181	H20.8.21	〇〇に係る建設業許可申請書及び変更届(決算) 工事経歴書、直三表、財務諸表	〇〇に係る建設業許可申請書及び変更届(決算) 工事経歴書、直三表、財務諸表	H20.8.20	口頭開示	事業管理課		個人
182	H20.8.21	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H20.8.21	口頭開示	事業管理課		個人
183	H20.8.22	平成20年3月25日分の介護老人保健施設〇〇の監査実施について	介護老人保健施設〇〇に係る監査(実地検査)改善報告書につ	H20.8.29	部分開示	大河原保健福祉事務所	2,3	個人
184	H20.8.22	平成20年度宮城県・仙台市公立学校教員採用試験に関する文書(教育委 員会人事班で作成しているもの)1次・2次のすべて ・採用(選考)基準が明記されているもの ・採点基準が明記されているもの ・模擬授業等での指示・面接内容等	平成20年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考	H20.9.19	部分開示	教職員課	7	個人
185	H20.8.27	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表(直近3年分)	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表(直近3年分)	H20.8.27	口頭開示	事業管理課		個人
186	H20.8.27	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.8.27	口頭開示	事業管理課		個人
187	H20.8.27	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.8.27	口頭開示	事業管理課		個人
188	H20.8.27	〇〇市 宗教法人〇〇(代表役員〇〇)の寺院規則 責任役員名簿	宗教法人〇〇に係る規則及び責任役員名簿	H20.8.29	部分開示	私学文書課	2	団体
189	H20.8.28	県営経営体育成基盤整備事業尾松第一地区に係る平成15年度実績報告 関係書類(事務所からの進達文書一式)		H20.9.4	取り下げ	北部地方振興事務所栗原地域事務所		個人
190	H20.8.28	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.8.28	口頭開示	事業管理課		個人
191	H20.8.29	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.8.29	口頭開示	事業管理課		個人
192	H20.8.29	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成19年度 工事経歴書、直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成19年度 工事経歴書、直三表	H20.8.29	口頭開示	事業管理課		団体
193	H20.8.29	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届	H20.8.29	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
194	H20.9.1	平成15～16年に古川市が名称を合併により大崎市に変更しようとしたとき、地方自治法第三条第四項「地方公共団体の長は、…県知事に協議しなければならない。」における協議に関する行政文書		H20.9.11	不存在	市町村課		個人
195	H20.9.1	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.9.1	口頭開示	事業管理課		団体
196	H20.9.2	別紙に係る建設業許可変更届(決算)財務諸表(直近3年分)	別紙に係る建設業許可変更届(決算)財務諸表(直近3年分)	H20.9.2	口頭開示	事業管理課		個人
197	H20.9.2	県選出国会議員、県議及び市町村長の名前を冠する、又は代表をつとめる政治団体の収支報告書と領収書の写し	県選出国会議員、県議及び市町村長の名前を冠する、又は代表を努める政治団体の平成19年分の政治資金収支報告書	H20.9.19	開示	選挙管理委員会事務局		個人
198	H20.9.2	No.197と同じ	県選出国会議員、県議及び市町村長の名前を冠する、又は代表をつとめる政治団体の平成19年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H20.9.19	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
199	H20.9.3	〇〇に係る建設業許可申請書、管理責任者証明書、定款	〇〇に係る建設業許可申請書、管理責任者証明書、定款	H20.9.3	口頭開示	事業管理課		個人
200	H20.9.3	知事行事日程表(8月分)	知事行事日程表(20年8月)	H20.9.17	部分開示	秘書課	3,7	個人
201	H20.9.3	平成18年4月からの仙南総合プール指定管理者の応募書類一式(指定管理者になった事業者分)	平成18年4月からの宮城県仙南プール指定管理者の応募書類一式(〇〇分)	H20.9.17	部分開示	スポーツ健康課	2,3	団体
202	H20.9.3	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.9.3	口頭開示	事業管理課		個人
203	H20.9.3	〇〇(宮城県〇〇市〇〇)に係る建設業許可申請書及び変更届(決算)	〇〇(宮城県〇〇市〇〇)に係る建設業許可申請書及び変更届(決算)	H20.9.3	口頭開示	事業管理課		団体
204	H20.9.4	〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇の各国議員が代表を努める団体及び議員の氏名が名称に含まれる団体の19年政治資金収支報告書(領収書を含む)	〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇の各国議員が代表を努める団体及び議員の氏名が名称に含まれる団体の19年政治資金収支報告書(領収書を含む)	H20.9.19	開示	選挙管理委員会事務局		個人
205	H20.9.4	No.204と同じ	〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇、〇〇の各国議員が代表を努める団体及び議員の氏名が名称に含まれる団体の平成19年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H20.9.19	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
206	H20.9.5	平成15年7月1日から現在に至るまで、廃棄物処理業者について名義貸しが理由で、注意、厳重注意を受けた事例について件数及び各事例の概要」が分かる文書	平成15年7月1日から現在に至るまで、廃棄物処理業者について名義貸しが理由で、注意、厳重注意を受けた事例について件数及び各事例の概要」が分かる文書	H20.9.17	不存在	廃棄物対策課		個人
207	H20.9.5	県仙台土木事務所発注の広瀬川護岸工事の〇〇の残した下流側の工事写真	平成16年度工国河修1-A01号 広瀬川護岸工事 工事写真(胸壁修繕)	H20.9.18	開示	仙台土木事務所		個人
208	H20.9.5	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.9.5	口頭開示	事業管理課		個人
209	H20.9.5	〇〇に係る建設業許可申請書一式	〇〇に係る建設業許可申請書一式	H20.9.5	口頭開示	事業管理課		団体
210	H20.9.8	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用試験の第一次試験不合格者の中での順位、得点等を知りたい。また、試験問題の配点・解答例についても知りたい。	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次選考資料、解答例及び配点(教職教養、中学校社会)	H20.9.22	部分開示	教職員課	2	個人
211	H20.9.8	学校法人〇〇 最近3期財務諸表	学校法人〇〇 最近3期財務諸表	H20.9.11	不存在	私学文書課		団体
212	H20.9.8	別紙に係る平成19年分政治資金収支報告書並びに添付領収書	別紙に記載された平成19年分の政治資金収支報告書	H20.9.19	開示	選挙管理委員会事務局		個人
213	H20.9.8	No.212と同じ	別紙に記載された平成19年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H20.9.19	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
214	H20.9.9	別紙に係る平成19年の政治資金収支報告書と領収書の写し	別紙に記載された平成19年分の政治資金収支報告書	H20.9.19	開示	選挙管理委員会事務局		個人
215	H20.9.9	No.194と同じ	別紙に記載された平成19年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H20.9.19	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
216	H20.9.9	別紙に係る平成19年の政党助成金使途等報告書の写し	別紙に係る平成19年分の政党助成金使途等報告書	H20.9.17	開示	選挙管理委員会事務局		個人
217	H20.9.9	別紙に係る平成17、19年の選挙運動収支報告書と領収書の写し	別紙に係る平成17、19年の選挙運動収支報告書	H20.9.9	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
218	H20.9.9	No.217と同じ	別紙に記載された平成17年及び19年分の選挙運動収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H20.9.17	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
219	H20.9.9	特定の政治団体に係る平成17～18年の政治資金収支報告書と領収書の	特定の政治団体に係る平成17～18年の政治資金収支報告書	H20.9.9	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
220	H20.9.9	No.219と同じ	別紙に記載された平成17年及び平成18年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H20.9.17	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
221	H20.9.9	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H20.9.9	口頭開示	事業管理課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
222	H20.9.9	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成16年3月期～平成20年3月期 表紙と直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成16年3月期～平成20年3月期 表紙と直三表	H20.9.9	口頭開示	事業管理課		個人
223	H20.9.9	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	H20.9.9	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
224	H20.9.9	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	H20.9.9	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
225	H20.9.9	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	H20.9.9	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
226	H20.9.9	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	H20.9.9	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
227	H20.9.10	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H20.9.10	口頭開示	事業管理課		団体
228	H20.9.10	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表直近3年分	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表直近3年分	H20.9.10	口頭開示	事業管理課		個人
229	H20.9.10	各県税事務所(ただし仙台南県税事務所を除く)の平成20年度調定整理簿 のうち、自動車税の滞納繰越処分にかかる部分		H20.9.10	取り下げ	税務課		個人
230	H20.9.11	〇〇に係る建設業許可申請書一式, 取締役変更届	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表直近3年分	H20.9.11	口頭開示	事業管理課		団体
231	H20.9.11	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 9～13期 表紙, 工事経歴書, 直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 9～13期 表紙, 工事経歴書, 直三表	H20.9.11	口頭開示	事業管理課		団体
232	H20.9.12	資金管理団体「〇〇」の政治資金収支報告書(H17年分) 〇〇議員の選挙運動費用収支報告書(第44回衆院総選挙)	資金管理団体「〇〇」の政治資金収支報告書(H17年分) 〇〇議員の選挙運動費用収支報告書(第44回衆院総選挙)	H20.9.12	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
233	H20.9.12	栗建第816002号平成19年8月16日栗原市長より貴所長宛経営体育成 基盤整備事業尾松第1地区における舗装復旧について(回答)に舗装復旧 の幅員や厚さについては、別途協議願いますとある、その会議内容	(市道菱沼定官寺線)道路工事施行承認申請について(道路法第 24条)経営体育成基盤整備事業尾松第1地区 道路工事施工承認書(栗原市(建)指令第368号) (市道菱沼広町線)道路工事施行承認申請について(道路法第2 4条)経営体育成基盤整備事業尾松第1地区 道路工事施工承認書(栗原市(建)指令第369号)	H20.9.26	開示	北部地方振興事務所栗原地域事務所		個人
234	H20.9.12	平成16年度実績報告書類のうち、事務所から県庁に進達した文書(県営経 営体育成基盤整備事業尾松第1地区に限る)	平成17年4月20日 県営土地改良事業に係る実績について(報告)(尾松第1地区分) 平成17年6月30日 県営土地改良事業に係る実績報告について(報告)(尾松第1地 区分)	H20.9.26	開示	北部地方振興事務所栗原地域事務所		個人
235	H20.9.12	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H20.9.12	口頭開示	事業管理課		個人
236	H20.9.12	〇〇に係る更新許可申請書一式	〇〇に係る更新許可申請書一式	H20.9.12	口頭開示	事業管理課		団体
237	H20.9.16	〇〇の規則変更書類でH20. 4. 10付けの認証書類(申請書類)	宗教法人〇〇の規則変更認証申請書類(平成20年4月10日付 け認証に係るもの)	H20.9.24	部分開示	私学文書課	2,3	個人
238	H20.9.16	浄化槽工事業宮城県知事登録業者名簿 特例浄化槽工事業者届出名簿	浄化槽工事業宮城県知事登録業者名簿 特例浄化槽工事業届出御者名簿	H20.9.25	開示	事業管理課		団体
239	H20.9.16	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事 経歴書, 直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)の うち、工事経歴書, 直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.9.16	口頭開示	事業管理課		団体
240	H20.9.16	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第16期～第18期財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第16期～第18期財務諸表	H20.9.16	口頭開示	事業管理課		個人
241	H20.9.17	浄化槽工事業宮城県知事登録業者名簿 特例浄化槽工事業者届出名簿	浄化槽工事業宮城県知事登録業者名簿 特例浄化槽工事業届出御者名簿	H20.10.1	開示	事業管理課		個人
242	H20.9.17	平成20年職員採用試験(大学卒業程度)で使用された問題	XIV－08教養試験問題(Ⅰ)	H20.10.15	非開示	職員課	3,7	個人
243	H20.9.17	別紙に記載の県選出国会議員の平成19年分政治資金収支報告書	別紙に記載の県選出国会議員の平成19年分政治資金収支報告	H20.9.19	開示	選挙管理委員会事務局		個人
244	H20.9.17	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 20年5月決算	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 20年5月決算	H20.9.17	口頭開示	事業管理課		個人
245	H20.9.17	次の工事の金額のいった本工事内訳書, 単価表の資料一式を開示請求しま す。 工事番号 平成20年度県舗装補01027-001号 工事名 小山田外舗装工事(その1) 開札 平成20年9月11日		H20.9.18	取り下げ	大河原土木事務所		個人
246	H20.9.18	特定の政治団体の平成18年分の政治資金収支報告書とその添付領収書 の写し	特定の政治団体の平成18年分の政治資金収支報告書	H20.9.18	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
247	H20.9.18	No.246と同じ	特定の政治団体の平成18年分の政治資金収支報告書と合わせて 提出された領収書の写し	H20.9.19	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
248	H20.9.18	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第34,35期財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第34,35期財務諸表	H20.9.18	口頭開示	事業管理課		個人
249	H20.9.18	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表直近3年分	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表直近3年分	H20.9.18	口頭開示	事業管理課		個人
250	H20.9.18	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	H20.9.18	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
251	H20.9.19	別紙に係る政治資金収支報告書と領収書(平成19年分)	別紙に係る政治資金収支報告書, 選挙運動費用収支報告書と併 せて提出された領収書(平成19年分)	H20.9.19	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
252	H20.9.19	No.251と同じ	別紙に記載された平成19年分の政治資金収支報告書と併せて 提出された領収書の写し 平成19年7月29日に行われた参議院議員通常選挙宮城選挙区 の「〇〇」に係る選挙運動費用収支報告書と併せて提出された領 収書の写し	H20.9.25	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
253	H20.9.19	新しい職の設置, 新しい昇給制度についての説明資料等 校長会で出された意見等がわかるもの	新しい職の設置についてほか	H20.10.16	開示	教職員課		団体
254	H20.9.19	No.254と同じ	新しい昇給制度の骨子(案)ほか	H20.10.16	非開示	教職員課	6,7	団体
255	H20.9.22	〇〇の政治資金収支報告書(H17, H18, H19分) 領収書を含む	〇〇に係る平成17年, 平成18年, 平成19年分の政治資金収支 報告書	H20.9.22	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
256	H20.9.22	No.255と同じ	〇〇に係る平成17年, 平成18年, 平成19年分の政治資金収支 報告書と併せて提出された領収書の写し	H20.9.25	開示	選挙管理委員会事務局		個人
257	H20.9.22	前〇〇市長〇〇氏の政治団体設立届, 異動届 〇〇市議会議員〇〇氏の政治団体設立届, 異動届に関する文書	〇〇前〇〇市長が代表を務める又は名前を冠する並びに支持す る政治団体設立届及び異動届等 〇〇氏〇〇市議会議員の代表を務める又は名前を冠する並びに 政治団体設立届及び異動届等	H20.9.25	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	個人
258	H20.9.22	北部地方振興事務所栗原地域事務所林業振興部に関わる平成20年度岩 手・宮城内陸地震の災害査定調査(工種, 規模)	平成20年岩手・宮城内陸地震に係わる災害復旧事業目録見書	H20.10.1	部分開示	森林整備課	7	団体
259	H20.9.24	〇〇のH17, H18, H19年の寺会計	宗教法人〇〇の平成17, 18, 19年の会計書類 (宗教法人法第25条第4項の規定に基づき所轄庁に提出された 書類)	H20.9.26	存否応答拒 否	私学文書課	2,3,7	個人
260	H20.9.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.9.26	口頭開示	事業管理課		個人
261	H20.9.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.9.26	口頭開示	事業管理課		個人
262	H20.9.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.9.26	口頭開示	事業管理課		個人
263	H20.9.29	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち, 工事 経歴書, 直前三年の工事施工金額 損益計算書, 完成工事原価報告書, 建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)の うち, 工事経歴書, 直前三年の工事施工金額 損益計算書, 完成工事原価報告書, 建設業許可申請書	H20.9.29	口頭開示	事業管理課		団体
264	H20.9.29	別紙に係る平成19年分の政治資金収支報告書	別紙に係る平成19年分の政治資金収支報告書	H20.9.29	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
265	H20.9.29	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.9.29	口頭開示	事業管理課		個人
266	H20.9.30	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.9.30	口頭開示	事業管理課		個人
267	H20.9.30	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	H20.9.30	口頭開示	事業管理課		個人
268	H20.10.1	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.1	口頭開示	事業管理課		個人
269	H20.10.1	知事行事日程表(9月分)	知事行事日程表(平成20年9月)	H20.10.15	部分開示	秘書課	3,7	個人
270	H20.10.2	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止, 名称や区域の 変更」につき, 宮城県内当該各市町村の告示(平成20年7月1日から平成2 0年9月30日までのもの)	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止, 名称 や区域の変更」につき, 宮城県内当該各市町村の告示(平成20 年7月1日から平成20年9月30日までのもの)	H20.10.2	口頭開示	市町村課		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
271	H20.10.3	学校法人〇〇の直近3年の事業報告(財務諸表含む)	学校法人〇〇に関する平成17年度から平成19年度までの計算書類 (1)資金収支計算書 (2)資金収支内訳書 (3)人件費支出内訳表 (4)消費収支計算書 (5)消費収支内訳表 (6)貸借対照表 (7)固定資産明細表 (8)借入金明細表 (9)基本金明細表	H20.10.14	部分開示	私学文書課	3	個人
272	H20.10.3	学校法人〇〇の財務諸表(直近3期分)	学校法人〇〇に関する平成17年度から平成19年度までの計算書類 (1)資金収支計算書 (2)資金収支内訳書 (3)人件費支出内訳表 (4)消費収支計算書 (5)消費収支内訳表 (6)貸借対照表 (7)固定資産明細表 (8)基本金明細表	H20.10.14	部分開示	私学文書課	3	個人
273	H20.10.6	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.6	口頭開示	事業管理課		個人
274	H20.10.6	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.6	口頭開示	事業管理課		個人
275	H20.10.6	宮城県の下水道法にかかる日排水量50m ³ 以上の特定事業所のリスト(排水量、会社名、所在地)。平成20年3月頃の新しいもの		H20.10.7	取り下げ	下水道課		個人
276	H20.10.7	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表直近3年分	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表直近3年分	H20.10.7	口頭開示	事業管理課		個人
277	H20.10.7	過去1年間(平成19年度)で、教育庁が支出した損害保険のうち、傷害保険契約の①保険期間②補償内容③補償対象④保険料 ※火災、自動車は除く		H20.10.21	取り下げ	教育庁総務課		個人
278	H20.10.7	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	H20.10.7	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
279	H20.10.8	「一般県道涌谷三本木線不動産地区自転車歩行車道道路整備事業」において、当初計画から一部排水路の設計位置を変更した新たな計画を策定したことですのでその計画に関する一切の文書		H20.10.9	取り下げ	北部土木事務所		個人
280	H20.10.8	財団法人自治総合センターが助成している、一般コミュニティ助成事業の申請書のうち、平成15年度分から平成19年度分の申請書(印刷機の購入に係るもののみ)		H20.10.16	取り下げ	生活・文化課		個人
281	H20.10.8	平成20年4月から最新の災害査定目論見書 ・各土木事務所 ・各地方振興事務所 ・市町村 河川、砂防、道路、治山、林道	平成20年発生国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業第1次査定結果についての内、目論見書など	H20.10.16	部分開示	防災砂防課	7	団体
282	H20.10.8	No.281と同じ	林地荒廃防止施設災害復旧事業目論見書	H20.10.9	部分開示	森林整備課	7	団体
283	H20.10.8	No.281と同じ		H20.10.15	取り下げ	林業振興課		団体
284	H20.10.8	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	H20.10.8	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
285	H20.10.9	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.9	口頭開示	事業管理課		個人
286	H20.10.10	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.10	口頭開示	事業管理課		個人
287	H20.10.10	平成20年7月1日から平成20年9月30日までに都市計画課に基づく開発行為における許可が下りた物件とする開発許可台帳の写し 個人情報(個人名・印影など)を除く	開発行為許可台帳 平成20年7月1日から平成20年9月30日までに本県が開発許可を行ったもの	H20.10.23	開示	建築宅地課		団体
288	H20.10.10	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.10	口頭開示	事業管理課		個人
289	H20.10.14	社会福祉法人〇〇 現況報告書 直近1年は全部 財務諸表については3年分	社会福祉法人〇〇に係る平成20年度の社会福祉法人現況報告書(全部)及び平成19年度の社会福祉法人現況報告書(計算書)	H20.10.23	部分開示	社会福祉課	2	団体
290	H20.10.14	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.14	口頭開示	事業管理課		個人
291	H20.10.15	全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の市町村別の結果(平成20年度)	平成20年度全国学力・学習状況調査結果 実施状況、宮城県一県教育委員会 回答結果集計 各市町村教育委員会	H20.10.29	部分開示	義務教育課	7	個人
292	H20.10.15	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.15	口頭開示	事業管理課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
293	H20.10.15	〇〇に係る建設業許可変更届(決算), 工事経歴書	〇〇に係る建設業許可変更届, 工事経歴書	H20.10.15	口頭開示	事業管理課		個人
294	H20.10.15	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.15	口頭開示	事業管理課		個人
295	H20.10.15	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 貸借対照表及び損益計算書 H17.4.1～H20.31	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 貸借対照表及び損益計算書 H17.4.1～H20.31	H20.10.15	口頭開示	事業管理課		個人
296	H20.10.16	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書(第13期)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書(第13期)	H20.10.16	口頭開示	事業管理課		個人
297	H20.10.16	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.16	口頭開示	事業管理課		個人
298	H20.10.16	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H20.10.16	口頭開示	事業管理課		個人
299	H20.10.16	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.16	口頭開示	事業管理課		団体
300	H20.10.16	建設業許可申請書, 変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.16	口頭開示	事業管理課		個人
301	H20.10.16	建設業許可業者検索リスト(商号・代表者・許可番号順)	建設業許可業者検索リスト(商号・代表者・許可番号順)	H20.10.20	開示	事業管理課		団体
302	H20.10.16	北部土木事務所及び北部土木事務所栗原地域事務所に関わる平成20年度岩手・宮城内陸地震の土木被害実態調査	平成20年発生国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業第1次査定結果についてほか	H20.10.24	部分開示	防災砂防課	7	団体
303	H20.10.16	〇〇、〇〇、〇〇の寺院規則	宗教法人〇〇、〇〇及び〇〇の寺院規則	H20.10.23	部分開示	私学文書課	2	個人
304	H20.10.16	〇〇に係る建設業許可変更届出書	〇〇に係る建設業許可変更届出書	H20.10.16	口頭開示	東部土木事務所登米地域事務所		団体
305	H20.10.17	一般コミュニティ助成事業に関する平成15年度から平成19年度助成決定団体の購入した備品のうち、リコー社製の印刷機、コピー機、カラーレーザープリンタの納入業者名のわかる文書	コミュニティ助成事業(一般)における平成15年度から平成19年度の事業実施団体の購入実績のうち、購入備品が、リコー社製の印刷機、コピー機、カラーレーザープリンタに係る文書(請求書(写)等支払い関連書類)	H20.10.28	部分開示	生活・文化課	2,3	個人
306	H20.10.17	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.17	口頭開示	事業管理課		個人
307	H20.10.17	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3年の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3年の財務諸表	H20.10.17	口頭開示	事業管理課		個人
308	H20.10.17	社会福祉法人〇〇、社会福祉法人〇〇、社会福祉法人〇〇に係る現況報告直近3年分	社会福祉法人〇〇、社会福祉法人〇〇に係る直近3年間の現況報告書 社会福祉法人〇〇に係る直近2年間の現況報告書	H20.10.28	部分開示	社会福祉課	2	個人
309	H20.10.17	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H20.10.17	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
310	H20.10.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 19年8月期損益計算書, 貸借対照表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 19年8月期損益計算書, 貸借対照表	H20.10.20	口頭開示	事業管理課		個人
311	H20.10.20	宮城県仙台塩釜港湾事務所(旧塩釜港湾事務所)の平成19年4月1日～平成19年8月15日まで、平成20年4月1日～平成20年8月15日までの塩釜港内すべての巡回日誌の写し 宮城県仙台地方振興事務所の平成19年4月1日～平成19年8月15日まで、平成20年4月1日～平成20年8月15日までの塩釜漁港内すべての巡回日誌と係留施設使用届の写し 宮城県仙台地方振興事務所の平成19年4月1日～平成19年8月15日まで、平成20年4月1日～平成20年8月15日までの舟だまり協議会及び漁港内バス会議議事録の写し	巡回日誌(平成19年4月2日～平成19年8月15日、平成20年4月2日～平成20年8月15日)	H20.10.29	部分開示	仙台塩釜港湾事務所塩釜支所	2	団体
312	H20.10.20	No.311と同じ	指定施設使用許可申請書及び許可証(平成19年4月1日～平成19年8月15日、平成20年4月1日～平成20年8月15日)	H20.10.31	部分開示	仙台地方振興事務所	2	団体
313	H20.10.20	No.311と同じ	宮城県仙台塩釜港湾事務所の平成19年4月1日～平成19年8月15日まで、平成20年4月1日～平成20年8月15日までの塩釜港内すべての巡回日誌の写し 宮城県仙台地方振興事務所の平成19年4月1日～平成19年8月15日まで、平成20年4月1日～平成20年8月15日までの舟だまり協議会及び漁港内バス会議議事録の写し	H20.10.31	不存在	仙台地方振興事務所		団体
314	H20.10.21	社会福祉法人〇〇に係る直近3年分の決算関係書類	社会福祉法人〇〇に係る直近3年分の決算関係書類	H20.10.28	開示	社会福祉課		個人
315	H20.10.21	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.21	口頭開示	事業管理課		個人
316	H20.10.21	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	H20.10.21	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
317	H20.10.22	平成20年岩手・宮城内陸地震に係る災害復旧事業目論見書(工種及び規模)	平成20年度林道災害復旧事業補助計画概要書 (平成20年岩手・宮城内陸地震災害)	H20.11.4	部分開示	林業振興課	7	団体
318	H20.10.22	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.22	口頭開示	事業管理課		個人
319	H20.10.22	〇-〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成20年3月決算直三表	〇-〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成20年3月決算直三表	H20.10.22	口頭開示	事業管理課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
320	H20.10.23	災害査定目論見書 平成20年発生の河川・砂防・道路・治山の各事業	平成20年発生国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業第1次査定結果についてほか	H20.10.27	部分開示	防災砂防課	7	個人
321	H20.10.23	No.320と同じ	林地荒廃防止施設災害普及事業目論見書 地すべり防止施設災害普及事業目論見書	H20.10.28	部分開示	森林整備課	7	個人
322	H20.10.23	大気汚染防止法に係るVOC発生施設を有する事業所の名前、住所、届出施設の種類のわかるもの		H20.10.23	取り下げ	環境対策課		団体
323	H20.10.24	平成20年9月1日から9月30日までの間に県内全税務事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規のみ。本店設置のみ。添付書類不要)		H20.11.7	取り下げ	税務課		団体
324	H20.10.24	平成19年10月1日から平成20年6月30日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号に対応する物件を対象とする。開発行為許可申請書のうちの位置図(個人情報(個人名・印影など)を除く)	開発行為許可申請書のうち位置図 平成20年5月1日から平成20年6月30日までに許可が下りた物件のうち、別表一覧のNo.1～No.9	H20.11.7	開示	建築宅地課		団体
325	H20.10.24	No.324と同じ	開発行為許可申請書のうち位置図 平成19年10月1日から平成20年6月30日までに許可が下りた物件のうち、別表一覧のNo.10の許可番号に対応する物件	H20.11.6	開示	東部土木事務所		団体
326	H20.10.24	No.324と同じ	開発行為許可申請書のうち位置図 平成19年10月1日から平成20年6月30日までに許可が下りた物件のうち、別表一覧のNo.11～No.16の許可番号に対応する物件	H20.11.7	開示	仙台土木事務所		団体
327	H20.10.24	No.324と同じ	開発行為許可申請書のうち位置図 平成19年10月1日から平成20年6月30日までに許可が下りた物件のうち、別表一覧のNo.17～No.19の許可番号に対応する物件	H20.11.6	開示	大河原土木事務所		団体
328	H20.10.24	No.324と同じ	開発行為許可申請書のうち位置図 平成19年10月1日から平成20年6月30日までに許可が下りた物件のうち、別表一覧のNo.20の許可番号に対応する物件	H20.11.5	開示	北部土木事務所栗原地域事務所		団体
329	H20.10.24	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.24	口頭開示	事業管理課		個人
330	H20.10.24	〇〇に係る建設業許可変更届出書	〇〇に係る建設業許可変更届出書	H20.10.24	口頭開示	事業管理課		個人
331	H20.10.24	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算)	H20.10.24	口頭開示	事業管理課		個人
332	H20.10.27	北部地方振興事務所及び同栗原地域事務所農業農村整備部(農地、農業施設)に関わる平成20年岩手・宮城内陸地震の災害査定箇所表	箇所別調書(平成20年度岩手・宮城内陸地震災害)	H20.11.7	部分開示	農村整備課	7	個人
333	H20.10.27	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.24	口頭開示	事業管理課		個人
334	H20.10.28	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	H20.10.25	口頭開示	事業管理課		個人
335	H20.10.28	平成19年度県営経営体基盤整備尾松第一地区内市道菱沼・定官寺線のうち管理道路(576.9m)を幅員3mで舗装工事を実施したこの区間には1箇所当たり20万円の水利施設ユニットが道路敷地に18箇所埋設されている(普通車以上は安全に交差できない)。これは道路交通法及び交通安全対策法の目的である交通の安全と円滑が確保できる保全の上に施行されたその法的根拠を示す具体的資料 同地区の市道菱沼・広町線は全線4m幅員で舗装されている。何故菱沼・定官寺線は途中から3m幅員になっているか併せてその理由を示す資料	・道路法第32条の規定による道路占用許可申請について 県営ほ場整備事業(担い手)尾松第一地区 ・道路線用許可書(栗駒町栗建第665号)	H20.11.7	開示	北部振興事務所栗原地域事務所		個人
336	H20.10.28	No.335と同じ	県営尾松第1地区土地改良事業変更計画書(ほ場整備)	H20.11.7	開示	北部振興事務所栗原地域事務所		個人
337	H20.10.28	平成16年度県営経営体育成基盤整備事業に係る総合食料対策事業(ALC撒布)に係る平成17年3月14日及川組現場事務所で開催した関係機関との打合せした一括の資料(業者よりの日付を記した現況写真を含む)現場(業者)報告書に日付を付さなくても可とする法令規則・要項等を示す資料	現場(業者)報告書に日付を付さなくても可とする法令規則・要項等を示す資料	H20.11.7	不存在	北部振興事務所栗原地域事務所		個人
338	H20.10.28	No.337と同じ	復命書(平成16年度総合食料対策事業に係る関係機関との進行調整について)	H20.11.7	部分開示	北部振興事務所栗原地域事務所	2	個人
339	H20.10.29	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.29	口頭開示	事業管理課		個人
340	H20.10.29	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.29	口頭開示	事業管理課		個人
341	H20.10.29	10月27日開催小中校長会議 昇給制度・新しい職についての説明資料等 出された意見等がわかるもの	宮城県公立小・中学校校長会議次第ほか	H20.11.12	開示	教職員課		団体
342	H20.10.29	No.341と同じ	勤務状況報告書(昇給内申調査)記入要領(案)	H20.11.12	非開示	教職員課	6	団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
343	H20.10.30	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.30	口頭開示	事業管理課		個人
344	H20.10.30	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.10.30	口頭開示	事業管理課		団体
345	H20.10.31	〇〇、〇〇の寺院規則	宗教法人〇〇及び〇〇の寺院規則	H20.11.5	部分開示	私学文書課	2	個人
346	H20.11.4	政治資金収支報告書(平成17年、18年、19年)と領収書 〇〇党宮城県参議院選挙区第一総支部 〇〇後援会 〇〇会	政治資金収支報告書(平成17年、18年、19年) 〇〇党宮城県参議院選挙区第一総支部 〇〇後援会 〇〇会	H20.11.4	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
347	H20.11.4	No.346と同じ	政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し(平成17年、18年、19年) 〇〇党宮城県参議院選挙区第一総支部 〇〇後援会 〇〇会	H20.11.13	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	個人
348	H20.11.4	建設業許可申請書	建設業許可申請書	H20.11.4	口頭開示	事業管理課		団体
349	H20.11.4	平成20年度宮城県職員採用試験について	第2次試験合格通知	H20.11.18	開示	職員課		個人
350	H20.11.4	No.349と同じ	教養試験問題、専門試験問題、論文試験評定項目、人物試験実施予定、人物試験の概要、集団討論課題、試験配点表、第1次試験合格通知	H20.11.18	非開示	職員課	3,7	個人
351	H20.11.4	No.349と同じ	1次試験合格者に対する身分照会の有無及び照会方法	H20.11.18	存否応答拒否	職員課	7	個人
352	H20.11.4	No.349と同じ	提出書類の評価の観点及び評価方法	H20.11.18	不存在	職員課		個人
353	H20.11.4	No.349と同じ	論文試験解答用紙	H20.11.18	部分開示	職員課	3,7	個人
354	H20.11.4	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考試験について	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次・第2次選考事務処理要領ほか	H20.11.28	部分開示	教職員課	7	個人
355	H20.11.4	別表の宮城県知事及び国土交通大臣許可業者に係る 変更届出書(財務諸表、数値記載ページのみ、割引手形・転讓手形記載 ページ含む)直近2期 変更届出書の直近分の工事経歴書(建築工事、大工工事のみ)1ページ、直 前三年の各年度における工事施工金額、使用人数	別表の宮城県知事及び国土交通大臣許可業者に係る 変更届出書(財務諸表、数値記載ページのみ、割引手形・転讓手 形記載ページ含む)直近2期 変更届出書の直近分の工事経歴書(建築工事、大工工事のみ)1 ページ、直前三年の各年度における工事施工金額、使用人数	H20.11.4	口頭開示	事業管理課		個人
356	H20.11.4	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用試験採用候補者選考の2次 試験における受験番号〇〇の各試験の得点及びその配点		H20.11.5	取り下げ	教職員課		個人
357	H20.11.5	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3年の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3年の財務諸表	H20.11.5	口頭開示	事業管理課		個人
358	H20.11.5	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.11.5	口頭開示	事業管理課		個人
359	H20.11.6	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事 経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)の うち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.11.6	口頭開示	事業管理課		団体
360	H20.11.6	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.11.6	口頭開示	事業管理課		個人
361	H20.11.7	平成20年10月1日から10月31日までの間に県内全税務事務所に届出を受 理した「法人設立届」(本店設置、新規のみ) (法人名、郵便番号、所在地、代表者氏名、設立年月日、資本金、決算月 日、電話番号、業種、受理年月日)		H20.11.7	取り下げ	税務課		団体
362	H20.11.7	社会福祉法人〇〇(〇〇市)に係る直近3期分の決算書(貸借対照表、損益 計算書)	社会福祉法人〇〇に係る平成17年度から平成19年度の決算関 係書類	H20.11.19	部分開示	社会福祉課	3	個人
363	H20.11.10	別紙に掲げる政党及び政治団体に係る政治資金収支報告書	別紙に掲げる政党及び政治団体に係る政治資金収支報告書	H20.11.10	口頭開示	選挙管理委員会事務局		個人
364	H20.11.10	社会福祉法人〇〇に係る現況報告書(3年分)	社会福祉法人〇〇に係る平成17年度から平成19年度の現況報 告書	H20.11.19	部分開示	社会福祉課	2,3	団体
365	H20.11.10	社会福祉法人〇〇に係る事業報告書全般 平成18年度、平成19年度	社会福祉法人〇〇に係る平成18年度及び平成19年度の現況報 告書	H20.11.19	部分開示	社会福祉課	2,3	個人
366	H20.11.10	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.11.10	口頭開示	事業管理課		個人
367	H20.11.11	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表		H20.11.11	取り下げ	事業管理課		個人
368	H20.11.11	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書	H20.11.11	口頭開示	事業管理課		団体
369	H20.11.11	〇〇に係る建設業許可変更届	〇〇に係る建設業許可変更届	H20.11.11	口頭開示	事業管理課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
370	H20.11.11	社会福祉法人〇〇(〇〇市)の決算書、業務報告書の一式 過去3年分	社会福祉法人〇〇に係る平成19年度の社会福祉法人現況報告書及び平成17年度から平成18年度の決算書面	H20.11.19	部分開示	社会福祉課	2,3	個人
371	H20.11.11	宮城県信用保証協会の理事会議事録 (平成20年5月23日)	宮城県信用保証協会平成20年度第1回理事会議事録	H20.11.21	部分開示	商工経営支援課	2,3	個人
372	H20.11.12	社会福祉法人〇〇(〇〇市)最新期の事業報告書の及び決算書3期分	社会福祉法人〇〇に係る平成19年度の社会福祉法人現況報告書及び平成17年度から平成18年度の決算書面	H20.11.19	部分開示	社会福祉課	2,3	団体
373	H20.11.12	1 宮城県仙南総合プールの指定管理者選定に伴うヒアリングに参加した(学)朴沢学園以外の団体が提出した事業計画(カラーコピー) 2 同団体がその他必要書類として提出した書類 3 ヒアリング応募全団体の採点内訳書 (17項目にわたる審査の視点毎の採点表)	宮城県仙南総合プールの指定管理者選定にかかる指定申請書類及び選定にかかる二次審査結果集計表(平成20年度)	H20.11.26	部分開示	スポーツ健康課	2,3	個人
374	H20.11.12	〇〇に係る建設業許可変更届	〇〇に係る建設業許可変更届	H20.11.12	口頭開示	事業管理課		団体
375	H20.11.13	〇〇へ持ち込まれた産業廃棄物(普通及び特別)の収集運搬業者名、廃棄物の種類、量(現在開示可能なもののうち、最新年度のもの)	〇〇へ持ち込まれた産業廃棄物(普通及び特別)の収集運搬業者名、廃棄物の種類、量(最新年度のもの)	H20.11.27	部分開示	廃棄物対策課	3	個人
376	H20.11.14	登録番号宮城県知事第369号の貸金業者〇〇(代表者〇〇)にかかる貸金業者登録申請書第2面ないし第8面及び廃業届出書	貸金業登録原簿中の登録申請書第2面から第8面 廃業等届出書 ・〇〇(第〇〇号)	H20.11.19	部分開示	商工経営支援課	2	団体
377	H20.11.14	平成19年度時間外勤務手当実績一覧表及び平成20年度時間外勤務手当所要額一覧表 平成20年12月に支給する期末手当について(校長も含め)の文書	平成19年度時間外勤務手当実績一覧表 平成20年度時間外勤務手当所要額一覧表ほか	H20.11.28	開示	教職員課		団体
378	H20.11.14	No.377と同じ	平成19年度時間外勤務手当実績集計表	H20.11.28	部分開示	大河原教育事務所	2	団体
379	H20.11.14	No.377と同じ	平成19年度時間外勤務手当実績集計表	H20.11.28	部分開示	仙台教育事務所	2	団体
380	H20.11.14	No.377と同じ	平成19年度時間外勤務手当実績集計表	H20.11.28	部分開示	北部教育事務所	2	団体
381	H20.11.14	No.377と同じ	平成19年度時間外勤務手当実績集計表	H20.11.28	部分開示	北部教育事務所栗原地域事務所	2	団体
382	H20.11.14	No.377と同じ	平成19年度時間外勤務手当実績集計表	H20.11.28	部分開示	東部教育事務所	2	団体
383	H20.11.14	No.377と同じ	平成19年度時間外勤務手当実績集計表	H20.11.28	部分開示	東部教育事務所登米地域事務所	2	団体
384	H20.11.14	No.377と同じ	平成19年度時間外勤務手当実績集計表	H20.11.28	部分開示	南三陸教育事務所	2	団体
385	H20.11.14	1 平成20年7月10日付け改善命令の回答文書(医療法人社団〇〇)(2回) 2 医療法人社団〇〇社員総会議事録(平成20年9月7日、平成20年10月)	医療法人社団〇〇に係る平成20年7月10日付け措置命令に対する報告文書並びに平成20年9月7日及び10月9日開催の社員総会議事録	H20.11.28	部分開示	医療整備課	2,3	個人
386	H20.11.14	宮城県が過半数を出資している団体である、仙台空港鉄道株式会社が作成・保有している、同社の旅客鉄道事業に係る、「旅客営業規則」(鉄道事業者と旅客との間の運送約款(鉄道事業法及び鉄道運輸規程(省令により作成・備え付け義務あり)))及び「旅客営業取扱基準規程」(名称については違う可能性あり)。「営業規則」に対して、駅や乗務員の取扱い方を定めた部分命令の最高規程)		H20.11.18	取り下げ	空港臨空地域課		個人
387	H20.11.14	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.11.14	口頭開示	事業管理課		個人
388	H20.11.14	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H20.11.14	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
389	H20.11.17	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用試験に関わる文書すべて。 1 採用・選考基準が明記されているもの。 2 採点基準が明記されているもの。 3 模擬授業等での指示、面接内容等が明記されているもの。	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次・第2次選考事務処理要領ほか	H20.12.19	部分開示	教職員課	7	個人
390	H20.11.17	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用試験に関わる文書 4 名簿搭載になった者の年齢構成(各校種、教科ごと)新卒・旧卒(講師経験有・無)の割合。	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次・第2次選考事務処理要領ほか	H20.12.19	部分開示	教職員課	7	個人
391	H20.11.17	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用試験に関わる文書 一次試験の教職教養、小論文の各受験者数、各合格者数	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次・第2次選考事務処理要領ほか	H20.12.19	部分開示	教職員課	7	個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
392	H20.11.17	教員採用試験の在り方に関する点検結果の報告について(平成21年度7月・8月):文科省に報告した文書すべて	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次・第2次選考事務処理要領ほか	H20.12.19	部分開示	教職員課	7	個人
393	H20.11.17	平成21年度5月1日付け宮城県内の臨時教員数について各校種、各任用形態(常勤、非常勤、その他)、各県費・市費等に分けて	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次・第2次選考事務処理要領ほか	H20.12.19	部分開示	教職員課	7	個人
394	H20.11.17	平成19年度宮城県・仙台市公立学校寄宿舎指導員採用選考に関わる文書 一 採用(選考)基準 二 採点基準 三 作文、面接内容 それぞれ明記されているもの 四 1次通過人数(男女別)	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次・第2次選考事務処理要領ほか	H20.12.19	部分開示	教職員課	7	個人
395	H20.11.17	平成20・21年宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考に関する文書 一 作文の題、面接内容 二 選考(採用)基準 三 2次選考の採点基準 四 1次合格の人数(各種別)	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次・第2次選考事務処理要領ほか	H20.12.19	部分開示	教職員課	7	個人
396	H20.11.17	社会福祉法人〇〇及び社会福祉法人〇〇の財務諸表(直近3ヶ年分)	社会福祉法人〇〇及び社会福祉法人〇〇に係る直近3年分の決算関係書類	H20.11.26	部分開示	社会福祉課	2,3	個人
397	H20.11.17	弘川ダム本体工事(平成20年度県債弘川ダム1-A01号)に関する入札参加者の純工事費が分かる文書	総合評価資料(数値的判断基準4(元請下請適正化)審査票)	H20.12.1	非開示	河川課	3	個人
398	H20.11.19	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.11.19	口頭開示	事業管理課		個人
399	H20.11.19	〇〇に係る建設業許可変更届 平成19年3月期、平成20年3月期	〇〇に係る建設業許可変更届 平成19年3月期、平成20年3月期	H20.11.19	口頭開示	事業管理課		個人
400	H20.11.19	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	別紙に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H20.11.19	口頭開示	事業管理課		個人
401	H20.11.19	平成20年度県債弘川ダム1-A01号 弘川ダム本体工事(H20.9.29公告)に係る履行能力確認(数値的判断基準)調査内容の詳細(調査の経緯等)を記した文書	総合評価資料(数値的判断基準4(元請下請適正化)審査票)	H20.12.1	非開示	河川課	3	団体
402	H20.11.20	〇-〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成20年3月期工事経歴書	〇-〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成20年3月期工事経歴書	H20.11.20	口頭開示	事業管理課		個人
403	H20.11.20	〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(決算)	H20.11.20	口頭開示	事業管理課		個人
404	H20.11.20	建設業許可変更届出書(決算) 財務諸表	建設業許可変更届出書(決算) 財務諸表	H20.11.20	口頭開示	事業管理課		個人
405	H20.11.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.11.20	口頭開示	事業管理課		個人
406	H20.11.20	仙台市東鹿島土地区画整理事業「境界確認図」平成9年2月20日、21日立会要請者:仙台市東鹿島土地区画整理組合設立準備委員会 上記図に署名押印日平成10年1月26日宮城県知事浅野史郎		H20.11.20	取り下げ	都市計画課		個人
407	H20.11.21	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.11.21	口頭開示	事業管理課		個人
408	H20.11.21	宮城県信用保証協会理事会議事録 H20. 8開催分(第2回)	宮城県信用保証協会平成20年度第2回理事会議事録	H20.12.5	部分開示	商工経営支援課	2,3	個人
409	H20.11.21	新合併特例法に基づく平成18年4月1日以降の県内、柴田、村田、大河原三町合併に関わるすべての資料	柴田町・村田町・大河原町合併協議会だより(創刊号)についてほか	H20.12.19	部分開示	市町村課	2,7	個人
410	H20.11.21	No.409と同じ	3町合併住民発議スケジュールについて	H20.12.19	部分開示	大河原地方振興事務所	2,7	個人
411	H20.11.21	平成21年度教員採用試験2次試験高校英語の採点基準及び選考基準	平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考第1次・第2次選考事務処理要領ほか	H20.12.4	部分開示	教職員課	7	個人
412	H20.11.25	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近より3年分	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近より3年分	H20.11.25	口頭開示	事業管理課		団体
413	H20.11.25	平成20年7月1日から平成20年9月30日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号に対応する物件を対象とする。開発行為許可申請書のうちの位置図(個人情報(個人名・印影など)を除く)	開発行為許可申請書のうちの位置図 (平成20年7月1日から平成20年9月30日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号(No.1、No.2)に対応する物件)	H20.12.3	開示	建築宅地課		団体
414	H20.11.25	No.413と同じ	開発行為許可申請書のうちの位置図 (平成20年7月1日から平成20年9月30日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号(No.3)に対応する物件)	H20.12.2	開示	仙台土木事務所		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
415	H20.11.25	労働委員会委員の選任基準に関する文書 労働省54号通牒(昭和24年7月29日)の扱いや適用に関する文書		H20.11.28	取り下げ	産業人材・雇用対策課		個人
416	H20.11.25	生活保護にかかわる審査請求で、過去10年に県が認容した裁判案件の裁 決書	平成11年度から20年度までの生活保護審査請求に係る認容し た裁判書	H20.12.4	部分開示	社会福祉課	2	団体
417	H20.11.25	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	H20.11.25	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
418	H20.11.25	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	H20.11.25	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
419	H20.11.26	学校法人〇〇の財務諸表直近3ヶ年分	学校法人〇〇に関する平成17年度から平成19年度までの計算 書類 (1)資金収支計算書 (2)資金収支内訳書 (3)人件費支出内訳表 (4)消費収支計算書 (5)消費収支内訳書 (6)貸借対照表 (7)固定資産明細表 (8)借入金明細表 (9)基本金明細表	H20.12.3	部分開示	私学文書課	3	個人
420	H20.11.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書、直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書、直三表	H20.11.26	口頭開示	事業管理課		個人
421	H20.11.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	H20.11.26	口頭開示	事業管理課		個人
422	H20.11.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.11.26	口頭開示	事業管理課		個人
423	H20.11.26	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	H20.11.26	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
424	H20.11.27	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第68、69期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	H20.11.27	口頭開示	事業管理課		個人
425	H20.11.27	社会福祉法人〇〇の決算書(直近3期分)、事業報告書(直近のみ)		H20.11.27	取り下げ	社会福祉課		個人
426	H20.11.27	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.11.27	口頭開示	事業管理課		個人
427	H20.11.28	下記の工事において実施された審査について、一切の文書の開示を請求致 します。一切の文書とは、開札から落札までのものを指します。 入札公告日 平成20年9月22日 工事番号 平成20年度県港施整21001-001号 工事名 高砂ふ頭用地造成護岸工事	以下の工事の入札に関する開札から落札までの文書 工事番号 平成20年度県港施整21001-001号 工事名 高砂ふ頭用地造成護岸工事	H20.12.8	部分開示	港湾課	3,6,7	団体
428	H20.11.28	1 労働委員会委員について、推薦から任命までの間の、行政内部での選考 手続き、選考方法や選考内容等、選考の経過等を記録する文書(推薦書類・ 任命書類自体は不要)。以前の選考方法と変更がないのであれば、直近の 任命に関するもの。 2 上記文書外で、労働省54号通牒(昭和24年7月29日)の扱いや適用につ いて、行政内部で検討したことを記録する文書	第27期宮城県地方労働委員会委員候補者の推薦についてほか	H20.12.12	部分開示	産業人材・雇用対策課	1,2,3	個人
429	H20.12.1	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算)	H20.12.1	口頭開示	事業管理課		個人
430	H20.12.1	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事 経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)の うち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.12.1	口頭開示	事業管理課		団体
431	H20.12.1	仲裁委員の氏名についての開示		H20.12.25	却下	収用委員会事務局		個人
432	H20.12.1	下記工事の施工体系図 工事番号:平成19年度県債緊要5-A01号 工事名:芦畦道路改築工事	工事作業所災害防止協議会兼施工体系図6件	H20.12.15	部分開示	都市計画課	3	団体
433	H20.12.2	〇〇の宅地建物取引免許申請書一式		H20.12.2	取り下げ	建築宅地課		個人
434	H20.12.2	〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(決算)	H20.12.2	口頭開示	事業管理課		個人
435	H20.12.2	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3年の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3年の財務諸表	H20.12.2	口頭開示	事業管理課		個人
436	H20.12.2	〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書、建設業許可変更届(決算)	H20.12.2	口頭開示	事業管理課		個人
437	H20.12.2	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H20.12.2	口頭開示	事業管理課		団体
438	H20.12.2	〇〇に係る建設業許可変更届(平成18年分)	〇〇に係る建設業許可変更届(平成18年分)	H20.12.2	口頭開示	事業管理課		個人
439	H20.12.3	平成20年11月1日から11月30日までの間に県内全税務事務所にて届出を受 理した「法人設立届」(本店設置、新規のみ)		H20.12.3	取り下げ	税務課		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
440	H20.12.3	別表の宮城県知事及び国土交通大臣許可業者に係る 変更届出書(財務諸表、数値記載ページのみ、割引手形・転讓手形記載 ページ含む)直近2期 変更届出書の直近分の工事経歴書(建築工事、大工工事のみ)1ページ、直 前三年の各年度における工事施工金額、使用人数	別表の宮城県知事及び国土交通大臣許可業者に係る 変更届出書(財務諸表、数値記載ページのみ、割引手形・転讓手 形記載ページ含む)直近2期 変更届出書の直近分の工事経歴書(建築工事、大工工事のみ)1 ページ、直前三年の各年度における工事施工金額、使用人数	H20.12.3	口頭開示	事業管理課		個人
441	H20.12.3	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第26期決算変更届一式	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第26期決算変更届一式	H20.12.3	口頭開示	事業管理課		個人
442	H20.12.5	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 決算変更届(平成20年3月)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 決算変更届(平成20年3月)	H20.12.5	口頭開示	事業管理課		個人
443	H20.12.8	国立療養所東北新生園の入所者教育について、昭和28年(?)から新生園 の入所者が宮城県立高等学校の通信教育の受講を開始しているが、この通 信教育が県教委においてどのような議論を経て認可されたのかを昭和27～ 29年の県教委議録で確認したいので、会議録の該当箇所の開示をお願い		H20.12.9	取り下げ	教育庁総務課		個人
444	H20.12.8	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.12.8	口頭開示	事業管理課		個人
445	H20.12.9	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.12.9	口頭開示	事業管理課		個人
446	H20.12.9	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.12.9	口頭開示	事業管理課		個人
447	H20.12.9	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H20.12.9	口頭開示	事業管理課		個人
448	H20.12.9	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.12.9	口頭開示	事業管理課		個人
449	H20.12.9	下記の工事において実施された審査について、一切の文書の開示を請求致 します。一切の文書とは、開札から落札までのものを指します。 入札公告日 平成20年9月22日 工事番号 平成20年度県港施整21001-001号 工事名 高砂ふ頭用地造成護岸工事	下記の工事の開札から落札までの文書 工事番号 平成20年度県港施整21001-001号 工事名 高砂ふ頭用地造成護岸工事	H20.12.19	部分開示	港湾課	3,7	団体
450	H20.12.9	別紙の社会福祉法人及び社会福祉協議会に係る現況報告書 (H20. 4. 1現在)	別紙記載の社会福祉法人及び社会福祉協議会に係る直近1年分 の現況報告書(貸借対照表の部分)	H20.12.17	部分開示	社会福祉課	3	個人
451	H20.12.10	宮城県貸金業登録業者であった「〇〇」代表者:〇〇の廃業に関する文書に ついて	下記の貸金業者の廃業等届出書 〇〇(第〇〇号)	H20.12.18	部分開示	商工経営支援課	2	団体
452	H20.12.10	宮城県貸金業登録業者であった「〇〇」代表者:〇〇の廃業に関する文書に ついて		H20.12.18	不存在	商工経営支援課		団体
453	H20.12.11	下記の建設業許可変更届(決算) 丸か建設の20年5月、笹源組の20年11月、高征建設の20年9月、三和建設 の20年1月の財務諸表	下記の建設業許可変更届(決算) 丸か建設の20年5月、笹源組の20年11月、高征建設の20年9月、 三和建設の20年1月の財務諸表	H20.12.11	口頭開示	事業管理課		団体
454	H20.12.11	〇〇の建設業許可変更届(決算)	〇〇の建設業許可変更届(決算)	H20.12.11	口頭開示	事業管理課		団体
455	H20.12.11	〇〇の建設業許可変更届(決算)	〇〇の建設業許可変更届(決算)	H20.12.11	口頭開示	事業管理課		個人
456	H20.12.11	〇〇の建設業許可変更届(決算)	〇〇の建設業許可変更届(決算)	H20.12.11	口頭開示	事業管理課		団体
457	H20.12.12	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.12.11	口頭開示	事業管理課		個人
458	H20.12.15	平成20年度9月期及び平成19年9月期交通安全対策特別交付金の都道 府県分の使途が分かる書類	平成19年度9月期交通安全対策特別交付金充当実績調	H20.12.26	開示	財政課		個人
459	H20.12.15	学校法人〇〇に関する平成17年度、平成19年度及び平成20年度の計算 書類のすべて	学校法人〇〇に関する平成17年度から平成19年度までの計算 書類 (1)資金収支計算書 (2)資金収支内訳書 (3)人件費支出内訳表 (4)消費収支計算書 (5)消費収支内訳書 (6)貸借対照表 (7)固定資産明細表 (8)借入金明細表 (9)基本金明細表	H20.12.24	部分開示	私学文書課	3	団体
460	H20.12.15	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.12.15	口頭開示	事業管理課		個人
461	H20.12.16	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H20.12.16	口頭開示	事業管理課		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
462	H20.12.17	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H20.12.17	口頭開示	事業管理課		個人
463	H20.12.17	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.12.17	口頭開示	事業管理課		個人
464	H20.12.17	以下の建築計画概要書 建築主:〇〇 地名地番:〇〇市〇〇 確認年月日番号:昭和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇号	以下の建築計画概要書 建築主:〇〇 地名地番:〇〇市〇〇 確認年月日番号:昭和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇号	H20.12.24	開示	仙台土木事務所		団体
465	H20.12.19	県営住宅の (1)建替えによる移転料等補償金の算定可能資料 (2)同 用途廃止の場合(退去の場合(強制))		H20.12.24	取り下げ	住宅課		個人
466	H20.12.19	下記の産業廃棄物施設の設置許可申請書		H20.12.25	取り下げ	廃棄物対策課		団体
467	H20.12.22	〇〇専門学校への県費補助金額および申請を示す公文書(最新年度)	平成18年度私立専修学校・各種学校教育振興補助金について (交付決定起案文書)ほか	H21.1.16	部分開示	私学文書課	3	個人
468	H20.12.22	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事 経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)の うち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H20.12.22	口頭開示	事業管理課		団体
469	H20.12.24	別紙社会福祉法人に係る直近一年分の事業活動収支内訳書	別紙記載の社会福祉法人及び社会福祉協議会に係る直近1年分 の事業活動収支報告書	H21.1.6	開示	社会福祉課		個人
470	H20.12.24	〇〇の建設業許可変更届(決算)	〇〇の建設業許可変更届(決算)	H20.12.24	口頭開示	事業管理課		個人
471	H20.12.24	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	H20.12.24	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
472	H20.12.25	宮城県仙台市土木事務所保管の仙台市東鹿島土地区画整理組合申請の境界 確定立合関係記録など一式について	仙台市東鹿島土地区画整理組合設立準備委員会申請の境界確 定立合関係記録一式	H21.1.15	部分開示	仙台土木事務所	2	個人
473	H20.12.25	クリプトスポリジウム対策実施状況調査(平成19年3月末、上水道・簡易水 道)	クリプトスポリジウム対策実施状況調査(平成19年3月末、上水 及び簡易水道)	H21.1.7	開示	食と暮らしの安全推進課		団体
474	H20.12.25	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H20.12.25	口頭開示	事業管理課		個人
475	H20.12.25	〇〇に係る建設業許可申請書 工事経歴書	〇〇に係る建設業許可申請書 工事経歴書	H20.12.25	口頭開示	事業管理課		個人
476	H20.12.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H20.12.25	口頭開示	事業管理課		個人
477	H21.1.6	平成16年度から20年度までの生活保護に係る審査請求で、県が「認容」とし た事案の裁決書	平成16年度から20年度までの生活保護審査請求に係る認容した 裁決書	H21.1.16	部分開示	社会福祉課	2	個人
478	H21.1.6	東部保健福祉事務所登米地域事務所の全公用車車検整備発注に関する支 出命令決議書(平成20年1月より12月分)(各発注先の社名と請求書) 平成19年度自動車管理及び使用状況報告書	平成20年1月から平成20年12月までの東部保健福祉事務所登 米地域事務所の公用車の車検整備に係る支出命令決議書及び 請求書並びに平成19年度自動車管理及び使用状況報告書	H21.1.14	開示	東部保健福祉事務所登米地域事務所		団体
479	H21.1.6	東部地方振興事務所登米地域事務所の全公用車車検整備発注に関する支 出命令決議書(平成20年1月より12月分)(各発注先の社名と請求書) 平成19年度自動車管理及び使用状況報告書	平成20年1月から平成20年12月までの東部地方振興事務所登 米地域事務所の公用車の車検整備に係る支出命令決議書及び 請求書並びに平成19年度自動車管理及び使用状況報告書	H21.1.14	開示	東部地方振興事務所登米地域事務所		団体
480	H21.1.6	東部土木事務所登米地域事務所の全公用車車検整備発注に関する支出命 令決議書(平成20年1月より12月分)(各発注先の社名と請求書) 平成19年度自動車管理及び使用状況報告書	平成20年1月から12月分の支出命令決議書(公用車車検整備 分) 平成19年度自動車管理及び使用状況報告書	H21.1.14	開示	東部土木事務所登米地域事務所		団体
481	H21.1.7	平成20年12月1日から12月31日までの間に県内全税務事務所にて届出を受 理した「法人設立届」(本店設置、新規のみ)		H21.1.7	取り下げ	税務課		団体
482	H21.1.8	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の 変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成20年10月1日から平成 20年12月31日までのもの)	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止、名称 や区域の変更」につき、宮城県内当該各市町村の告示(平成20 年10月1日から平成20年12月31日までのもの)	H21.1.8	口頭開示	市町村課		団体
483	H21.1.8	平成20年度公立高校推薦入試可否選抜基準および作文、面接の評価基準 特に泉館山、泉松陵、泉、塩釜女子、塩釜、多賀城の各高校について	平成20年度公立高校推薦入試可否選抜基準及び作文、面接の 評価基準 特に泉館山、泉松陵、泉、塩釜、塩釜女子及び多賀城高等学校に ついて	H21.2.6	非開示	泉館山高等学校	7	個人
484	H21.1.8	No.483と同じ	平成20年度公立高校推薦入試可否選抜基準及び作文、面接の 評価基準 特に泉館山、泉松陵、泉、塩釜、塩釜女子及び多賀城高等学校に ついて	H21.2.6	非開示	泉松陵高等学校	7	個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
485	H21.1.8	No.483と同じ	平成20年度公立高校推薦入試可否選抜基準及び作文、面接の評価基準 特に泉館山、泉松陵、泉、塩釜、塩釜女子及び多賀城高等学校について	H21.2.6	非開示	泉高等学校	7	個人
486	H21.1.8	No.483と同じ	平成20年度公立高校推薦入試可否選抜基準及び作文、面接の評価基準 特に泉館山、泉松陵、泉、塩釜、塩釜女子及び多賀城高等学校について	H21.2.6	非開示	塩釜高等学校	7	個人
487	H21.1.8	No.483と同じ	平成20年度公立高校推薦入試可否選抜基準及び作文、面接の評価基準 特に泉館山、泉松陵、泉、塩釜、塩釜女子及び多賀城高等学校について	H21.2.6	非開示	塩釜女子高等学校	7	個人
488	H21.1.8	No.483と同じ	平成20年度公立高校推薦入試可否選抜基準及び作文、面接の評価基準 特に泉館山、泉松陵、泉、塩釜、塩釜女子及び多賀城高等学校について	H21.2.6	非開示	多賀城高等学校	7	個人
489	H21.1.9	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H21.1.9	口頭開示	事業管理課		個人
490	H21.1.9	〇-〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇-〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.1.9	口頭開示	事業管理課		個人
491	H21.1.13	〇〇に係る建設業許可変更届 工事経歴書、財務諸表一式	〇〇に係る建設業許可変更届 工事経歴書、財務諸表一式	H21.1.13	口頭開示	事業管理課		個人
492	H21.1.13	平成20年10月1日から平成20年12月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件を対象とする、開発許可台帳の写し。個人情報(個人名・印影など)を除く	開発行為許可台帳 平成20年10月1日から平成20年12月31日までに本県が開発許可を行ったもの	H21.1.23	開示	建築宅地課		団体
493	H21.1.15	〇〇に係る建設業許可変更届 29期決算、損益計算書	〇〇に係る建設業許可変更届 29期決算、損益計算書	H21.1.15	口頭開示	事業管理課		個人
494	H21.1.16	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H21.1.16	口頭開示	事業管理課		個人
495	H21.1.19	別表の宮城県知事及び国土交通大臣許可業者に係る 変更届出書(財務諸表、数値記載ページのみ、割引手形・転讓手形記載ページ含む)直近2期 変更届出書の直近分の工事経歴書(建築工事、大工工事のみ)1ページ、直前三年の各年度における工事施工金額、使用人数	別表の宮城県知事及び国土交通大臣許可業者に係る 変更届出書(財務諸表、数値記載ページのみ、割引手形・転讓手形記載ページ含む)直近2期 変更届出書の直近分の工事経歴書(建築工事、大工工事のみ)1ページ、直前三年の各年度における工事施工金額、使用人数	H21.1.19	口頭開示	事業管理課		個人
496	H21.1.19	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.1.19	口頭開示	事業管理課		個人
497	H21.1.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.1.20	口頭開示	事業管理課		個人
498	H21.1.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.1.20	口頭開示	事業管理課		個人
499	H21.1.20	平成21年度教員採用試験1次結果の筆記、実技の詳細について(区分は中高保健体育)		H21.1.21	取り下げ	教職員課		個人
500	H21.1.21	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書	H21.1.21	口頭開示	事業管理課		団体
501	H21.1.21	貸金業法の規定に基づき御庁に提出、保管されている以下の対象会社における以下の業務報告書(貸金業法24条の6の9及び同法施行規則26条の29に基づき、都道府県知事に対して提出義務のあるもの) 対象となる会社 〇〇	下記の貸金業者の業務報告書(平成14年度～平成16年度) 〇〇(第〇〇号)	H21.2.3	部分開示	商工経営支援課	3	個人
502	H21.1.21	下記の国会議員に関する政治団体等の政治資金収支報告書 〇〇院議員 〇〇(平成19年分)		H21.1.22	取り下げ	選挙管理委員会事務局		個人
503	H21.1.22	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.1.22	口頭開示	事業管理課		個人
504	H21.1.22	〇〇に係る建設業許可申請書、中城建設に係る建設業許可申請書及び決算変更届	〇〇に係る建設業許可申請書、中城建設に係る建設業許可申請書及び決算変更届	H21.1.22	口頭開示	事業管理課		個人
505	H21.1.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.1.23	口頭開示	事業管理課		個人
506	H21.1.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.1.23	口頭開示	事業管理課		団体
507	H21.1.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.1.23	口頭開示	事業管理課		個人
508	H21.1.23	平成19年度以前に宮城県よって開催された環境審議会における横山裕道委員についての旅行依頼簿および当委員出席の会議開催通知すべて		H21.1.26	取り下げ	環境政策課		団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
509	H21.1.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H21.1.26	口頭開示	事業管理課		個人
510	H21.1.26	社会福祉法人〇〇の現況報告書 平成18、19年度	社会福祉法人〇〇に係る平成18年度及び19年度の現況報告書	H21.2.3	部分開示	社会福祉課	2,3	団体
511	H21.1.27	平成19年度以前に宮城県よって開催された〇〇審議会における〇〇委員 についての旅行依頼簿および当委員出席の会議開催通知すべて	平成19年度以前に本県よって開催された〇〇審議会における〇 〇委員についての旅行依頼簿および当委員出席の会議開催通知 すべて	H21.2.9	開示	環境政策課		団体
512	H21.1.28	〇〇に係る建設業許可変更届出書	〇〇に係る建設業許可変更届出書	H21.1.28	口頭開示	事業管理課		団体
513	H21.1.28	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.1.28	口頭開示	事業管理課		個人
514	H21.1.28	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事 経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)の うち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H21.1.28	口頭開示	事業管理課		団体
515	H21.1.28	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H21.1.28	口頭開示	事業管理課		個人
516	H21.1.29	宮城県仙台土木事務所行政班に保管されている「藤川」(仙台市宮城野区東 仙台)に関する土地境界確定図(平成11年及び平成19年作成分)	宮城県仙台土木事務所に保管されている二級河川七北田川水系 藤川(仙台市宮城野区東仙台地区)に関する土地境界確定図(平 成11年及び平成19年分)	H21.2.6	部分開示	仙台土木事務所	2	個人
517	H21.2.2	〇〇幼稚園の寄附行為及び理事名簿		H21.2.2	取り下げ	私学文書課		団体
518	H21.2.2	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.2	口頭開示	事業管理課		個人
519	H21.2.2	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.2	口頭開示	事業管理課		個人
520	H21.2.2	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	H21.2.2	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
521	H21.2.3	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H21.2.3	口頭開示	事業管理課		個人
522	H21.2.3	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書、直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書、直三表	H21.2.3	口頭開示	事業管理課		個人
523	H21.2.3	別紙の医療法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書		H21.2.4	取り下げ	医療整備課		個人
524	H21.2.3	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.3	口頭開示	事業管理課		個人
525	H21.2.3	〇〇の建設業許可申請書	〇〇の建設業許可申請書	H21.2.3	口頭開示	事業管理課		個人
526	H21.2.3	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.3	口頭開示	事業管理課		個人
527	H21.2.4	〇〇所在の「〇〇」の営業主体の名称又は氏名、同住所、営業許可年月日、 客室数の判明する文書。 なお、当初の営業許可より変動がある場合は、その状況(年月日と内容)が 分かるものであること。	旅館業法営業許可申請書(平成11年5月7日) 旅館業営業変更届(平成18年4月20日) 衛生等責任者変更届(平成18年4月24日) 衛生等責任者変更届(平成20年7月16日)	H21.2.17	部分開示	大崎保健所	2	個人
528	H21.2.4	〇〇の産業廃棄物収集運搬業許可申請時の書類の中で直近の財務諸表	〇〇の産業廃棄物収集運搬業許可申請書中の直近の財務諸表	H21.2.17	開示	廃棄物対策課		個人
529	H21.2.4	平成21年1月1日から1月31日までの間に県内全税務事務所にて届出を受理 した「法人設立届」(新規本店、株式会社のみ)		H21.2.4	取り下げ	税務課		団体
530	H21.2.4	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成18年3月期～平成20年3月期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 平成18年3月期～平成20年3月期の財務諸表	H21.2.4	口頭開示	事業管理課		個人
531	H21.2.4	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 変更届出書、経營業務の管理責任者証明書、実務経歴証明書	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 変更届出書、経營業務の管理責任者証明書、実務経歴証明書	H21.2.4	口頭開示	事業管理課		団体
532	H21.2.4	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表、工事施工金額、事業報告書、直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表、工事施工金額、事業報告書、直三表	H21.2.4	口頭開示	事業管理課		個人
533	H21.2.5	社会福祉法人〇〇の事業報告書・財務諸表などの公開資料直近3年分	社会福祉法人〇〇に係る3年分の現況報告書	H21.2.12	部分開示	社会福祉課	2,3	個人
534	H21.2.5	建設業許可申請書(経営証明書)	建設業許可申請書(経営証明書)	H21.2.5	口頭開示	事業管理課		団体
535	H21.2.5	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書、直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書、直三表	H21.2.5	口頭開示	事業管理課		個人
536	H21.2.6	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.6	口頭開示	事業管理課		個人
537	H21.2.6	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.6	口頭開示	事業管理課		団体
538	H21.2.6	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.2.6	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
539	H21.2.9	「仙石線多賀城地区連続立体交差事業」 1 事業計画の全ての文書 2 契約, 発注に関する全ての文書 3 東日本JRへの業務依頼・職掌に関する全ての文書 4 同事業の県・多賀城市・東日本JRの議事・協議・打合せに関する全ての文書 5 県・多賀城市・東日本JRの公衆災害防止に関する全ての文書 6 事業の現地工事打合せ議事・定例・月間・週間安全打合せ, 安全パトロール実施に関する全ての文書 7 項目1～7までは着工より現在までとする。		H21.2.12	取り下げ	都市計画課		個人
540	H21.2.9	1 宮城県土木部の現地工事安全パトロール記録(全て)(2005年4月1日～現在) 2 宮城県土木部の公衆災害防止への取組を確認できる文書・通達・議事・記録(全て)(2005年4月1日～現在)		H21.2.12	取り下げ	都市計画課		個人
541	H21.2.9	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H21.2.9	口頭開示	事業管理課		個人
542	H21.2.9	宮城県(森保)指令第209号の林地開発許可申請書(添付書類含む)及び許可書 上記についての承継, 指導, 注意, 警告, 命令等があればその関連文書一	林地開発許可申請書ほか	H21.2.20	部分開示	自然保護課	2,3	個人
543	H21.2.9	宮城県採石登録第〇〇号の登録申請書(添付書類を含む)及び登録簿(平成12年12月15日登録) 宮城県(産立)指令第1号の採石計画の許可申請書(添付書類を含む)及び許可書(平成13年4月23日許可) 上記について承継等があればその関連文書一切	採石業者登録申請書	H21.2.20	部分開示	産業立地推進課	2,3	個人
544	H21.2.9	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H21.2.9	口頭開示	事業管理課		個人
545	H21.2.10	平成19年度学校法人の消費収支計算書及び貸借対照表の大項目が確認できる資料(高校を設置する法人分)		H21.2.12	取り下げ	私学文書課		個人
546	H21.2.10	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.10	口頭開示	事業管理課		個人
547	H21.2.10	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書, 直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書, 直三表	H21.2.10	口頭開示	事業管理課		個人
548	H21.2.10	〇〇の建設業許可変更届(決算)	〇〇の建設業許可変更届(決算)	H21.2.10	口頭開示	事業管理課		個人
549	H21.2.12	医療法人社団〇〇の平成17, 18年度の決算書全て	医療法人社団〇〇の平成17年度及び平成18年度の決算届	H21.2.25	部分開示	医療整備課	3	個人
550	H21.2.12	〇〇宗教法人「〇〇」の設立時からの提出書類の一切(規則)	宗教法人〇〇の寺院規則	H21.2.17	部分開示	私学文書課	2	個人
551	H21.2.12	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.12	口頭開示	事業管理課		個人
552	H21.2.12	1 平成20年度・21年度宮城県立高等学校入学者選抜について(仙台二高分) 2 平成20年度・21年度公立高等学校入学者選抜結果報告(仙台二高分)	平成20年度及び平成21年度宮城県公立高等学校入学者選抜について(仙台第二高等学校分) 平成20年度公立高等学校入学者選抜結果報告(仙台第二高等学校分)	H21.2.20	開示	高校教育課		個人
553	H21.2.13	知事部局, 地方労働委員会, 人事委員会の平成20年1月より現在までの速記, テープ起こしを依頼したものの請求書の写しの交付を求めます。地方事務所分も含みます。	宮城県行政経営推進委員会テープ反訳料等に係る請求書	H21.2.27	開示	行政経営推進課		個人
554	H21.2.13	No.553と同じ	知事定例会記者会見テープ反訳に係る請求明細書 みやぎ富県座談会テープ反訳に係る請求明細書	H21.2.27	開示	広報課		個人
555	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	市町村課		個人
556	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	宮城大学		個人
557	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	政策課		個人
558	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	行政評価室		個人
559	H21.2.13	No.553と同じ	女川原子力発電所環境調査測定技術会に係る請求明細書	H21.2.27	開示	原子力安全対策室		個人
560	H21.2.13	No.553と同じ	みやぎ食の安全安心推進会議テープ起こしに係る請求書	H21.2.27	部分開示	食と暮らしの安全推進課	2,3	個人
561	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	青少年課		個人
562	H21.2.13	No.553と同じ	宮城県保健環境センター評価委員会テープ反訳業務請求明細書	H21.2.27	開示	保健環境センター		個人
563	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	医療整備課		個人
564	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	北部保健福祉事務所栗原地域事務所		個人
565	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	経済商工観光総務課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
566	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	部分開示	新産業振興課	2	個人
567	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	部分開示	産業技術総合センター	2	個人
568	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	産業人材・雇用対策課		個人
569	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	北地方振興事務所栗原地域事務所		個人
570	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	農林水産総務課		個人
571	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	部分開示	農業振興課	3	個人
572	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	部分開示	農村振興課	2,3	個人
573	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	仙台土木事務所		個人
574	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	部分開示	北部土木事務所	3	個人
575	H21.2.13	No.553と同じ	登米地区地域づくり懇談会議事録に係るテープ起こしに係る請求	H21.2.27	部分開示	東部土木事務所登米地域事務所	2	個人
576	H21.2.13	No.553と同じ	地域づくり懇談会議事テープ起こしに係る請求書	H21.2.27	部分開示	気仙沼土木事務所	2	個人
577	H21.2.13	No.553と同じ	土地区画整理審議会テープ反訳料等に係る請求明細書	H21.2.27	開示	仙台港背後地土地区画整理事務所		個人
578	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	開示	総務課		個人
579	H21.2.13	No.553と同じ	請求明細書	H21.2.27	部分開示	総務課	2,3	個人
580	H21.2.13	宮城県内における有料道路料金徴収業務委託に係る入札結果一覧表 (H18年度～H20年度)	宮城県内における有料道路料金徴収業務委託に係る入札結果一覧表 (H18年度～H20年度)	H21.2.19	開示	道路公社		団体
581	H21.2.16	〇〇市〇〇は、平成17年2月、宮城県〇〇の〇〇農業振興地域整備計画書により、農業振興地域に編入されましたが、その時の縦覧簿(平成21年1月23日〇〇公文書開示)の書類を送付いたしますが、当時の知事の同意の公文書開示を求めます。	平成16年度〇〇農業振興整備計画の変更の知事同意の公文書	H21.2.27	開示	北部地方振興事務所	〇	個人
582	H21.2.16	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直三表	H21.2.16	口頭開示	事業管理課		個人
583	H21.2.16	〇〇に関する建設業許可変更届(24期～28期)のうち、「表紙」及び「直前3年の各事業年度における工事施工金額」並びに廃業届	〇〇に関する建設業許可変更届(24期～28期)のうち、「表紙」及び「直前3年の各事業年度における工事施工金額」並びに廃業届	H21.2.16	口頭開示	事業管理課		個人
584	H21.2.16	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.16	口頭開示	事業管理課		個人
585	H21.2.16	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第16期決算変更届	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第16期決算変更届	H21.2.16	口頭開示	事業管理課		個人
586	H21.2.16	有料道路概要 道路名、延長、巾員、事業費、供用開始年月日、通行料、1日あたりの交通量、料金徴収方法	有料道路概要 道路名、延長、巾員、事業費、供用開始年月日、通行料、1日あたりの交通量、料金徴収方法	H21.2.19	開示	道路公社		個人
587	H21.2.17	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H21.2.16	口頭開示	事業管理課		個人
588	H21.2.17	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届(決算) 平成17、18、19年度	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届(決算) 平成17、18、19年	H21.2.17	口頭開示	事業管理課		個人
589	H21.2.17	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.17	口頭開示	事業管理課		個人
590	H21.2.18	学校法人〇〇に関わる下記事項(情報公開可能部分のみ) ①設立趣意書 ②財産目録 ③寄附申込書 ④創立予算書 ⑤収支予算書及び事業計画書 ⑥不動産他の主たる財産についての価格証価値書 ⑦設立代表者の履歴書 ⑧役員の履歴書 ⑨学校法人等及び学校等の組織表	学校法人〇〇の学校法人(私立学校法第64条第4項の法人)寄附行為認可申請書に係る次の添付書類 ①設立趣意書 ②財産目録 ③寄附申込書 ④創立予算書 ⑤収支予算書及び事業計画書 ⑥不動産他の主たる財産についての価格証価値書 ⑦設立代表者の履歴書 ⑧役員の履歴書 ⑨学校法人等及び学校等の組織表	H21.3.3	部分開示	私学文書課	2,3	団体
591	H21.2.18	選挙管理委員会の勤務状況および報酬の支払い状況のわかる文書 (平成18～19年度分)	選挙管理委員会委員の勤務状況及び報酬の支払い状況のわかる書類 (平成18～19年度分)	H21.3.4	開示	選挙管理委員会事務局		団体
592	H21.2.18	No.591と同じ	選挙管理委員会委員の勤務状況及び報酬の支払い状況のわかる書類 (平成18～19年度分)	H21.3.4	開示	市町村課		団体
593	H21.2.18	労働委員会の勤務状況および報酬の支払い状況のわかる文書 (平成18～19年度分)	報酬支給調書、定例総会議事録、公益委員会議事録、不当労働行為審査概要、あっせん経過概要及び開催通知、諸会議復命書、行政事件訴訟概要ほか	H21.3.4	部分開示	総務課	1,2,3,7	団体
594	H21.2.18	収用委員会の勤務状況および報酬の支払い状況のわかる文書 (平成18～19年度分)	平成18・19年度における以下の文書 ①収用委員会議事録表紙 ②全国収用委員会連絡協議会定例総会及び表彰式復命書 ③全国土地収用研究会復命書 ④全国収用委員会連絡協議会東北・北海道ブロック会議復命書	H21.3.4	部分開示	収用委員会事務局	2	団体
595	H21.2.18	No.594と同じ	宮城県収用委員会委員の報酬について(平成18・19年度分)	H21.3.4	部分開示	用地課	2	団体

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
596	H21.2.18	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.2.18	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
597	H21.2.19	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.2.18	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
598	H21.2.19	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H21.2.19	口頭開示	事業管理課		個人
599	H21.2.19	名取市で旅館業の営業許可書を取得している旅館もしくはホテルの名称、所在地、電話番号、室数、営業形態、営業者氏名、許可年月日		H21.2.24	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
600	H21.2.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.20	口頭開示	事業管理課		個人
601	H21.2.20	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.20	口頭開示	事業管理課		個人
602	H21.2.20	〇〇に係る建設業許可申請書及び変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書及び変更届(決算)	H21.2.20	口頭開示	事業管理課		団体
603	H21.2.20	〇〇に係る建設業許可申請書及び変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書及び変更届(決算)	H21.2.20	口頭開示	事業管理課		個人
604	H21.2.20	1 職務に専念する義務違反により処分を受けた件(処分書、事由説明書) 2 上司の命令に従わなかったことにより処分を受けた件(処分書、事由説明書) 上記2件の過去10年分すべて(H11年度～H20年度まで) 他 H17. 8. 22教育委員会開催通知、議題一覧	第735回宮城県教育委員会定例会施行発議文書 第735回宮城県教育委員会定例会日程	H21.3.16	開示	総務課		個人
605	H21.2.20	No.604と同じ	懲戒処分書案及び懲戒処分事由説明書案4件	H21.3.16	部分開示	総務課	2	個人
606	H21.2.20	No.604と同じ	上司の命令に従わなかったことにより処分を受けた事例に関する文書	H21.3.16	不存在	総務課		個人
607	H21.2.20	No.604と同じ	懲戒処分書及び懲戒処分事由説明書4件	H21.3.16	部分開示	教職員課	2	個人
608	H21.2.20	平成19年度の学校法人〇〇への私学助成の交付決定に関わる一切の資料	平成19年度私立学校運営費補助金について【学校法人(高校等併設幼稚園除く)1回目】 平成19年度私立学校運営費補助金について【学校法人〇〇】(変更内示、通知起案文書) 平成19年度私立学校教育改革推進特別経費補助金について【学校法人〇〇】(内示起案文書)	H21.3.3	開示	私学文書課		団体
609	H21.2.23	平成20年10月1日から平成20年12月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号に対応する物件を対象とする、開発行為許可申請書のうちの位置図(個人情報(個人名・印影など)を除く)	平成20年10月1日から平成20年12月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号(No.1～No.4)に対応する物件	H21.3.4	開示	建築宅地課		団体
610	H21.2.23	No.609と同じ	開発行為許可申請書のうちの位置図(平成20年10月1日から平成20年12月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の(No.5, 6, 7, 8の)許可番号に対応する物件)	H21.2.26	開示	仙台土木事務所		団体
611	H21.2.23	No.609と同じ	開発行為許可申請書のうちの位置図(平成20年10月1日から平成20年12月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の(No.9～No.10の)許可番号に対応する物件)	H21.2.25	開示	大河原土木事務所		団体
612	H21.2.23	No.609と同じ	開発行為許可申請書のうちの位置図(平成20年10月1日から平成20年12月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の(No.11の)許可番号に対応する物件)	H21.2.25	開示	東部土木事務所		団体
613	H21.2.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.23	口頭開示	事業管理課		個人
614	H21.2.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.23	口頭開示	事業管理課		個人
615	H21.2.23	昭和50～54年度内において本吉町地先に着工された菖蒲沢川砂防ダムに対する詳細な関係資料を請求する。 1 起工承認書(承諾書) 2 契約書不履行に対する土地所有者からの異議申立書 3 原況回復要請書 4 保管されている一切の資料を請求する。 5 場所 本吉町菖蒲沢沖の田支流 6 河川名 菖蒲沢川 7 ダム名 菖蒲沢川砂防ダム	地域住民らの要望書ほか	H21.3.5	部分開示	気仙沼土木事務所	2	個人
616	H21.2.23	No.615と同じ	昭和50～54年度内において本吉町地先に着工された菖蒲沢川砂防ダムに対する詳細な関係資料のうち、起工承認書(承諾書)	H21.3.5	不存在	気仙沼土木事務所		個人
617	H21.2.25	〇〇に係る建設業許可申請書、決算変更届、工事経歴書、専任技術者証明書	〇〇に係る建設業許可申請書、決算変更届、工事経歴書、専任技術者証明書	H21.2.23	口頭開示	事業管理課		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
618	H21.2.25	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.23	口頭開示	事業管理課		個人
619	H21.2.25	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.23	口頭開示	事業管理課		個人
620	H21.2.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.23	口頭開示	事業管理課		個人
621	H21.2.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.2.23	口頭開示	事業管理課		個人
622	H21.2.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H21.2.23	口頭開示	事業管理課		個人
623	H21.2.26	〇〇に係る建設業許可申請書	〇〇に係る建設業許可申請書	H21.2.23	口頭開示	事業管理課		個人
624	H21.2.26	社会福祉法人〇〇の財務関係資料最新2年分	社会福祉法人〇〇に係る2年分の現況報告書	H21.3.4	部分開示	社会福祉課	2,3	個人
625	H21.2.27	県内15農業協同組合の2007事業年度のディスクロージャー誌の一部		H21.3.2	取り下げ	農林水産経営支援課		団体
626	H21.2.27	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.2.27	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
627	H21.3.2	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H21.3.2	口頭開示	事業管理課		団体
628	H21.3.2	1 2008年8月～10月に支出した首長交際費に関する支出金調書、現金出納簿、またはこれに類する文書 2 2008年1月～12月に入札が行われた、A4コピー用紙の購入契約について、予定価格と入札価格、落札価格のわかるもの(本庁契約分、複数の部局で契約していればいずれか1部局対象)	2008年8月～10月に支出した首長交際費に関する支出金調書、現金出納簿、またはこれに類する文書	H21.3.5	開示	秘書課		団体
629	H21.3.2	No.628と同じ	入札調書、予定価格調書	H21.3.5	開示	契約課		団体
630	H21.3.2	別紙に係る団体の平成19年度の事業報告書、貸借対照表、損益計算書	別紙認定職業訓練団体に係る平成19年度の事業報告書、貸借対照表、損益計算書	H21.3.16	部分開示	産業人材・雇用対策課	2,3	団体
631	H21.3.3	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 財務諸表	H21.3.3	口頭開示	事業管理課		個人
632	H21.3.4	平成21年2月1日から2月28日までの間に県内全税務事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規本店、株式会社のみ)		H21.3.4	取り下げ	税務課		団体
633	H21.3.4	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書 第70期、71期 工事経歴書、直三表	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書 第70期、71期 工事経歴書、直三表	H21.3.4	口頭開示	事業管理課		個人
634	H21.3.4	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届出書(決算)	H21.3.4	口頭開示	事業管理課		個人
635	H21.3.4	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H21.3.4	口頭開示	事業管理課		個人
636	H21.3.5	〇〇農業振興地域整備計画の変更について、〇〇からの協議に対して知事が同意した際の関係文書	〇〇の農業振興地域整備計画の変更について	H21.3.18	開示	北部地方振興事務所		個人
637	H21.3.5	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.3.5	口頭開示	事業管理課		個人
638	H21.3.6	小・中学校の校長、教頭、主幹教諭任用試験の問題及び資料、受験数の推移(過去3年分)	平成19年度宮城県公立小・中学校校長・教頭候補者選考要綱ほか	H21.3.31	部分開示	教職員課	7	個人
639	H21.3.6	平成19年6月9日発生の新地発電所2号揚炭機火災事故に係る資料一式		H21.3.9	取り下げ	環境対策課		団体
640	H21.3.6	社会福祉法人〇〇に係る財務諸表全般直近3期分	社会福祉法人〇〇に係る3年分の現況報告書	H21.3.13	部分開示	社会福祉課	2,3	個人
641	H21.3.6	これまでに〇〇が受注した工事について着工年、発注者、工事名、請負代金など〇〇の工事経歴書	これまでに〇〇が受注した工事について着工年、発注者、工事名、請負代金など〇〇の工事経歴書	H21.3.6	口頭開示	事業管理課		個人
642	H21.3.6	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H21.3.6	口頭開示	事業管理課		団体
643	H21.3.10	下記県立都市公園の指定管理者申請書類 1 仙台港多賀城地区緩衝緑地 2 岩沼海浜緑地 3 加瀬沼公園		H21.3.13	取り下げ	都市計画課		個人
644	H21.3.10	分波トンネルに係る入札調書、施行体系図	入札調書 平成16年度県債国道改4-2-A01号 分け波トンネル工事 (国)398号桃生郡雄勝町大字分波字波板地内 分波トンネル工事 災害防止協議会兼施行体系図	H21.3.16	開示	道路課		個人
645	H21.3.10	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.3.10	口頭開示	事業管理課		個人
646	H21.3.10	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書、変更届出書(決算)	H21.3.10	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
647	H21.3.11	平成21年度から平成23年度の流域下水道施設に指定された事業者の事業計画書 1 仙塩流域下水道施設 2 阿武隈川下流域下水道施設 3 鳴瀬川流域下水道施設及び吉田川流域下水道施設 4 北上川下流域施設、迫川流域下水道施設及び北上川下流東部流域下水道施設	財団法人宮城県下水道公社が提出した仙塩流域下水道施設の指定管理者申請書のうち、様式第2号「指定管理者事業計画書」ほか	H21.3.25	部分開示	下水道課	2,3	団体
648	H21.3.11	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第32期～第36期	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第32期～第36期	H21.3.11	口頭開示	事業管理課		個人
649	H21.3.12	1996年度～2007年度中に出された生活保護審査請求にかかる裁決書	1996年度～2007年度中に出された生活保護審査請求にかかる裁決書	H21.4.23	部分開示	社会福祉課	2	個人
650	H21.3.12	〇〇団体の設立届(国会議員〇〇後援会)		H21.3.16	取り下げ	選挙管理委員会事務局		個人
651	H21.3.12	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第51～55期の工事経歴書、財務諸表、表紙、直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 第51～55期の工事経歴書、財務諸表、表紙、直三表	H21.3.12	口頭開示	事業管理課		個人
652	H21.3.12	建設業許可変更届(決算)	建設業許可変更届(決算)	H21.3.12	口頭開示	事業管理課		個人
653	H21.3.12	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H21.3.12	口頭開示	事業管理課		個人
654	H21.3.12	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.3.12	口頭開示	事業管理課		個人
655	H21.3.12	〇〇の平成15年度～平成19年度までの工事経歴書及び表紙、直近の工事施工金額及び損益計算書	〇〇の平成15年度～平成19年度までの工事経歴書及び表紙、直近の工事施工金額及び損益計算書	H21.3.12	口頭開示	事業管理課		個人
656	H21.3.12	県が契約主体となっている、もしくは県所有施設内にあるすべての自動販売機の設置にかかる契約書類(契約関係、業者名が分かるもの)(保存年限すべて)		H21.3.12	取り下げ	管財課		個人
657	H21.3.12	宮城県土木設計マニュアル 平成12年度 港湾版		H21.3.17	取り下げ	港湾課		団体
658	H21.3.13	宮城県発注の以下の工事における下請け関係がわかる文書。「工事施工体系図」のような、下請け業者(いわゆる「孫請け」業者を含む)が明記されている文書 分波トンネル工事(平成16年度/〇〇・〇〇)	入札調書 平成16年度県債国道改4-2-A01号 分け波トンネル工事 (国)398号桃生郡雄勝町大字分波字波板地内 分波トンネル工事 災害防止協議会兼施行体系図	H21.3.17	開示	道路課		個人
659	H21.3.13	宮城県発注の以下の工事における入札調書 長沼ダム梅ヶ沢副堤盛立工事(平成18年度/〇〇受注) 長沼ダム滝沢副堤盛立工事(平成18年度/〇〇受注) 長沼ダム本体築造(盛立)工事(平成17年度/〇〇・〇〇・〇〇受注) 分波トンネル工事(平成16年度/〇〇・〇〇)		H21.3.13	取り下げ	契約課		個人
660	H21.3.13	教育委員の勤務状況および報酬の支払い状況のわかる文書 (平成18～19年度分)	宮城県教育委員会会議録・出勤簿、支出負担行為兼支出命令決議書、復命書ほか	H21.3.27	部分開示	総務課	2	団体
661	H21.3.13	人事委員の勤務状況および報酬の支払い状況のわかる文書 (平成18～19年度分)	復命書、旅行命令票、人事委員会議事録、報酬支給内訳書ほか	H21.3.27	部分開示	総務課	2	団体
662	H21.3.13	監査委員の勤務状況および報酬の支払い状況のわかる文書 (平成18～19年度分)	委員監査日程表、監査委員報酬明細書	H21.3.27	開示	総務課		団体
663	H21.3.13	海区漁業調整委員の勤務状況および報酬の支払い状況のわかる文書 (平成18～19年度分)	宮城海区漁業調整委員会議事録表紙、復命書ほか	H21.3.27	部分開示	海区漁業調整委員会事務局	2,4	団体
664	H21.3.13	No.663と同じ	宮城海区漁業調整委員会委員報酬支給調書	H21.3.27	部分開示	水産業振興課	2	団体
665	H21.3.13	内水面漁場管理委員の勤務状況および報酬の支払い状況のわかる文書 (平成18～19年度分)	宮城県内水面漁場管理委員会議事録表紙	H21.3.27	開示	内水面漁場管理委員会事務局		団体
666	H21.3.13	No.665と同じ	宮城県内水面漁場管理委員会報酬支給調書	H21.3.27	部分開示	水産業振興課	2	団体
667	H21.3.13	登録番号宮城県知事(〇)第〇〇号の貸金業者〇〇(代表取締役〇〇)にかかる廃業届出書	下記の貸金業者の廃業届出書 ・〇〇(第〇〇号)	H21.3.24	部分開示	商工経営支援課	3	団体
668	H21.3.16	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.3.16	口頭開示	事業管理課		個人
669	H21.3.17	分波トンネル工事(平成16年度県債国道改4-2-A01号)の施行体系図	入札調書 平成16年度県債国道改4-2-A01号 分け波トンネル工事 (国)398号桃生郡雄勝町大字分波字波板地内 分波トンネル工事 災害防止協議会兼施行体系図	H21.3.17	開示	道路課		団体
670	H21.3.17	労働委員会委員の選任に関して、他の都道府県からの調査・問い合わせ・意見交換、厚生労働省(労働省)との間での問い合わせに関する全文書	地方労働委員会の任命等に係る調査についてほか	H21.4.24	部分開示	産業人材・雇用対策課	2,3,6,7	個人

整理 番号	請 求 年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知 年 月 日	処理状況	担当課(室)所	備考	団・個別
671	H21.3.18	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 直近3期の財務諸表	H21.3.18	口頭開示	事業管理課		個人
672	H21.3.19	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.3.19	口頭開示	事業管理課		個人
673	H21.3.19	〇〇に係る建設業許可申請書, 決算変更届	〇〇に係る建設業許可申請書, 決算変更届	H21.3.19	口頭開示	事業管理課		個人
674	H21.3.23	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.3.23	口頭開示	事業管理課		個人
675	H21.3.24	宮城県選挙管理委員会に届出のある政治団体のうち、資金管理団体と政党支部を除いた団体についての「現職国会議員」「国会議員の候補者等」の被推薦書	政治団体のうち、資金管理団体と政党支部を除いた団体に関する現職国会議員及び国会議員の候補者等の被推薦書	H21.3.27	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
676	H21.3.25	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.3.25	口頭開示	事業管理課		個人
677	H21.3.25	社会福祉法人〇〇に係る現況報告書直近3期分		H21.3.25	取り下げ	社会福祉課		個人
678	H21.3.25	社会福祉法人〇〇に係る貸借対照表, 収支計算書		H21.3.27	取り下げ	社会福祉課		個人
679	H21.3.26	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可変更届(決算)	H21.3.26	口頭開示	事業管理課		個人
680	H21.3.26	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届(決算)	〇〇に係る建設業許可申請書, 変更届(決算)	H21.3.26	口頭開示	事業管理課		個人
681	H21.3.26	宮城県が所轄庁である特定非営利活動法人「〇〇」(番号〇〇)の、「平成15～19年度」の5力年に関する、「事業報告書」「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「役員名簿」の一式		H21.3.27	取り下げ	NPO活動促進室		個人
682	H21.3.27	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 損益計算書, 工事経歴書, 直三表	〇〇に係る建設業許可変更届(決算) 損益計算書, 工事経歴書, 直三表	H21.3.27	口頭開示	事業管理課		個人
683	H21.3.30	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち, 工事経歴書, 直前三年の工事施工金額 損益計算書, 完成工事原価報告書, 建設業許可申請書	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち, 工事経歴書, 直前三年の工事施工金額 損益計算書, 完成工事原価報告書, 建設業許可申請書	H21.3.30	口頭開示	事業管理課		団体
684	H21.3.30	気仙沼センター水産加工協同組合における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「化製場等に関する法律」「水質汚濁防止法」に係る一切の資料	水質汚濁防止法関係特定施設の構造等(変更)届 廃棄物処理業・処理施設許可(変更)申請 化製場法関係許可・届出文書	H21.5.15	部分開示	気仙沼保健所	2,3	団体
685	H21.3.30	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	〇〇に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.3.30	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人

(2)警察情報センター所管分

整理 番号	請求年月日	請求内容	対象行政文書	決定通知 年月日	決定内容	所管課	非開示情報 の 適用項・号 (条例第8条)	請求者 団・個別
1	H20.4.18	仙台市〇〇で営業している(又はしていた)業者の風俗営業許可申請及び同許可書に係る文書のうち、営業代表者の住所、氏名、生年月日が明らかになる文書	許可台帳	H20.4.28	部分開示	生活環境課	I－2, I－3	団体 (県外)
2	H20.4.22	本請求書の受付日時点での宮城県内のすべてのパチンコ・パチスロ営業店舗の営業所名、営業所の所在地、電話番号、代表者名、及び法人経営の場合には、法人名、法人の所在地、電話番号の分かるもの。	許可台帳	H20.6.6	部分開示	生活環境課	I－2, I－3	団体 (県外)
3	H20.6.3	警察職員宿舍の所在地がわかる文書	職員宿舍一覧表(平成20年度)	H20.6.13	開示	会計課		個人 (県内)
4	H20.6.12	検視対象者中、過去5年間ににおける年度別の65歳以上の高齢者に関する家族別、性別、死因別人数		H20.6.19	取下げ	捜査第一課		個人 (県内)
5	H20.6.13	仙台市〇〇、〇〇の風俗許可台帳	許可台帳	H20.6.17	部分開示	生活環境課	I－2	個人 (県内)
6	H20.7.2	無店舗型性風俗特殊営業(デリバリーヘルス)の営業届出書(仙台市内分)	無店舗型性風俗特殊営業届出確認書	H20.8.12	部分開示	生活環境課	I－2, I－3	個人 (県内)
7	H20.7.23	仙台市〇〇所在の通称「〇〇ビル」で風俗営業許可又は届出をしているもののうち、営業者名、屋号、営業者の住所、電話番号、営業所所在地、電話番号、初回の許可年月日、営業種別、廃業年月日が分かる文書	・許可台帳 ・深夜における酒類提供飲食店営業営業開始届出書	H20.9.1	部分開示	生活環境課	I－2, I－3, I－4	団体 (県外)
8	H20.7.23	〇〇警察署が〇〇検察庁検察官の要請によって、一部関係者の事情聴取を行ったことに関する一切の文書		H20.9.4	却下	刑事総務課		個人 (県内)
9	H20.8.4	〇〇合同庁舎付近の県道〇〇線において5月又は6月頃から速度規制が50Km/hから40Km/hに変更されているが、この件について規制変更の申請年月日、規制が許可された年月日、及び実際に同規制が開始された年月日がわかる文書	「〇〇警察署の交通規制の上申について『最高速度』」のうち、県道〇〇線に係る部分	H20.8.12	部分開示	交通規制課	I－4	個人 (県内)
10	H20.8.6	県内における探偵業届出一覧(代表者名、屋号又は商号、営業所所在地、電話番号が分かるもの)	探偵業届出証明書番号管理簿	H20.9.22	部分開示	生活環境課	I－2	団体 (県内)
11	H20.9.22	県道〇〇線と都市計画道路〇〇線との交差点改良に関する道路管理者との所謂「交差点協議」及び下打ち合わせ等に関する一切の文書	「町道〇〇線道路改良工事に伴う交差点改良について(意見聴取)」ほか5件	H20.10.31	部分開示	交通規制課	I－4, I－2	個人 (県内)
12	H20.9.22	同上	平成14年以前の県道〇〇線・都市計画道路〇〇線の協議に関する行政文書	H20.10.31	不存在	交通規制課		個人 (県内)
13	H20.9.22	「当公安委員会としては、交通安全と円滑化の観点からやむを得ないものと判断し」とあるが、その判断した根拠となる一切の関係文書(判断の根拠となる要綱等、文書作成マニュアル、当時の担当職員の名簿を含む。)	「県警察学校専科第1238期(交通管理)の講義資料について」のうち、「道路協議要領」、「平面交差点のチェックポイント」、「検討事例の図面」の部分 ほか10件	H20.10.31	部分開示	交通規制課	I－4	個人 (県内)
14	H20.9.22	同上	平成18年以前の交通部交通規制課及び〇〇警察署の事務分掌表	H20.10.31	不存在	交通規制課		個人 (県内)
15	H20.9.29	過去5年間の交通違反(通行帯違反)検挙件数に関する事、9月28日現在宮城県内		H20.9.30	取下げ	交通指導課		個人 (県内)
16	H20.10.23	夫の暴力のため110番通報し、警察官が臨場した際の110番通報の記録及び警察官出動に関する記録(2件分)		H20.10.23	取下げ	地域課		個人 (県外)
17	H20.10.30	イ 〇〇市道〇〇線の中で管理道路〇－〇幅員3mで舗装を了としているが、同所について交通安全上の判断をした法的論拠を含めた具体的な資料 ロ 〇〇市道〇〇線管理道路〇－〇を3m幅員で舗装することを可とした法的論拠を示す資料。また、この区間には、ユニット、電柱が設置されているが、普通車がすれ違う際に、これらが破損されないと判断した資料	「道路占(使)用許可の申請に伴う協議について」ほか8件	H20.11.12	部分開示	交通規制課	I－2, I－4	個人 (県内)

整理 番号	請求年月日	請求内容	対象行政文書	決定通知 年月日	決定内容	所管課	非開示情報 の 適用項・号 (条例第8条)	請求者 団・個別
18	H20.11.1	平成20年度 宮城県職員採用試験について (1 筆記試験に関するもの 2 論文試験に関するもの 3 人物試験に関するもの 4 その他)	合格通知文書、採用面接実施通知	H20.11.18	開示	警務課		団体 (県内)
19	H20.11.1	同上	論文試験解答用紙	H20.11.18	部分開示	警務課	I－7	団体 (県内)
20	H20.11.1	同上	論(作)文試験実施要領、人物試験実施要領、個別面接質問の進行情例・質問例、体力試験実施要領、第2次試験実施要領、第2次試験実施通知文書	H20.11.18	非開示	警務課	I－7	団体 (県内)
21	H20.11.1	同上	第1次試験合格者に対する身分照会の有無及び照会方法	H20.11.18	存否応答拒否	警務課	I－7	団体 (県内)
22	H20.11.1	同上	提出書類の評価の観点及び評価方法	H20.11.18	不存在	警務課		団体 (県内)
23	H20.11.10	運転代行社〇〇が宮城県公安委員会から認定を受けた時の代表者の自宅住所がわかる文書	認定申請書	H20.11.21	部分開示	交通企画課	I－2	個人 (県内)
24	H20.11.11	警察庁交通局交通指導課長通達「物件事故の取扱要領について」	1 「物件事故の取扱い要領について」 2 「物件事故処理要領について」	H20.11.21	部分開示	交通指導課	I－4	個人 (県内)
25	H20.11.12	仙台市内5警察署を除く宮城県下各警察署ごとの人員数についてわかる文書	警察署定員表	H20.11.19	開示	警務課		個人 (県内)
26	H20.11.17	平成20年現在の宮城県内における探偵業届出総件数		H20.11.17	取下げ	生活環境課		団体 (県外)
27	H20.11.18	〇〇弁護士が〇〇警察署において特定期間に被留置者と面会したことを裏付ける資料(被留置者面会簿等)	留置人接見簿	H20.12.1	部分開示	留置管理課	I－2, I－4	団体 (県外)
28	H20.11.18	上記資料の記載要領を記したマニュアル等の資料が存在する場合は、その該当部分		H20.11.25	取下げ	留置管理課		団体 (県外)
29	H20.11.20	泉区市名坂所在の運転免許センター東側の「境界確認図」とそれに関する書類	境界確認図	H20.12.3	部分開示	会計課	I－2	個人 (県内)
30	H20.12.8	宮城県内の自動車運転代行業の認定を受けている業者の名称・所在地・代表者の氏名・電話番号・認定番号がわかる最新のもの		H20.12.8	取下げ	交通企画課		団体 (県外)
31	H20.12.15	無店舗型性風俗特殊営業(デリバリーヘルス)届出確認書(平成20年7月1日以降12月15日までの仙台市内の届出分)	無店舗型性風俗特殊営業届出確認書	H20.12.22	部分開示	生活環境課	I－2, I－3	個人 (県内)
32	H20.12.18	所謂「交差点協議」を含む「〇〇線〇〇地区自転車歩行者道路整備」事業区間において、道路管理者、団体及び個人等と交通安全上行われた打合せ協議に係る一切の文書	「町道〇〇線道路改良工事に伴う交差点改良について(意見聴取)」ほか5件	H21.1.29	部分開示	交通規制課	I－2, I－4	個人 (県内)
33	H20.12.18	当該開示請求に係る一切の文書に含まれるが当該区間に係るに陳情、質問及び要望についての一切の文書(交通規制課分)	電話用紙ほか5件	H21.1.29	部分開示	交通規制課	I－2, I－4, I－7	個人 (県内)
34	H20.12.18	当該開示請求に係る一切の文書に含まれるが当該区間に係るに陳情、質問及び要望についての一切の文書(公安委員会分)	「宮城県公安委員会に寄せられた要望等の回付について」	H21.1.30	部分開示	総務課 (公安委員会 補佐室)	I－2, I－4	個人 (県内)
35	H20.12.18	陳情、質問、苦情及び住民要望等の処理規程及び決裁規定等一切。特に、〇〇警察署に係るものと公安委員会に係るものに分けるとともに、警察署と公安委員会とが共管する場合についてもその処理規程・決裁規定、及び運用等について。	・警察安全相談・苦情取扱要綱の改正について(通達) ・宮城県公安委員会苦情取扱規程 ・「宮城県公安委員会苦情取扱規程」の制定に伴う運用要領について(通達)	H21.1.9	開示	県民応接課		個人 (県内)
36	H20.12.18	所謂「交差点協議」及び「〇〇線〇〇地区自転車歩行者道路整備事業区域に係る要望、質問及び陳情及び交通規制等に関して話し合われた公安委員会議事録一切について	定例会議会議録	H21.1.9	部分開示	総務課 (公安委員会 補佐室)	I－4	個人 (県内)

整理 番号	請求年月日	請求内容	対象行政文書	決定通知 年月日	決定内容	所管課	非開示情報 の 適用項・号 (条例第8条)	請求者 団・個別
37	H20.12.18	警察職員の懲戒処分請求方法について、分かり易く説明した資料、パンフ、アドレス等		H20.12.24	不存在	監察課		個人 (県内)
38	H21.1.7	〇〇地内で風俗営業第2号営業を許可されている店の許可番号、店名、代表者、住所、電話番号の分かる文書	許可台帳	H21.4.21	部分開示	生活環境課	I－2, I－ 3	個人 (県内)
39	H21.1.13	仙台市〇〇「〇〇〇〇」に所在する風俗営業の許可又は届出営業の詳細結果、深夜酒類提供飲食店営業の詳細結果。(現在の代表者がわかるページ)(廃業した営業所の廃業届含む。)	深夜における酒類提供飲食店営業営業開始届出書	H21.1.27	部分開示	生活環境課	I－2, I－ 3, I－4	団体 (県外)
40	H21.1.16	特定期間に〇〇警察署に提出した特定の車両(使用者〇〇名義)の「保管場所標章交付申請書」、「保管場所使用承諾証明書」及び「保管場所の所在図・配置図」		H21.1.20	取下げ	交通規制課		団体 (県内)
41	H21.1.16	特定期間に〇〇警察署に提出した特定の車両(使用者〇〇名義)の「保管場所標章交付申請書」、「保管場所使用承諾証明書」及び「保管場所の所在図・配置図」		H21.1.20	取下げ	交通規制課		団体 (県内)
42	H21.1.16	特定期間に〇〇警察署に提出した特定の車両(使用者〇〇名義)の「保管場所標章交付申請書」、「保管場所使用承諾証明書」及び「保管場所の所在図・配置図」		H21.1.27	不存在	交通規制課		団体 (県内)
43	H21.1.21	仙台市〇〇「〇〇ビル」に所在する風俗営業の許可又は届出営業の詳細結果、深夜酒類提供飲食店営業の詳細結果。(現在の代表者がわかるページ)(廃業した営業所の廃業届を含む。)	・風俗営業許可台帳 ・返納理由書 ・深夜における酒類提供飲食店営業営業開始届出書	H21.2.13	部分開示	生活環境課	I－2, I－ 3, I－4	団体 (県外)
44	H21.1.21	仙台市〇〇「〇〇ビル」に所在する風俗営業の許可又は届出営業の詳細結果、深夜酒類提供飲食店営業の詳細結果。(現在の代表者がわかるページ)(廃業した営業所の廃業届を含む。)		H21.2.3	不存在	生活環境課		団体 (県外)
45	H21.2.9	H〇. 〇. 〇に発生した電波法違反で処分された〇〇署の警察官の処分の内容(処分名、処分の理由及びその内容)		H21.2.20	不存在	監察課		個人 (県内)
46	H21.3.3	平成20年3月5日以降、現在までに新たに届出を受けた仙台市〇〇「〇〇ビル」に所在する風俗営業店舗の許可申請書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の深夜における酒類提供飲食店営業営業開始届出書の写し。	許可申請書	H21.3.16	部分開示	生活環境課	I－2, I－ 4	団体 (県外)
47	H21.3.3	平成20年3月5日以降、現在までに新たに届出を受けた仙台市〇〇「〇〇ビル」に所在する廃業した風俗営業の返納理由書、廃業届出書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の廃業届出書の写し。	返納理由書	H21.3.16	部分開示	生活環境課	I－2	団体 (県外)
48	H21.3.13	公安委員の勤務状況がわかる文書(平成18年度～平成19年度)	・公安委員会定例会議の「定例会議会議録」の表紙 ・平成19年～平成20年中の公安委員会定例会議以外の 行事関係出席状況	H21.3.25	部分開示	総務課 (公安委員会 補佐室)	I－4	団体 (県内)
49	H21.3.13	公安委員の勤務状況がわかる文書(平成18年度～平成19年度)	平成18年中の公安委員会定例会議以外の公安委員の勤務状況に関する行政文書	H21.3.25	不存在	総務課 (公安委員会 補佐室)		団体 (県内)
50	H21.3.13	公安委員に対する報酬の支払い状況がわかる文書(平成18年度～平成19年度)	公安委員報酬に係る「支出負担行為兼支出命令決議書」	H21.3.25	部分開示	会計課	I－2	団体 (県内)
51	H21.3.26	平成16年度から平成20年度までの宮城県警各警察署の交通指導取締り努力目標に関する一切の書類	平成20年交通指導取締活動水準	H21.4.8	部分開示	交通指導課	I－4, I－ 7	個人 (県外)
52	H21.3.26	同上	平成16年から平成19年までの交通指導取締活動水準	H21.4.8	不存在	交通指導課		個人 (県外)
53	H21.3.26	平成15年度から19年度までの宮城県警各警察署の交通取締り状況に関する一切の書類		H21.4.1	取下げ	交通指導課		個人 (県外)

※備考欄のⅠ，Ⅱは情報公開条例第8条の各項を，1～7は同条第1項の各号を表す。

4 行政文書の非開示決定等に対する不服申立て状況及び宮城県情報公開審査会の答申状況

行政不服審査法に基づく不服申立てのうち、審査会に諮問がなされたもののみ掲載。

(平成21年3月31日現在)

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決定 年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て 年月日	諮問 番号	諮問年月日 答申年月日	答申 番号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
公害防止協定に基づく各種報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報)	保健環境部 環境管理課	2.12.12	1	2.12.20 3.8.20	1	原処分どおり	3.11.8 棄却
国有財産に係る土地境界立会調査資料の非開示決定に対する異議申立て	2.11.19	2.12.3	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	土木部 用地課	2.12.5	2	2.12.26 3.11.7	2	原処分どおり	3.12.7 棄却
平成元年度ゴルフ場農薬使用実績報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農産課	2.12.12	3	3.1.8 4.1.21	3	非開示部分を 開示	4.2.10 認容
平成2年度ゴルフ場農薬使用実績報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報)	農政部 農産課	2.12.12	4	3.1.8 4.1.21	3	非開示部分を 開示	4.2.10 認容
昭和62年度～平成元年度知事交際費明細の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	2.12.17	5	3.1.11	-	-	3.5.7 異議申立 て取下げ
昭和63年度の小・中学校教員に係る懲戒処分、事故報告関係書類非開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	2.12.17	6	3.1.11	-	-	3.1.22 異議申立 て取下げ
昭和63年度の高等学校教員に係る懲戒処分、事故報告関係書類非開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	2.12.17	7	3.1.11	-	-	3.1.22 異議申立 て取下げ
基準看護・給食・寝具設備実施承認申請書等非開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.30	非開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	生活福祉部 保険課	3.9.27	8	3.10.21 5.7.28	4	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容
県内精神病院の医療監視立入検査結果報告等非開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.30	非開示	9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 医務課	3.9.27	9	3.10.22 5.7.28	5	原処分どおり	5.10.1 棄却

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
精神障害者入院施設状況調査書 等部分開示決定に対する異議申 立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.29	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	3.9.27	10	3.10.23 5.7.28	6	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容
指定精神病院の指導調査結果等 部分開示決定のうち,平成元年度 以降の指定病院指定承認申請 書非開示に対する異議申立て	3.8.13	3.8.27	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	3.10.25	11	3.11.6 5.7.28	7	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容
平成3年度ゴルフ場水質検査結果 部分開示決定に対する異議申 立て	3.10.23	3.11.5	部分 開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 環境管理課	3.11.8	12	3.11.18	-	-	4.2.12 異議申立 て取下げ
平成2年度指定精神病院等の精 神病院指導調査結果部分開示決 定に対する異議申立て	3.11.13	3.11.27	部分 開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	4.1.23	13	4.2.10 5.7.28	8	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.6.11又 は 4.7.2	4.6.25 又は 4.7.2	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	14	4.7.27 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	4.6.11又 は 4.7.2	4.6.25 又は 4.7.2	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	15	4.7.27 6.3.30	10	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.7.17	4.7.23	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	16	4.7.27 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	4.7.17	4.7.23	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.8.17	17	4.9.24 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.8.31	4.9.8	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.4	18	4.11.17 6.3.30	9	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	4.8.31	4.9.8	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.4	19	4.11.17 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原 処 分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審 査 会 の 判 断	行政不服審 査 法 上 の 決 定 等
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.9.16	4.9.22	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.11	20	4.11.17 6.3.30	9	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	4.9.16	4.9.22	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.11	21	4.11.17 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.9.30	4.10.5	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.12.7	22	4.12.10 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	4.12.7 又は 4.12.15	4.12.10 又は 4.12.15	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.1.12	23	5.1.26 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
に対する仙台港土地交 換に伴う補償内容関係書類の非 開示決定に対する異議申立て	5.1.11	5.1.25	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	土木部 国際港整備 課	5.3.22	24	5.3.29 6.11.7	11	非開示部分を 一部開示	6.11.24 一部認容
との土地交換契約の締 結関係書類の非開示決定に対す る異議申立て	5.1.11	5.1.25	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	(審査庁) 国際港整備課 (処分庁) 企業局総務課	5.3.22	25	5.5.12 6.11.7	12	非開示部分を 開示	6.11.24 認容 (裁決)
平成4年度知事交際費関係書類 部分開示決定に対する異議申立 て	5.6.29	5.7.13	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	5.8.13	26	5.8.31 7.4.21	13	非開示部分を 一部開示	7.5.23 一部認容
平成元年度から平成3年度まで の知事交際費関係書類部分開示 決定に対する異議申立て	5.7.21	5.8.3	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	5.8.17	27	5.8.31 7.4.21	13	非開示部分を 一部開示	7.5.23 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の 輸送計画文書の部分開示決定に 対する異議申立て	5.10.14	5.10.21	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.12.21	28	5.12.22 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送 計画文書の部分開示決定に対す る異議申立て	5.10.14	5.10.21	部分 開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.12.21	29	5.12.22 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原 処 分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審 査 会 の 判 断	行政不服審 査 法 上 の 決 定 等
宮城県仙台第二高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	30	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県仙台第二高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	31	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が 代に関する職員会議録の非開示 決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	32	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が 代に関する職員会議録の非開示 決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	33	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	34	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	35	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	36	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	37	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	38	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸, 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	39	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原 処 分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
宮城県仙台第二高校の日の丸、 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号（個人情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	教育庁 学務課	6.5.24	40	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸、君が 代に関する職員会議録の非開示 決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号（個人情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	教育庁 学務課	6.5.24	41	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸、 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号（個人情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	教育庁 学務課	6.5.24	42	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸、 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号（個人情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	教育庁 学務課	6.5.24	43	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸、 君が代に関する職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号（個人情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	教育庁 学務課	6.5.24	44	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
平成6年度公立高校入学者選抜 関係文書の部分開示決定に対す る異議申立て	6.5.2	6.5.16	部分 開示	9条2号（個人情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	教育庁 指導課	6.6.1	45	6.6.27 7.12.26	15	非開示部分を 一部開示	8.2.8 一部認容
宮城県仙台第二高校職員会議録 の非開示決定に対する異議申立 て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号（個人情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	教育庁 学務課	6.6.30	46	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校職員会議録の非 開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号（個人情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	教育庁 学務課	6.6.30	47	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校職員会議録 の非開示決定に対する異議申立 て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号（個人情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	教育庁 学務課	6.6.30	48	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校職員会議録 の非開示決定に対する異議申立 て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号（個人情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	教育庁 学務課	6.6.30	49	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
宮城県一迫商業高校職員会議録 の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	50	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容
高等学校入学者選抜審議会記録 の部分開示決定に対する異議申 立て	6.6.3	6.6.16	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条8号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	6.7.7	51	6.8.1 7.12.26	16	非開示部分を 開示	8.2.14 認容
秘書課の食糧費支出に関する文 書(平成5年4月~平成6年10 月)の部分開示決定に対する異 議申立て	6.11.1	6.11.30	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(合議制機関等情報)	総務部 秘書課	7.1.23	52	7.2.6 8.3.28	17	非開示部分を 一部開示	8.5.29 一部認容
職員の事故についての文書の非 開示決定に対する異議申立て	7.3.6	7.3.16	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報)	教育庁 学務課	7.5.13	53	7.5.24 8.4.23	18	原処分どおり	8.5.21 棄却
古川工業高等学校校長に係る旅 行命令票及び赴任旅行命令票の 非開示決定に対する異議申立て	7.7.21	7.8.4	非開示	9条2号(個人情報)	教育庁 学務課	7.9.11	54	7.9.21	-	-	8.4.16 異議申立 て取下げ
請求者の出張伺の非開示決定に 対する異議申立て	7.7.21	7.8.4	部分 開示	9条2号(個人情報)	教育庁 学務課	7.9.11	55	7.9.21	-	-	8.6.7 異議申立 て取下げ
議会事務局の食糧費支出に関す る文書(平成4年4月~平成7 年9月)の非開示決定に対する 異議申立て	7.10.2	7.10.16	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	7.12.14	56	7.12.22 8.9.17	19	非開示部分を 開示	8.10.21 一部認容
平成8年度使用教科用図書の採 択一覧表(市町村立小学校分)の 非開示決定に対する異議申立て	7.7.31	7.9.29	非開示	9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(合議制機関等情報)	教育庁 指導課	7.11.28	57	8.1.9 8.9.17	20	非開示部分を 開示	8.10.17 認容
平成4~6年度学校法人 の会計関係文書の部分開示 決定に対する異議申立て	7.12.21	8.1.12	部分 開示	9条3号(事業情報)	総務部 私学文書課	8.3.6	58	8.3.12 9.8.28	22	非開示部分を 一部開示	9.9.30 一部認容
監査委員事務局職員の平成6年 度時間外勤務,休日勤務及び夜 間勤務命令簿の部分開示決定に 対する異議申立て	8.2.20	8.3.5	部分 開示	9条2号(個人情報)	監査委員 事務局	8.4.19	59	8.4.30 9.5.19	21	非開示部分を 一部開示	9.7.3 一部認容

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原 処 分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
「青葉山県有地の土地利用に関する懇話会」の審議概要及び審議資料の部分開示決定に対する異議申立て	8.3.18	8.4.1	部分 開示	9条2号（個人情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	企画部 政策課	8.5.21	60	8.6.6 9.12.2	23	非開示部分を 一部開示	10.2.19 一部認容
産業廃棄物処理施設設置に関し、事前相談時に提出された参考資料及び復命書等の非開示決定に対する異議申立て	8.8.27	8.9.10	非開示	9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	環境生活部 廃棄物対策 課	8.10.8	61	8.10.22 10.4.30	24	非開示部分を 一部開示	10.6.8 一部認容
産業廃棄物処理施設設置に関し、現地調査した際の復命書の非開示決定に対する異議申立て	8.8.27	8.9.10	非開示	9条3号（事業情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	環境生活部 廃棄物対策 課	8.10.8	62	8.10.22 10.4.30	24	非開示部分を 一部開示	10.6.8 一部認容
古川警察署の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号（犯罪予防等関係情報） 9条7号（事業執行過程情報）	出納局 会計課	8.10.16	63	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を 一部開示	12.6.7 一部認容
警察本部総務室の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号（犯罪予防等関係情報） 9条7号（事業執行過程情報）	出納局 会計課	8.10.16	64	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を 一部開示	12.6.7 一部認容
警察本部交通部の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号（犯罪予防等関係情報） 9条7号（事業執行過程情報）	出納局 会計課	8.10.16	65	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を 一部開示	12.6.7 一部認容
異物混入したうに井に関する調査復命書の部分開示決定に対する異議申立て	8.11.18	8.11.27	部分 開示	9条2号（個人情報） 9条3号（事業情報）	環境生活部 生活衛生課	8.12.6	66	8.12.12 10.6.10	25	非開示部分を 一部開示	10.7.7 一部認容
産業廃棄物処理施設に係る環境衛生指導票等の部分開示決定に対する異議申立て	8.12.24	9.1.14	部分 開示	9条3号（事業情報） 9条7号（事業執行過程情報）	環境生活部 廃棄物対策 課	9.1.28	67	9.3.17 11.2.8	27	非開示部分を 一部開示	11.3.12 一部認容
教育研究グループ奨励事業費補助金指定グループ選考結果等の部分開示決定に対する異議申立て	8.12.12	8.12.26	部分 開示	9条2号（個人情報） 9条6号（意思形成過程情報） 9条7号（事業執行過程情報）	教育庁 指導課	9.2.25	68	9.3.31	-	-	10.8.7 異議申立 て取下げ

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
仙南・仙塩広域水道事務所の水 枯渇補償綴の非開示決定に対す る審査請求	9.2.13	9.2.27	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	(審査庁) 総務部人事課 (処分庁) 企業局総務課	9.4.10	69	9.5.20	-	-	11.3.4 異議申立 て取下げ
土地改良事業計画に対する専門 技術者調査報告書(常任審査委 員の氏名部分)の非開示決定に 対する異議申立て	9.6.2	9.6.30	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農地計画課	9.7.7	70	9.7.18	-	-	10.9.7 異議申立 て取下げ
土地改良事業計画常任審査委員 一覧表の非開示決定に対する異 議申立て	9.6.2	9.6.30	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農地計画課	9.7.7	71	9.7.18	-	-	10.9.7 異議申立 て取下げ
公立小・中学校校長・教頭候補 者選考筆答試験問題等の部分開 示決定に対する異議申立て	10.2.3	10.2.16	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	10.3.19	72	10.4.27 11.8.26	28	非開示部分を 開示	11.9.3 認容
教育ビジョン策定委員会会議資 料の部分開示決定に対する異議 等申立て	10.3.3	10.3.24	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 総務課	10.5.14	73	10.6.8 11.11.25	29	非開示部分を 一部開示	12.1.7 一部認容
原子力安全研究協会に委託した 「緊急時医療活動マニュアル調 査業務」の委託関係文書の部分 開示決定に対する異議申立て	10.3.20	10.4.3	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	10.5.27	74	10.6.24	-	-	11.11.16 異議申立 て取下げ
入学者選抜審議会及び学区制小 委員会の議事録等の部分開示決 定に対する異議申立て	10.2.17	10.3.13	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	10.5.11	75	10.7.6	-	-	10.11.11 異議申立 て取下げ
土木部建築宅地課が行った、建 築物の現地調査結果の部分開示 決定に対する異議申立て	10.8.25	10.9.8	部分 開示	9条2号(個人情報)	土木部 建築宅地課	10.9.16	76	10.10.5	-	-	11.11.17 異議申立 て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式 (商工労働部関係)の部分開示決 定に対する異議申立て	10.12.11	10.12.25	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推 進室	11.2.4	77	11.2.10	-	-	11.7.15 異議申立 て取下げ

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
平成10年度事務事業総点検様式 (保健福祉部関係)の部分開示決定 に対する異議申立て	10.12.15	10.12.28	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.2.4	78	11.2.10	-	-	11.7.15 異議申立て 取下げ
平成10年度事務事業総点検様式 (平成11年度スクラップによる 一般財源縮減額調書の各事業 分)の部分開示決定に対する異 議申立て	11.2.12	11.2.23	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.3.11	79	11.3.19	-	-	11.7.15 異議申立て 取下げ
農地転用許可申請書等の開示請 求の不受理通知に対する異議申 立て	11.5.24	11.6.4	不受理 (不在)	開示請求に対応する文書の 不存在	産業経済部 農業振興課	11.7.1	80	11.8.25 12.4.28	30	原処分どおり	12.5.30 棄却
川崎町内の道路改良工事の丈量 図の部分開示決定に対する異議 申立て	11.10.1	11.10.12	部分 開示	8条2号(個人情報)	土木部 用地課	11.10.18	81	11.11.30 12.6.2	31	非開示部分を 一部開示	12.7.7 一部認容
消費生活センターの相談事業の 実績に係る行政文書の部分開示 決定に対する異議申立て	11.10.1	11.10.15	部分 開示	8条3号(事業情報)	環境生活部 生活・文化課	11.10.18	82	11.12.16 12.12.6	33	原処分どおり	12.12.13 棄却
介護保険一次認定審査に利用す るソフト(電磁的記録)の非開示 決定に対する異議申立て	11.9.13	11.10.29	非開示	8条1号(法令秘情報)	保健福祉部 介護保険対策室	11.11.15	83	12.1.7 13.7.25	35	原処分どおり	13.8.17 棄却
学校法人に係る雇用保険適用除 外申請書及び添付資料の不存在 決定に対する異議申立て	11.11.4	11.11.18	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	産業経済部 雇用保険課	11.12.14	84	12.1.13	-	-	12.2.26 異議申立て 取下げ
対教員の懲戒処分及び服務上の 措置に係る行政文書の非開示決 定に対する異議申立て	11.8.6	11.8.19	非開示	8条2号(個人情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	11.9.30	85	12.1.14	-	-	12.9.4 異議申立て 取下げ
川崎町内における砂利採取のた めの河川占用許可申請等に係る 文書の部分開示決定に対する異 議申立て	11.12.24	12.1.21	部分 開示	8条2号(個人情報) 8条3号(事業情報)	土木部 河川課	12.2.3	86	12.2.23 12.8.8	32	原処分どおり	12.9.13 棄却

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原 処 分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
県立高校将来構想の検討に係る 議事録、資料等の部分開示決定 に対する異議申立て	11.12.9	11.12.24	部分 開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 高校教育課	12.1.20	87	12.2.29 13.8.22	36	非開示部分を 一部開示	13.9.28 一部認容
学校法人の決算書(一切の 明細書及び内訳書並びに監査報 告書を含む)の部分開示決定に 対する異議申立て	12.3.22	12.3.31	部分 開示	8条2号(個人情報) 8条3号(事業情報)	総務部 私学文書課	12.4.17	88	12.4.24 13.12.11	37	非開示部分を 一部開示	13.12.21 一部認容
教員の長期研修及び長期特別研 修の選考、決定等に係る行政文 書の部分開示決定に対する異議 申立て	12.3.27	12.4.10	部分 開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	12.4.17	89	12.4.27 14.11.11	43	非開示部分を 一部開示	14.12.10 一部認容
平成11年度教育事務所等学校給 食担当指導主事及び事務担当者 会議に係る会議録を保有してい ないとする部分に対する異議申 立て	11.7.26	11.8.5	部分 開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 異議申立ての対象文書は不 存在	教育庁 健康教育課	11.8.25	90	12.6.19 13.2.16	34	原処分どおり	13.2.21 棄却
長期特別研修命令を受けた 教諭の長期特別研修に関わる行 政文書の存否を明らかにしない 決定に対する異議申立て	12.5.22	12.6.5	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	12.6.9	91	12.6.20 14.11.11	44	原処分どおり	14.12.10 棄却
平成7年度県警本部総務室の食 糧費支出に関する行政文書の部 分開示決定に対する異議申立て	8.10.15 (12.3.31 受理)	12.5.15	部分 開示	8条4号(犯罪予防等関係情報)	出納局 会計課	12.6.27	92	12.9.20 14.4.22	38	非開示部分を 一部開示	14.5.17 一部認容
県警本部総務課職員の出張に関 する資料(平成6,7年度)及び 旅費受領代理人普通預金通帳 (平成5,6,7年度)の部分開示 決定に対する異議申立て	8.6.24 (12.3.31 受理)	12.5.15	部分 開示	8条2号(個人情報) 8条4号(犯罪予防等関係情報)	出納局 会計課	12.6.27	93	12.9.20 14.4.22	39	非開示部分を 一部開示	14.5.17 一部認容
土木部建築宅地課が行った への建築士事務所立入検査に係 る行政文書の存否応答拒否に対 する異議申立て	12.8.14	12.8.28	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	土木部 建築宅地課	12.8.31	94	12.11.21 14.4.22	40	原処分取消し	14.7.9 認容

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原 処 分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
平成7～12年度において宮城県教育委員会によせられた住民からの苦情陳情等一切の文書の不 存在決定に対する異議申立て	13. 1 .31	13. 3 .30	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	13. 5 .28	95	13. 7 .24 15. 3 .20	47	原処分取消し	15. 3 .31 認容
懲戒処分簿（平成10年～13年） の部分開示決定に対する審査請 求	13. 4 . 2	13. 4 .16	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項4号（犯罪防衛関係情報）	警察本部 監察官室	13. 6 .15	96	13. 7 .24 14.11.29	45	非開示部分を 一部開示	14.12.20 一部認容
平成12年度に県議会において教 育長が適切な教育指導力を欠く 教員を22名と答弁した際の根拠 となる文書の部分開示決定に対 する異議申立て	13. 4 .19	13. 5 .21	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項6号（意思形成過程情報） 8条1項7号（事業執行過程情報）	教育庁 教職員課	13. 6 .25	97	13. 7 .27 15. 8 . 4	50	非開示部分を 一部開示	15. 9 . 2 一部認容
交通指導取締り基準のうち「第 2 駐停車違反指導取締り基準」 に係る部分の部分開示決定に対 する審査請求	13. 5 .30	13. 6 .13	部分 開示	8条1項4号（犯罪防衛関係情報）	警察本部 交通指導課	13. 6 .28	98	13. 7 .27 14. 8 .22	41	原処分どおり	14. 9 .13 棄却
県職員の再就職に関する資料 （平成8～12年度）の部分開示 決定に対する異議申立て	13. 6 . 8	13. 6 .22	部分 開示	8条1項3号（事業情報）	総務部 人事課	13. 6 .29	99	13. 8 . 8 14. 9 .11	42	非開示部分を 一部開示	14.10. 3 一部認容
宮城県栗原郡にて起きた の 変死に関する調査書類の存否を 明らかにしない決定に対する審 査請求	13. 6 . 2	13. 6 .18	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	刑事部 捜査第一課	13. 8 .14	100	13. 9 .21 15. 1 .30	46	原処分どおり	15. 2 .20 棄却
公共工事に関する特別調査に係 る調査資料の部分開示決定に対 する異議申立て	13. 8 . 2	13. 9 . 7	部分 開示	8条1項1号（法令秘） 8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（事業情報） 8条1項7号（事業執行過程情報）	総務部 行政管理課	13. 9 .10	101	13. 9 .26 15.10.28	51	非開示部分を 一部開示	15.11.18 一部認容
同上	13. 8 .10	13. 9 . 7	部分 開示	8条1項1号（法令秘） 8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（事業情報） 8条1項7号（事業執行過程情報）	総務部 行政管理課	13. 9 .21	102	13. 9 .26 15.10.28	52	非開示部分を 一部開示	15.11.18 一部認容

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原 処 分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
介護保険認定ソフトの非開示決定に対する異議申立て	13.10.23	13.11.5	非開示	8条1項7号(事業執行過程情報)	保健福祉部 介護保険室	13.12.10	103	14.1.10	-	-	14.2.2 異議申立て取下げ
東北電力女川原子力発電所のテロ対策、警戒等に関する資料(2001年9月以降のもの)の部分開示決定に対する審査請求	13.10.30	13.11.22	部分 開示	8条1項4号(犯罪予防等関係情報)	警察本部 警備課	13.12.27	104	14.2.4 15.4.21	48	非開示部分を 一部開示	15.6.6 一部認容
大手町下増田線(仮称)道路事業及び仙台空港線(仙台アクセス鉄道)事業に係る買収土地単価の積算した資料の非開示決定に対する異議申立て	14.1.9	14.1.23	非開示	8条1項7号(事業執行過程情報)	土木部 用地課	14.2.5	105	14.3.1 15.7.15	49	非開示部分を 一部開示	16.3.31 一部認容
平成11年度の刑事部・交通部、警備部の報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	14.5.20	14.6.20	部分 開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事業執行過程情報) 8条2項本文(犯罪予防等関係情報) 8条2項ただし書(犯罪予防等関係情報)	警察本部 会計課	14.7.23	106	14.9.13 16.9.30	58	非開示部分を 一部開示	17.4.27 一部認容
土木部建築宅地課が平成9年10月16日に行ったへの建築士事務所立入検査に関する一切の文書の部分開示決定に対する異議申立て	12.8.14	14.7.9	部分 開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報)	土木部 建築宅地課	14.9.3	107	14.9.27 16.2.9	53	非開示部分を 一部開示	16.3.26 一部認容
物件移転料及びその他通常受ける損失に関する契約書の部分開示決定に対する異議申立て	14.9.13	14.9.27	部分 開示	8条1項2号(個人情報)	土木部 用地課	14.10.1	108	14.10.11 16.2.9	54	非開示部分を 一部開示	16.3.17 一部認容
農地法第4条許可申請書(川崎町)の部分開示決定に対する異議申立て	14.11.22	14.12.6	部分 開示	8条1項2号(個人情報)	産業経済部 農業振興課	14.12.12	109	15.1.23 16.5.26	56	非開示部分を 一部開示	16.6.11 一部認容
昭和60年以降に実施された図書館司書採用試験問題の非開示決定に対する異議申立て	15.3.12	15.3.25	非開示	8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(勤務事業情報)	人事委員会 事務局	15.5.19	110	15.6.26 16.4.27	55	非開示部分を 開示	16.5.19 認容

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
物件移転料及びその他通常受ける損失に関する契約書の部分開示決定に対する異議申立て	15.5.2	15.5.16	部分開示	8条1項2号（個人情報）	土木部 用地課	15.7.8	111	15.7.25 16.7.27	57	非開示部分を一部開示	16.9.22 一部認容
農村振興総合整備事業 地区一時利用指定に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	15.10.6	15.10.20	部分開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項7号（勤務業績情報）	産業経済部 むらづくり推進課	15.10.29	112	15.12.4 17.10.19	61	非開示部分を一部開示	17.11.24 一部認容
宮城県教育委員会が県教育記者クラブに所属する報道会社記者に対して職員の懲戒処分について発表を行う旨の連絡を行った文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	総務部 県政情報公開室	15.11.20	113	16.1.7	-	-	18.1.12 異議申立て取下げ
平成14年4月～平成15年3月の県政記者会幹事社名一覧の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.21	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 総務課	15.11.22	114	16.1.7 18.3.31	64	原処分どおり	18.4.27 棄却
記者発表資料に対する記者の質問の内容の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.14	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.17	115	16.1.7 18.3.31	65	原処分どおり	18.5.12 棄却
宮城県教育委員会が県教育記者クラブに所属する報道会社記者に対して職員の懲戒処分について発表を行う旨の連絡を行った文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.14	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.18	116	16.1.7 18.3.31	66	原処分どおり	18.5.12 棄却
宮城県教育研修センター所長名で教職員課あて提出した裁判の取り下げ又は止めたことに関する事柄が記載されている文書及びそれに関するセンター所見等の文書の不存在決定に対する異議申立て	15.10.6	15.10.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.21	117	16.1.7 18.3.31	67	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
特定の教員に対する暴行事件に関する調査等に係る行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.8	15.12.17	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.19	118	16.1.23 18.3.31	68	原処分どおり	18.5.12 棄却
長期特別研修教員に対する対応に関する事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	119	16.1.23 18.3.31	69	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定学校の管理職、教員に関する事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	120	16.1.23 18.3.31	70	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人の病気休暇に関する行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	121	16.1.23 18.3.31	71	原処分どおり	18.5.12 棄却
考査意見書作成のために行った事実確認調査記録の部分開示決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.28	部分 開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(犯罪予防関係情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	15.12.11	122	16.1.23	-	-	18.1.12 異議申立 て取下げ
特定個人の裁判に関する調査文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	123	16.1.28 18.3.31	72	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒処分に係る立会者の署名押印及び所見文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	124	16.1.28 18.3.31	73	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人への事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	125	16.1.28 18.3.31	74	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
特定の事件に関する調査記録書等の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.30	126	16.1.28 18.3.31	75	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.11.28	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	127	16.1.28 18.3.31	76	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起こった事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	128	16.1.28 18.3.31	77	原処分どおり	18.5.12 棄却
職員の不適切な行為に対する上申内容を記録したテープの存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.11.27	129	16.1.30 18.3.31	78	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人の行動が認定された根拠文書等の不存在決定に対する異議申立て	15.11.30	15.12.16	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.18	130	16.1.30 18.3.31	79	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起こった事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.12.16	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.18	131	16.1.30	-	-	18.1.12 異議申立て取下げ
長期特別研修命令の事実認定に関する根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.30	132	16.1.30 18.3.31	80	原処分どおり	18.5.12 棄却
公文書破棄に関する事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.3	15.12.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	133	16.1.30 18.3.31	81	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職の理由に関する根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.12.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.4	134	16.1.30 18.3.31	82	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
職員の不適切な行為に対する上 申書の存否を明らかにしない決 定に対する異議申立て	15. 9 .16	15.10. 2	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	15.10.27	135	16. 1 .30 18. 3 .31	83	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
懲戒処分関係文書及び記者発表 追加資料に関する根拠資料等の 部分開示決定に対する異議申立 て	15.11. 4	15.11.28	部分 開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(犯罪予防関係情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	15.12.15	136	16. 2 . 3 18. 3 .31	84	非開示部分を 一部開示	18. 5 .12 一部認容
懲戒処分に関する関係者の意見 書等及び立会人の署名押印文書 の存否を明らかにしない決定に 対する異議申立て	15.11.22	15.12. 9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .18	137	16. 2 .10 18. 3 .31	85	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定個人に関する事件の事情聴 取記録等の存否を明らかにしな い決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12. 9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .18	138	16. 2 .10 18. 3 .31	86	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定個人に起きた事件の調査文 書及び関係者への事情聴取記録 書の存否を明らかにしない決定 に対する異議申立て	15.11.22	15.12. 9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .18	139	16. 2 .10 18. 3 .31	87	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
懲戒免職等に関する調査記録の 存否を明らかにしない決定に対 する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .18	140	16. 2 .10 18. 3 .31	88	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定の学校で起きた事件に関す る関係者の事情聴取記録の存否 を明らかにしない決定に対する 異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .18	141	16. 2 .10 18. 3 .31	89	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定の教員に対する暴行事件後 の対応について検討した文書等 の存否を明らかにしない決定に 対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .18	142	16. 2 .10 18. 3 .31	90	原処分どおり	18. 5 .12 棄却

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
特定の教員に関する暴行事件に関する事情聴取書及び病休関係書類の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .18	143	16. 2 .10 18. 3 .31	91	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定の職員に対して行った事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12. 9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .18	144	16. 2 .17 18. 3 .31	92	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定の教員が長期特別研修員になったことに関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12. 6	16. 1 .20	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .30	145	16. 2 .27 18. 3 .31	93	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12. 7	16. 1 .20	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .30	146	16. 2 .27 18. 3 .31	94	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
懲戒免職の理由に関する根拠文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.11	16. 1 .30	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .31	147	16. 2 .27 18. 3 .31	95	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定の要望文書等の内容に関する根拠，調査記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.11	16. 1 .28	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16. 1 .31	148	16. 2 .27 18. 3 .31	96	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定の学校管理職への聞き取り記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16. 1 .29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16. 1 .31	149	16. 2 .27 18. 3 .31	97	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定の疑義に関する事実調査，法的根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16. 1 .29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16. 1 .31	150	16. 2 .27 18. 3 .31	98	原処分どおり	18. 5 .12 棄却

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
法曹関係者からの文書の不存在 決定に対する異議申立て	15.12.15	16. 1 .29	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	16. 1 .31	151	16. 2 .27 18. 3 .31	99	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
記者発表の特定内容に関する根 拠文書等の不存在決定に対する 異議申立て	15.12.18	16. 1 .30	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	16. 1 .31	152	16. 2 .27 18. 3 .31	100	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定文書の収受記録簿の不存在 に対する異議申立て	15.12.18	16. 1 .29	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	16. 1 .31	153	16. 3 .10 18. 3 .31	101	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
平成 6 年以降に宮城県消費生活 センターが受け付けた 社の 節電器販売に関する消費生活相 談記録の部分開示決定に対する 異議申し立て	16. 2 .26	16. 3 .11	部分 開示	8 条 1 項 2 号（個人情報） 8 条 1 項 3 号（事業情報） 8 条 1 項 7 号（勤務業務執行情報）	環境生活部 生活・文化課	16. 4 .19	154	16. 5 . 6 17. 8 . 4	60	非開示部分を 一部開示	17. 9 .27 一部認容
土地改良事業変更計画に対する 専門技術者調査報告書の部分開 示決定に対する異議申立て	16. 4 . 6	16. 4 .16	部分 開示	8 条 1 項 2 号（個人情報）	産業経済部 農村基盤計 画課	16. 4 .20	155	16. 5 .19 17. 3 . 8	59	非開示部分を 開示	17. 3 .25 認容
懲戒免職の理由に関する根拠文 書等の存否を明らかにしない決 定に対する異議申立て	15.12.12	16. 1 .30	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .31	156	16. 5 .20 18. 3 .31	102	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
特定事件の調査記録等の存否を 明らかにしない決定に対する異 議申立て	15.12.12	16. 1 .30	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	16. 1 .31	157	16. 5 .20 18. 3 .31	103	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
文部科学省から教職員課長あて の文書の不存在決定に対する異 議申立て	15.12.18	16. 1 .30	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	16. 2 .14	158	16. 5 .20 18. 3 .31	104	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
懲戒免職処分に係る事実調査記 録の存否を明らかにしない決定 に対する異議申立て	15.12.18	16. 2 .13	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる。	教育庁 教職員課	16. 2 .14	159	16. 5 .20 18. 3 .31	105	原処分どおり	18. 5 .12 棄却

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原 処 分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
特定の事件等に係る文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.24	16. 2 .27	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	16. 2 .28	160	16. 5 .20 18. 3 .31	106	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
学校設置者変更認可申請等に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	16. 4 .20	16. 5 .13	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項3号（法人情報）	総務部 私学文書課	16. 7 .12	161	16. 7 .22 17.12.21	63	非開示部分を 一部開示	18. 3 . 8 一部認容
職員の懲戒処分書等の部分開示決定に対する異議申立て	16. 5 .26	16. 6 . 4	部分 開示	8条1項2号（個人情報）	教育庁 教職員課	16. 7 .29	162	16. 8 .18 17.12.21	62	原処分どおり	18. 1 .26 棄却
犯罪捜査報償費に係る偽名領収書及び不適正執行に関する文書の不存在決定に対する審査請求	16. 9 .18	16. 9 .24	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	警察本部 会計課	16.11.20	163	17. 1 . 7 18. 9 .29	110	原処分どおり	18.12.27 棄却
特定の学校で起きた事件等に関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.24	16. 2 .27	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16. 2 .28	164	16. 5 .20 18. 3 .31	107	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
中学校父母教師会に対する事実調査記録の部分開示決定に対する異議申立て	16.10.25	16.11. 8	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	教育庁 教職員課	16.12. 1	165	17. 1 .21 18. 3 .31	109	非開示部分を 一部開示	18. 5 .12 一部認容
平成12年度分の少年課及び交通指導課の報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	16.11.29	16.12.24	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条2項本文（犯罪予防等関係情報） 8条2項ただし書（犯罪予防等関係情報）	警察本部 会計課	17. 2 . 7	166	17. 5 .25 18. 9 .29	111	非開示部分を 一部開示	19. 4 . 4 棄却
懲戒処分の違法に関する文書及び病気休暇の承認等に関する文書の不存在決定に対する異議申立て	17. 7 . 8	17. 7 .22	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	17. 7 .29	167	17. 8 .24 18. 3 .31	108	原処分どおり	18. 5 .12 棄却
勤務評定評価シートの非開示決定に対する異議申立て	17. 2 .14	17. 2 .28	非開示	8条1項7号（事務事業執行情報）	総務部 人事課	17. 4 .22	168	17. 9 . 7 18. 9 .29	112	非開示部分を 一部開示	18.12.20 一部認容
平成10～12年度に 町住民・団体から出された意見、苦情等の部分開示決定に対する異議申立て	17. 5 .29	17. 6 .13	部分 開示	8条1項2号（個人情報） 8条1項7号（事務事業執行情報）	教育庁 教職員課	17. 8 . 7	169	17.10.14 19. 6 .22	114	非開示部分を 一部開示	19. 8 .10 一部認容

不服申立ての件名	開示請求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
高校管理職から提出された 文書等の不存在決定に対する異 議申立て	17. 6 .20	17. 7 . 7	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 高校教育課	17. 9 . 4	170	17.11. 8 19.12.21	115	原処分取消し	20. 1 .21 認容
懲戒処分が誤っていた場合の職 員が受ける罰則等が記録された 文書の不存在決定に対する異議 申立て	17. 8 .25	17. 8 .18	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	17. 8 .22	171	17.11.17 19.12.21	116	原処分どおり	20. 1 .21 棄却
教育長への事情聴取記録の不在 決定に対する異議申立て	17. 9 . 4	17. 9 .20	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	17. 9 .22	172	17.11.17 19.12.21	117	原処分どおり	20. 1 .21 棄却
特定の脅迫状及び供述調書の存 否を明らかにしない決定に対す る審査請求	17. 9 .16	17. 9 .30	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる	警察本部 捜査第一課	17.10.18	173	17.11.30 19. 3 . 9	113	原処分どおり	19. 4 .18 棄却
処分等の根拠等に関する行政文 書の不存在決定に対する異議申 立て	17. 8 . 8	17. 8 .24	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	17. 8 .30	174	17.12. 9 19.12.21	118	原処分どおり	20. 1 .21 棄却
特定の事件に関する所見及び調 査記録等の存否を明らかにしな い決定に対する異議申立て	17. 8 . 8	17. 8 .24	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる	教育庁 教職員課	17. 8 .30	175	17.12. 9 19.12.21	119	原処分どおり	20. 1 .21 棄却
特定の事件に関する所見及び調 査記録等の存否を明らかにしな い決定に対する異議申立て	17. 8 .26	17. 9 . 9	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の 存否を明らかにするだけ で、非開示情報を開示する こととなる	教育庁 教職員課	17. 9 .15	176	17.12. 9 19.12.21	120	原処分どおり	20. 1 .21 棄却
特定の事件及び懲戒処分等に関 する行政文書の不存在決定に対 する異議申立て	17. 8 .26	17. 9 . 9	不存在	開示請求に対応する文書の 不存在	教育庁 教職員課	17. 9 .15	177	17.12. 9 19.12.21	121	原処分どおり	20. 1 .21 棄却
教育職員の懲戒免職に関する処 分書等の部分開示決定に対する 異議申立て	17.12.16	18. 1 . 4	部分 開示	8条1項2号（個人情報）	教育庁 教職員課	18. 3 . 1	178	18. 3 .22 20. 1 .22	123	原処分どおり	20. 2 .22 棄却

不服申立ての件名	開 示 請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年 月 日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行政不服審 査 法上の決定 等
介護支援専門員実務研修受講試験に関する調査結果の部分開示に対する異議申立て	18.4.13	18.4.27	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	保健福祉部 介護保険室	18.7.18	179	18.7.18 20.3.25	124	原処分どおり	20.6.3 棄却
新しい教員の人事検討会議全て(特に協力委員が入った会議文書 平成13,14,15)の部分開示決定に対する異議申立て	18.4.14	18.5.10	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	18.5.15	180	18.7.24 19.12.21	122	原処分どおり	20.1.21 棄却
平成12年度分の鑑識課, 鉄道警察隊及び生活保安課の犯罪捜査報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	18.10.19	18.11.22	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条2項本文(犯罪予防等関係情報) 8条2項ただし書(犯罪予防等関係情報)	県警察本部 会計課	19.1.17	181	H19.5.9 H20.9.29	126	非開示部分を一部開示	21.3.25 棄却
市町村総合補助金関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	19.11.26	19.12.6	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	企画部 地域振興課	19.12.27	182	20.1.31 20.9.4	125	原処分どおり	20.10.1 棄却
P F I 導入可能性調査結果関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	19.12.3	19.12.21	部分開示	8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	20.1.25	183	20.2.25 21.3.16	128	非開示部分を一部開示	21.3.31 一部認容
平成19年度技能検定実技試験採点基準の非開示決定に対する異議申立て	20.3.19	20.4.2	非開示	8条1項7号(事務事業執行情報)	経済商工観光 部産業人材・雇用対策課	20.4.24	184	20.5.23 21.3.16	129	原処分どおり	審議中
知事への提案「明日のみやぎに一筆啓上!」に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	20.5.7	20.5.20	部分開示	8条1項2号(個人情報)	総務部 行政経営推進課	20.6.10	185	21.6.27 21.2.25	127	非開示部分を一部開示	21.3.16 一部認容
平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	20.11.16	20.12.19	部分開示	8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	21.2.16	186	21.3.16		審議中	審議中

5 特定出資団体等の情報公開制度の実施状況

(1) 情報公開制度のあらまし

宮城県の出資団体等のうち、資本金又は基本財産（基金を含みます。）の額に占める県から出資又は出えんを受けた額の割合が4分の1以上の団体若しくは県から一会計年度において受けた補助金等合計額が5千万円以上であって、予算総額のうちに当該補助金等の合計額の割合が2分の1以上の団体（以下「特定出資団体等」といいます。）は、情報公開条例の趣旨に即して当該団体の保有する情報の公開に関する規程を自主的に定め、情報公開制度を実施しています。

(2) 情報公開制度の実施状況

平成20年度においては、42団体が情報公開の規程を定めており、これらの団体における文書開示申出（決定）及び不服申出の件数等は、下表のとおりです。

	特定出資団体等名	情報公開規程施行年月日	平成20年度開示申出（決定）・不服申出件数								累 計			
			開 示	部 開 分 示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他	計	不 申 出	開 示	不 申 出	開 示	不 申 出
1	財団法人宮城県地域振興センター	H11.7.1							0	0	2	0		
2	仙台臨海鉄道株式会社	H17.7.1							0	0	0	0		
3	財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	H11.4.1							0	0	0	0		
4	財団法人宮城県環境事業公社	H11.7.1							0	0	3	0		
5	財団法人宮城県文化振興財団	H11.7.1							0	0	3	0		
6	財団法人慶長遣欧使節船協会	H11.7.1							0	0	2	0		
7	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	H17.4.1							0	0	1	0		
8	財団法人宮城県地域医療情報センター	H20.5.28							0	0	0	0		
9	社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	H17.8.1							0	0	0	0		
10	財団法人みやぎ産業振興機構	H11.7.1							0	0	3	0		
11	株式会社テクノブラザみやぎ	H18.3.20							0	0	0	0		
12	仙台港流通ターミナル株式会社	H17.4.1							0	0	0	0		
13	社団法人宮城県トラック協会	H17.6.6							0	0	0	0		
14	財団法人仙台勤労者職業福祉センター	H13.4.1							0	0	0	0		
15	財団法人宮城県国際交流協会	H11.7.1							0	0	2	0		
16	財団法人みやぎ産業交流センター	H11.7.1							0	0	2	0		
17	宮城県漁業信用基金協会	H17.5.19							0	0	0	0		
18	財団法人みやぎ農業担い手基金	H20.3.25							0	0	0	0		
19	社団法人宮城県農業公社	H11.7.1	1						1	0	6	0		
20	宮城県農業会議	H14.4.1							0	0	0	0		
21	財団法人翠生農学振興会	H17.6.7							0	0	0	0		
22	社団法人みやぎ原種苗センター	H11.7.1							0	0	2	0		
23	社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会	H20.3.26							0	0	0	0		
24	社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会	H17.4.1							0	0	0	0		

	特定出資団体等名	情報公開規程 施行年月日	平成 20 年度開示申出（決定）・不服申出件数								累 計	
			開 示	部 開 分 示	非開示	存否応 答拒否	不存在	その他	計	不 申 服 出	開 示 申 出	不 申 服 出
25	社団法人宮城県畜産協会	H13.4.1							0	0	0	0
26	財団法人みやぎ林業活性化基金	H17.6.16							0	0	0	0
27	社団法人宮城県林業公社	H11.7.1							0	0	2	0
28	社団法人宮城県漁業無線公社	H17.12.20							0	0	0	0
29	社団法人宮城県建設センター	H17.4.1							0	0	0	0
30	財団法人みやぎ建設総合センター	H20.10.14							0	0	0	0
31	財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団	H18.6.1							0	0	0	0
32	財団法人宮城県フェリー埠頭公社	H11.7.1							0	0	2	0
33	財団法人石巻湾漁業振興基金	H11.7.1							0	0	2	0
34	財団法人仙台湾漁業振興基金	H11.7.1							0	0	2	0
35	宮城県開発株式会社	H17.4.1							0	0	0	0
36	仙台空港ビル株式会社	H17.6.1							0	0	0	0
37	仙台エアカーゴターミナル株式会社	H17.6.1							0	0	0	0
38	仙台空港鉄道株式会社	H12.5.11							0	0	1	0
39	財団法人宮城県下水道公社	H11.7.1							0	0	3	0
40	財団法人宮城県建築住宅センター	H17.6.1							0	0	0	0
41	財団法人宮城県体育協会	H11.7.21							0	0	3	0
42	財団法人宮城県スポーツ振興財団	H11.7.1							0	0	4	0
合 計			0	0	0	0	0	0	1	0	45	0

6 特定法人の個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報保護制度のあらまし

宮城県が出資する団体のうち、県の出資比率が2分の1以上であり、その事業内容が県の行政と密接な関連を持ち、個人情報の保護に関し、適切な指導監督を行う必要がある団体（以下「特定法人」といいます。）は、個人情報保護条例の趣旨に即して当該団体の保有する個人情報の保護に関する規程を自主的に定め、個人情報保護制度を実施しています。

特定法人が保有している個人情報の開示申出は、当該特定法人で受け付けています。

(2) 個人情報保護制度の実施状況

平成20年度においては、20団体が個人情報保護規程を定めており、これらの団体における個人情報開示申出（決定）及び不服申出の件数等は、下表のとおりです。

	特定法人等名	個人情報保護規程施行年月日	平成20年度開示申出（決定）件数						累 計	
			開 示	部 分 開 示	非開示	不存在	その他	計	開 示 申 出	不 服 申 出
1	宮城県土地開発公社	H18.4.1						0	0	0
2	財団法人宮城県地域振興センター	H15.4.1						0	0	0
3	財団法人宮城県環境事業公社	H16.8.1						0	0	0
4	財団法人慶長遣欧使節船協会	H15.5.25						0	0	0
5	財団法人宮城県文化振興財団	H10.7.1						0	0	0
6	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	H17.4.1	2					2	6	0
7	財団法人みやぎ産業振興機構	H15.9.1						0	0	0
8	財団法人みやぎ産業交流センター	H15.3.28						0	0	0
9	財団法人宮城県国際交流協会	H15.4.1						0	0	0
10	社団法人宮城県農業公社	H14.8.1						0	0	0
11	社団法人みやぎ原種苗センター	H15.4.1						0	0	0
12	社団法人宮城県畜産協会	H15.4.1						0	0	0
13	社団法人宮城県林業公社	H17.11.25						0	0	0
14	宮城県道路公社	H14.7.1						0	0	0
15	財団法人フェリー埠頭公社	H19.4.1						0	0	0
16	財団法人宮城県下水道公社	H14.9.1						0	0	0
17	宮城県住宅供給公社	H9.4.1						0	2	0
18	宮城県建築住宅センター	H9.5.1						0	0	0
19	財団法人宮城県体育協会	H9.4.17						0	0	0
20	財団法人宮城県スポーツ振興財団	H9.7.1						0	0	0
合 計			2	0	0	0	0	2	8	0

資 料

7 情報公開条例

(平成11年宮城県条例第10号)

目次

- 第1章 総則(第1条 - 第3条)
- 第2章 行政文書の開示(第4条 - 第18条)
- 第3章 会議の公開(第19条)
- 第4章 情報公開の総合的推進(第20条・第21条)
- 第5章 情報公開審査会(第22条 - 第34条)
- 第6章 雑則(第35条 - 第40条)
- 附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、地方自治の本旨にのっとり、県民の知る権利を尊重し、行政文書の開示を請求する権利及び県の保有する情報の公開の総合的な推進に関して必要な事項を定めることにより、県政運営の透明性の一層の向上を図り、もって県の有するその諸活動を説明する責務が全うされるようにするとともに、県民による県政の監視と参加の充実を推進し、及び県政に対する県民の理解と信頼を確保し、公正で開かれた県政の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「実施機関」とは、知事、公営企業管理者、病院事業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会、県が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)並びに宮城県住宅供給公社、宮城県道路公社及び宮城県土地開発公社(以下「公社」という。)をいう。

2 この条例において「行政文書」とは、実施機関の職員(県が設立した地方独立行政法人及び公社にあっては、役員を含む。以下この項において同じ。)が職務上作成し、

又は取得した文書、図画、写真及びスライドフィルム(これらを撮影したマイクロフィルムを含む。次項において同じ。)並びに電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次項において同じ。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。

3 この条例において「行政文書の開示」とは、文書、図画又は写真を閲覧又は写しの交付により、スライドフィルム又は電磁的記録をその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が別に定める方法により公開することをいう。

(責務)

第3条 実施機関は、この条例に定められた義務を遂行するほか、その保有する情報を積極的に公開するよう努めなければならない。この場合において、実施機関は、個人に関する情報が十分保護されるよう最大限の配慮をしなければならない。

2 行政文書の開示を請求しようとするものは、この条例により保障された権利を正当に行使し、情報の公開の円滑な推進に努めなければならない。

第2章 行政文書の開示

(開示請求権)

第4条 何人も、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、行政文書の開示を請求することができる。

(開示請求の手続)

第5条 前条の規定による開示の請求(以下「開示請求」という。)は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「開示請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。

- (1) 開示請求をするものの氏名又は名称及び住所又は事務所若しくは事業所の所在地並びに法人その他の団体にあっては代表者の氏名
- (2) 行政文書の件名その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項
- (3) その他実施機関が別に定める事項

2 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をしたものの(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考とな

る情報を提供するよう努めなければならない。

（開示請求に対する決定等）

第6条 実施機関は、開示請求のあった日から起算して15日以内に、行政文書の全部若しくは一部を開示する旨の決定、行政文書を開示しない旨の決定、第11条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る行政文書を保有していない旨の決定（以下「開示決定等」と総称する。）をしなければならない。ただし、前条第2項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、開示決定等をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。ただし、開示請求のあった日に行政文書の全部を開示する旨の決定をしたときは、その旨を口頭により通知することができる。

3 実施機関は、行政文書の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由（その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その理由及び期日）を前項の書面に具体的に記載しなければならない。

4 第1項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに、開示請求者に対し、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（開示の実施）

第7条 実施機関は、前条第1項の行政文書の全部又は一部を開示する旨の決定（以下「開示決定」という。）をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、行政文書の開示をしなければならない。

2 閲覧の方法による行政文書の開示にあっては、実施機関は、当該行政文書を汚損し、又は破損するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、前項の規定にかかわらず、その写しにより、これを行うことができる。

3 開示決定を受けた者は、前条第2項の規定による通知があった日から90日以内に開示を受けなければならない。ただし、当該期間内に当該開示を受けることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

（行政文書の開示義務）

第8条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文書を開示しなければならない。

(1) 法令（条例を含む。以下同じ。）の規定により公開することができないとされている情報

(2) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお個人の権利利益が害されるおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として公開され、又は公開することが予定されている情報

ロ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人及び公社の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び公社を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公開することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益が損なわれると認められるもの。ただし、事業活動によって生じ、又は生ずるおそれのある危害から人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報を除く。

(4) 公開することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることに

つき相当の理由がある情報

(5) 県の機関，県が設立した地方独立行政法人，公社又は国等(国，独立行政法人等，地方公共団体，地方独立行政法人(県が設立したものを除く。))その他の公共団体をいう。以下この項において同じ。)の機関が行う衛生，営業，建築，交通等に係る規制等に関する情報であって，公開することにより，人の生命，身体，健康，生活又は財産の保護に支障が生ずるおそれのあるもの

(6) 県，県が設立した地方独立行政法人，公社又は国等の事務事業に係る意思形成過程において行われる県の機関内部若しくは機関相互の間若しくは県が設立した地方独立行政法人若しくは公社の内部又は県の機関，県が設立した地方独立行政法人，公社及び国等，国等の機関の相互の間における審議，検討，調査，研究等に関する情報であって，公開することにより，当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずると明らかに認められるもの

(7) 県の機関，県が設立した地方独立行政法人，公社又は国等の機関が行う検査，監査，取締り，争訟，交渉，渉外，入札，試験その他の事務事業に関する情報であって，当該事務事業の性質上，公開することにより，当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり，又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずると認められるもの

2 前項の場合において，開示請求に係る行政文書が地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の2の規定により，警察の職員が知事の委任を受け，又は知事の補助執行として作成し，又は取得したものであるときは，同項第4号中「支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報」とあるのは，「支障が生ずるおそれのある情報」として同項の規定を適用する。ただし，実施機関が公安委員会又は警察本部長である場合で，開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されているときは，この限りでない。

(1) その団体又はその団体の構成員が集团的に又は常習的に犯罪を行うおそれのある団体に係る取締りに関する情報

(2) 刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)の規定による犯罪の捜査，公訴の維持又は刑の執行に関する情報

(3) 犯罪の予防，鎮圧若しくは捜査に関し情報を提供したもの，第1号の取締り(以

下この号において「取締り」という。)の対象となった団体若しくは前号の犯罪の捜査(以下この号において「捜査」という。)の対象となったもの又は取締り若しくは捜査の関係者が識別され，又は識別され得る情報

(4) 犯罪の予防，鎮圧又は捜査に係る方法，技術，特殊装備，態勢等に関する情報

(部分開示)

第9条 実施機関は，開示請求に係る行政文書の一部に前条の規定により開示することができない情報(以下「非開示情報」という。)が記録されている場合において，非開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは，開示請求者に対し，当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。ただし，当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと明らかに認められるときは，この限りでない。

(公益上の理由による裁量的開示)

第10条 実施機関は，開示請求に係る行政文書に非開示情報が記録されている場合であっても，公益上特に必要があると認めるときは，開示請求者に対し，当該行政文書を開示することができる。

(行政文書の存否に関する情報)

第11条 開示請求に対し，当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで，非開示情報を開示することとなるときは，実施機関は，当該文書の存否を明らかにしないで，当該開示請求を拒否することができる。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第12条 開示請求に係る行政文書に県，国，独立行政法人等，県以外の地方公共団体，地方独立行政法人，公社及び開示請求者以外のもの(以下この条，第15条第3号及び第17条において「第三者」という。)に関する情報が記録されているときは，実施機関は，開示決定等をするに当たって，当該情報に係る第三者に対し，開示請求に係る行政文書の表示その他実施機関が別に定める事項を通知して，意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は，次の各号のいずれかに該当するときは，開示決定に先立ち，当該第三者に対し，開示請求に係る行政文書の表示その他実施機関が別に定める事項を書面に

より通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を開示しようとする場合であって、当該情報が第8条第1項第3号ただし書の情報に該当すると認められるとき。

(2) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を第10条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該行政文書の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書（第15条第3号において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、実施機関は、正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。

（事案の移送）

第12条の2 実施機関は、開示請求に係る行政文書が他の実施機関により作成されたものであるときその他他の実施機関において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等を行わなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が開示決定をしたときは、当該実施機関は、開示の実施をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

4 第1項の規定は、開示請求に係る行政文書が議会の事務局の職員により知事の補助執行として作成されたものであるときその他議会の議長（以下この項において「議長」という。）において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときについて準用

する。この場合において、議長に対し事案が移送されたときは、開示請求のあった日に、議長に対し、宮城県議会の保有する情報の公開に関する条例（平成11年宮城県条例第27号）の規定による公文書の開示請求があったものとみなす。

（手数料等）

第13条 行政文書の開示に係る手数料は、徴収しない。

2 第4条の行政文書の開示又は第30条第1項の閲覧等を請求して文書、図画又は写真の写しの交付その他の物品の供与を受けるものは、当該供与に要する費用を負担しなければならない。

（県が設立した地方独立行政法人に対する異議申立て）

第13条の2 県が設立した地方独立行政法人がした開示決定等又は県が設立した地方独立行政法人に対する開示請求に係る不作為について不服がある者（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。以下同じ。）は、当該県が設立した地方独立行政法人に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）による異議申立てをすることができる。

（公社に対する異議申立て）

第13条の3 公社がした開示決定等又は公社に対する開示請求に係る不作為について不服がある者（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。）は、当該公社に対して行政不服審査法による異議申立てをすることができる。

（審査会への諮問等）

第14条 開示決定等について行政不服審査法による不服申立てがあった場合は、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、当該不服申立てが不適法であるためにこれを却下するときを除き、宮城県情報公開審査会（次項において「審査会」という。）に諮問しなければならない。

2 前項の場合において、同項の実施機関は、審査会に対し、審議に必要な資料を提出するものとする。

（諮問をした旨の通知）

第15条 前条第1項の規定による諮問をした実施機関（以下「諮問実施機関」という。）は、次に掲げるものに対し、諮問した旨を通知しなければならない。

(1) 不服申立人及び参加人

(2) 開示請求者（開示請求者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

(3) 前条第1項の不服申立てに係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者
（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（答申の尊重）

第16条 諮問実施機関は、第14条第1項の規定による諮問に対する答申があったときは、その答申を尊重して、同項の不服申立てについての決定又は裁決を行わなければならない。

（第三者からの不服申立てを棄却する場合等における手続）

第17条 第12条第3項及び第4項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

(1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決

(2) 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る行政文書を開示する旨の決定又は裁決（第三者である参加人が当該行政文書の開示に反対の意思を表示している場合限る。）

（他の法令による開示の実施との調整）

第18条 この章の規定は、他の法令（個人情報保護条例（平成8年宮城県条例第27号）を除く。）の規定により、何人にも開示請求に係る行政文書が第2条第3項に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあっては、当該期間内に限る。）には、同項の規定にかかわらず、当該同一の方法による開示に係る当該行政文書については、適用しない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第2条第3項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

3 この章の規定は、図書館その他の県の施設において、県民の利用に供することを目的として管理している行政文書については、適用しない。

4 この章の規定は、法律の規定により行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）の規定の適用を受けないこととされる行政文書については、適用しない。

第3章 会議の公開

（会議の公開）

第19条 実施機関の附属機関の会議その他の実施機関が別に定める会議（法令の規定により公開することができないとされている会議を除く。）は、公開するものとする。ただし、次に掲げる場合であって当該会議の構成員の3分の2以上の多数で決定したときは、非公開の会議を開くことができる。

(1) 非開示情報が含まれる事項について調停、審査、審議、調査等を行う会議を開催する場合

(2) 会議を公開することにより、当該会議の公正かつ円滑な運営に支障が生ずると認められる場合

第4章 情報公開の総合的推進

（情報公開の総合的推進）

第20条 県は、第2章に定める行政文書の開示及び前章に定める会議の公開のほか、県民が県政に関する情報を迅速かつ容易に得られるよう、情報提供施策及び情報公表制度の充実を図り、情報の公開の総合的な推進に努めるものとする。

（情報提供施策等の充実）

第21条 県は、広報媒体の効果的な活用及び自主的広報手段の充実に努めるとともに、刊行物その他の行政資料を広く閲覧に供すること等により、その保有する情報を県民に積極的に提供しよう努めるものとする。

2 県は、法令の規定により義務付けられた情報公表制度の内容の充実を図るとともに、県政に関する情報を公開する制度の整備に努めるものとする。

第5章 情報公開審査会

（設置等）

第22条 第14条第1項の規定による諮問又は情報の公開に関する事項についての諮問に応じ不服申立て等について調査審議するため、宮城県情報公開審査会（以下「審査会」という。）を置く。

2 審査会は、前項の規定による調査審議のほか、情報の公開に関する重要事項について、実施機関に建議することができる。

（組織）

第23条 審査会は、委員 5 人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

（任期）

第24条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（会長）

第25条 審査会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第26条 審査会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審査会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審査会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（審査会の調査権限）

第27条 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等に係る行政文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書の開示を求めることができない。

2 諮問実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。

3 審査会は、第14条第2項の規定により提出された資料のほか、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等に係る行政文書に記録されている情報の内容及び当該開示決定等を判断した理由を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

4 第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮問実施機関（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認めるものにその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他の必要な調査をすることができる。

（意見の陳述）

第28条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出席することができる。

（意見書等の提出）

第29条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

（提出資料の閲覧等）

第30条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書若しくは資料の閲覧又はそれらの写しの交付（以下この条において「閲覧等」という。）を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧等を拒むことができない。

2 審査会は、閲覧等について、日時及び場所を指定することができる。

（不服申立てに関する調査審議の会議の非公開）

第31条 第14条第1項の規定による諮問に応じ、審査会が調査審議する会議は、公開しない。

（答申書の送付等）

第32条 審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする。

（秘密の保持）

第33条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（委任）

第34条 この章に定めるもののほか、審査会の運営及び調査審議の手續に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

第6章 雑則

(行政文書の管理)

第35条 実施機関は、この条例の適正かつ円滑な運用に資するため、行政文書を適正に管理するものとする。

2 実施機関は、行政文書の管理に関する定めを設けるとともに、これを一般の閲覧に供しなければならない。

3 前項の行政文書の管理に関する定めにおいては、行政文書の分類、作成、保存及び廃棄に関する基準その他の行政文書の管理に関する必要な事項について定めるものとする。

(開示請求をしようとするものに対する情報の提供等)

第36条 実施機関は、開示請求をしようとするものが容易かつ的確に開示請求をすることができるよう、当該実施機関が保有する行政文書の特定に資する情報の提供その他開示請求をしようとするものの利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

(施行の状況の公表)

第37条 知事は、毎年度、各実施機関におけるこの条例の施行の状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

(出資団体等の情報公開)

第38条 県から出資、出えん又は補助金等(補助金、交付金、負担金又は委託料をいう。以下同じ。)の交付(以下「出資等」という。)を受けた団体(県が設立した地方独立行政法人及び公社を除く。以下「出資団体等」という。)は、当該出資等の公共性にかんがみ、当該出資団体等の保有する情報の公開に努めなければならない。

2 実施機関は、その所管する出資団体等のうち次に掲げるものであって別に指定するもの(以下「特定出資団体等」という。)に関する行政文書の開示決定等を円滑かつ適正に行うため、特定出資団体等との協議に基づいて協定を締結することにより、当該特定出資団体等に係る開示請求があった場合において、当該開示請求に係る行政文書を保有していないときは、当該特定出資団体等に対し、当該開示請求の対象となった文書の提出を求めることができる。

(1) 資本金又は基本財産(基金を含む。)の額のうちに県からの出資又は出えんの額が占める割合が4分の1以上の出資団体等

(2) 県から一会計年度において受けた補助金等の合計額が5千万円以上であって、当該会計年度における予算総額のうちに当該補助金等の合計額が占める割合が2分の1以上である出資団体等

3 前項の規定により特定出資団体等から提出があった文書は、第2章の規定の適用については、行政文書とみなす。

4 特定出資団体等は、この条例の趣旨に即して、第2項の規定による協定を締結するほか、その保有する情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めなければならない。

5 県は、出資団体等について、その目的及び業務の内容に応じ、当該出資団体等の情報の公開が推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(指定管理者の情報公開)

第38条の2 県が設置する公の施設(地方自治法第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。)の管理を行う指定管理者(同法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)は、公の施設の管理の公共性にかんがみ、この条例の趣旨に即して、その保有する公の施設の管理に係る情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めなければならない。

2 県は、その設置する公の施設の管理を指定管理者に行わせるときは、公の施設の設置の目的及びその業務の内容に応じ、公の施設の管理に関する情報の公開が推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(委任)

第39条 この条例に定めるもののほか、この条例の実施のため必要な事項は、実施機関が別に定める。

(罰則)

第40条 第33条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成11年7月1日から施行する。

（審査会の同一性）

- 2 この条例の施行の際現に改正前の情報公開条例（以下「旧条例」という。）第16条第1項の規定により置かれている宮城県情報公開審査会（以下「旧審査会」という。）は、改正後の情報公開条例（以下「新条例」という。）第22条第1項の規定により置かれた審査会として同一性をもって存続するものとする。

（審査会委員の任命及び任期の特例）

- 3 この条例の施行の際現に旧条例第17条第2項に規定する委員である者は、この条例の施行の日（以下この項において「施行日」という。）に、新条例第23条第2項の規定により委員に任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新条例第24条第1項の規定にかかわらず、施行日における旧条例第18条第1項の規定による委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

（開示請求に係る経過措置）

- 4 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例の規定による公文書の開示の請求は、新条例の規定による行政文書の開示の請求とみなす。

（開示請求に対する決定の経過措置）

- 5 この条例の施行の際現に開示請求者に対してされている旧条例第7条第1項の公文書の開示をするかどうかの決定は、新条例第6条第1項の開示決定等とみなす。

（不服申立てに係る経過措置）

- 6 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例第12条第1項の不服申立ては、新条例第14条第1項の不服申立てとみなす。

（諮問に係る経過措置）

- 7 この条例の施行の際現に審査会に対してされている旧条例第12条第1項の規定による諮問は、新条例第14条第1項の規定による諮問とみなす。

（答申に係る経過措置）

- 8 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例第12条第2項の答申は、新条例第16条の答申とみなす。

（手続等に係る経過措置）

- 9 この条例の施行の際現に旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為（附則第4項から前項までに規定するものを除く。）は、新条例の相当の規定によりされた

手続、処分その他の行為（附則第4項から前項までに規定するものを除く。）とみなす。

附 則（平成11年条例第63号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。
（情報公開条例の一部改正に伴う経過措置）
- 2 この条例の施行前に前項の規定による改正前の情報公開条例（次項において「旧情報公開条例」という。）の規定により知事が行った行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は、この条例による改正後の情報公開条例（次項において「新情報公開条例」という。）の規定により病院事業管理者が行ったものとみなす。
- 3 この条例の施行前に旧情報公開条例の規定により知事に対してなされた行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は、新情報公開条例の規定により病院事業管理者に対してなされたものとみなす。

附 則（平成12年条例第131号）

（施行期日）

- 1 この条例は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）の施行の日（平成13年4月1日）から施行する。ただし、目次の改正規定、第12条の次に1条を加える改正規定、第14条第1項の改正規定及び第6章中第39条の次に1条を加える改正規定は公布の日から施行する。

（検討）

- 2 県は、この条例の施行後4年を目途として、改正後の情報公開条例の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則（平成14年条例第60号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
（経過措置）

2 改正後の情報公開条例（以下「新条例」という。）第 8 条及び第 12 条の規定は，この条例の施行の日以後にされた開示請求（新条例第五条第 1 項に規定する開示請求をいう。以下同じ。）について適用し，同日前にされた開示請求については，なお従前の例による。

附 則（平成 15 年条例第 13 号）

この条例は，平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 16 年条例第 16 号）

この条例は，平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 16 年条例第 74 号）

この条例は，平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 17 年条例第 5 号）

この条例は，公布の日から施行する。

附 則（平成 18 年条例第 13 号）

この条例は，平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 19 年 条 例 第 17 号）抄

（施行期日）

1 この条例は，郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年法律第 102 号）の施行の日から施行する。（平成 19 年 10 月 1 日）

8 個人情報保護条例

(平成8年宮城県条例第27号)

最終改正：平成21年3月24日宮城県条例第17号

目次

- 第1章 総則(第1条 - 第5条)
- 第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護(第6条 - 第15条)
- 第3章 開示, 訂正及び利用停止
 - 第1節 開示(第16条 - 第26条)
 - 第2節 訂正(第27条 - 第32条)
 - 第3節 利用停止(第33条 - 第36条)
 - 第4節 不服申立て(第36条の2 - 第40条)
- 第4章 事業者が取り扱う個人情報の保護(第41条 - 第45条)
- 第5章 個人情報保護審査会(第46条 - 第58条)
- 第6章 雑則(第59条 - 第64条)
- 第7章 罰則(第65条 - 第71条)
- 附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、実施機関が保有する個人情報の開示, 訂正及び利用停止を求める権利その他の個人情報の保護に関し必要な事項を定めることにより、個人情報の適正な取扱いの確保及び個人の権利利益の侵害の防止を図り、もって個人の人格と尊厳の尊重に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名, 生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することができることにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をいう。
- (2) 実施機関 知事, 公営企業管理者, 病院事業管理者, 教育委員会, 選挙管理委員会,

人事委員会, 監査委員, 公安委員会, 警察本部長, 労働委員会, 収用委員会, 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会並びに県が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)をいう。

(3) 事業者 法人その他の団体(国, 独立行政法人等(独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。), 地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。)及び事業を営む個人をいう。

(4) 行政文書 実施機関の職員(県が設立した地方独立行政法人にあつては, 役員を含む。以下同じ。)が職務上作成し, 又は取得した文書, 図画, 写真及びスライドフィルム(これらを撮影したマイクロフィルムを含む。以下同じ。)並びに電磁的記録(電子的方式, 磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であつて, 当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして, 当該実施機関が保有しているものをいう。

(5) 本人 個人情報によって識別される特定の個人をいう。

(実施機関の責務)

第3条 実施機関は、この条例の目的を達成するため、個人情報の保護に関し必要な施策を講じなければならない。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、個人情報を取り扱うときは、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう、その適正な取扱いに努めなければならない。

2 県が出資する法人のうち実施機関が定めるものは、前項に規定するほか、当該実施機関がこの条例の規定に基づき実施する個人情報の保護に係る施策に留意しつつ、個人情報の保護に関し必要な措置を講ずよう努めなければならない。

(県民の責務)

第5条 県民は、個人情報の保護の重要性を認識し、自ら自己の個人情報の保護に努めるとともに、他人の個人情報の取扱いに当たっては、その権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護

(個人情報取扱事務の登録及び閲覧)

第6条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務であつて、個人の氏名, 生年月日その他の

記述等により当該個人を検索し得る状態で個人情報が記録された行政文書を使用するもの（以下「個人情報取扱事務」という。）について、次に掲げる事項を記載した個人情報取扱事務登録簿（以下「登録簿」という。）を作成し、一般の閲覧に供しなければならない。

- (1) 個人情報取扱事務の名称及び概要
- (2) 個人情報取扱事務を所管する組織の名称
- (3) 個人情報取扱事務の目的
- (4) 個人情報取扱事務の対象者
- (5) 個人情報の記録項目
- (6) 個人情報の処理形態
- (7) 個人情報取扱事務を実施機関以外のものに行わせることの有無
- (8) 個人情報の収集先
- (9) 個人情報の利用及び提供の状況
- (10) 個人情報取扱事務の開始年月日及び登録年月日
- (11) その他実施機関が定める事項

2 実施機関は、個人情報取扱事務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、当該個人情報取扱事務について登録簿に登録しなければならない。登録した事項を変更しようとするときも、同様とする。

3 実施機関は、前項の規定により登録した個人情報取扱事務を廃止したときは、速やかに、当該個人情報取扱事務の登録を抹消しなければならない。

4 前3項の規定は、次に掲げる個人情報取扱事務については、適用しない。

- (1) 県の職員（県が設立した地方独立行政法人の役員及び職員を含む。以下この号において同じ。）又は職員であった者に係る人事、給与、福利厚生等に関する個人情報取扱事務
- (2) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に関する個人情報取扱事務
- (3) 前2号に掲げるもののほか、宮城県個人情報保護審査会（第46条第1項を除き、以下「審査会」という。）の意見を聴いた上で実施機関が定める個人情報取扱事務（利用目的の特定）

第6条の2 実施機関は、個人情報を収集するときは、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。

2 実施機関は、前項の規定により特定された利用の目的（以下「利用目的」という。）を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

（収集の制限）

第7条 実施機関は、個人情報を収集するときは、利用目的を達成するために必要な範囲内で収集しなければならない。

2 実施機関は、個人情報を収集するときは、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

3 実施機関は、個人情報を収集するときは、本人から直接収集しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令（条例を含む。以下同じ。）に定めのあるとき。
- (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として収集するとき。
- (5) 出版、報道等により公にされたものから収集するとき。
- (6) 国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人（県が設立したものを除く。）又は実施機関以外の県の機関から収集する場合で、事務の執行上やむを得ないと認められるとき。

(7) 他の実施機関から第8条各号のいずれかに該当する提供を受けて収集するとき。

(8) 事業を営む個人の当該事業に関する情報又は法人等に関する情報に含まれる当該法人等の役員に関する情報を収集するとき。

(9) 前各号に掲げる場合のほか、審査会の意見を聴いた上で、個人情報を取り扱う事務の目的を達成するため相当な理由があると実施機関が認めるとき。

4 実施機関は、思想、信条又は信教に関する個人情報及び社会的差別の原因となるおそれのある個人情報を収集してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 法令に定めのあるとき。
- (2) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として収集するとき。

(3) 審査会の意見を聴いた上で実施機関が当該個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要と認めるとき。

(利用目的の明示)

第7条の2 実施機関は、本人から直接書面(電磁的記録を含む。)に記録された当該本人の個人情報を収集するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

- (1) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するために緊急に必要があるとき。
- (2) 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。
- (3) 利用目的を本人に明示することにより、県、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- (4) 収集の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

(利用及び提供の制限)

第8条 実施機関は、利用目的以外の目的で個人情報を利用し、又は提供してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。
- (2) 法令に定めのあるとき。
- (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 出版、報道等により公にされているとき。
- (5) 専ら学術研究等の目的のために利用し、又は提供する場合で、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。
- (6) 同一実施機関内で利用する場合又は他の実施機関、実施機関以外の県の機関、国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人(県が設立したものを除く。)に提供する場合であって、事務に必要な限度で使用し、かつ、使用することに相当な理由があると認められるとき。
- (7) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として前号に規定する者以外のものに提供する場合であって、当該目的の達成に必要な限度で提供し、かつ、提供することに特別の理由があると認められるとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、審査会の意見を聴いた上で、個人情報を使用すること

に相当な理由があると実施機関が認めるとき。

(オンライン結合による提供の制限)

第9条 実施機関は、個人情報取扱事務を電子計算機を使用して処理する場合にあっては、公益上の必要があり、かつ、個人の権利利益の侵害を防止するための措置が講じられている場合を除き、通信回線を用いた電子計算機その他の情報機器の結合(以下「オンライン結合」という。)により個人情報を実施機関以外のものに提供してはならない。

2 実施機関は、オンライン結合による個人情報の実施機関以外のものへの提供を開始しようとするときは、あらかじめ審査会の意見を聴かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
 - (2) 法令に定めのあるとき。
 - (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
 - (4) 出版、報道等により公にされているとき。
 - (5) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として警察庁に提供するとき。
- 3 前項の提供の内容を変更しようとするときも、同項と同様とする。

(提供を受けるものに対する措置要求)

第10条 実施機関は、実施機関以外のものに個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、個人情報の提供を受けるものに対し、当該提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。

(適正管理)

第11条 実施機関は、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 実施機関は、個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要な範囲内で、個人情報を正確なものに保つために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(個人情報の消去)

第12条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務の目的に照らし、保有の必要がない又は保有の必要がなくなった個人情報については、速やかに、かつ、確実に消去の措置を講じ

なければならない。ただし、歴史的又は文化的資料として保存される行政文書に記録されている個人情報については、この限りでない。

（職員等の義務）

第 13 条 実施機関の職員又は職員であった者は、職務上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

（委託等に伴う措置）

第 14 条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務を実施機関以外のものに委託するとき、又は公の施設（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条第 1 項に規定する公の施設をいう。以下同じ。）の管理を指定管理者（同法第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせるときは、個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

（委託を受けたもの等の義務）

第 15 条 実施機関から個人情報を取り扱う事務の委託を受けたもの又は公の施設の管理を行う指定管理者は、当該委託又は管理の事務を行うに当たって取り扱う個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

2 前項の委託又は管理の事務に従事している者又は従事していた者は、当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

第 3 章 開示、訂正及び利用停止

第 1 節 開示

（開示請求権）

第 16 条 何人も、実施機関に対し、行政文書に記録されている自己を本人とする個人情報の開示の請求（以下「開示請求」という。）をすることができる。

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人（次条第 2 項において単に「法定代理人」という。）は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって開示請求をすることができる。

3 死者の個人情報については、次に掲げる者（以下「遺族」という。）に限り、開示請求をすることができる。

（1）当該個人情報の本人の配偶者（届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）又は子

（2）前号に掲げる者がいない場合にあっては、当該個人情報の本人の血族である父母

（3）前 2 号に掲げる者がいない場合にあっては、当該個人情報の本人の血族である祖父母、孫又は兄弟姉妹

（開示請求の手続）

第 17 条 開示請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「開示請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。

（1）氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名

（2）開示請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項

（3）その他実施機関が定める事項

2 開示請求をしようとする者は、自己が当該開示請求に係る個人情報の本人若しくはその法定代理人又は遺族であることを証明するために必要な書類で実施機関が指定するものを提出し、又は提示しなければならない。

3 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者（以下「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供しよう努めなければならない。

（個人情報の開示義務）

第 18 条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る個人情報に次に掲げる情報（以下「非開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該個人情報を開示しなければならない。

（1）法令の規定により開示することができないとされている情報

（2）開示請求に係る個人情報の本人以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により当該本人以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、当該本人以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は当該本人以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお当該本人以外の個人の権利利益を害するおそれのあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として当該本人が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 2 条第 1 項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 2 項に

規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。)、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

- (3) 法人等に関する情報又は開示請求に係る個人情報の本人以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報が含まれている場合であって、開示することにより、当該法人等又は当該個人の競争上の地位その他正当な利益を損なうおそれのあるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。
- (4) 開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報
- (5) 県、県が設立した地方独立行政法人又は国等(国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人(県が設立したものを除く。))その他の公共団体をいう。以下この項において同じ。)の事務事業に係る意思形成過程において行われる県の機関内部若しくは機関相互の間若しくは県が設立した地方独立行政法人の内部又は県の機関、県が設立した地方独立行政法人、国等の機関の相互の間における審議、検討、協議等に関する情報であって、開示することにより、当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずるおそれのあるもの
- (6) 県の機関、県が設立した地方独立行政法人又は国等の機関が行う事務事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務事業の性質上、当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれのあるもの
 - イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ
 - ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県、県が設立した地方独立行政法人又は国等の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ
 - ハ 指導、評価、選考、判定、診断等に係る事務に関し、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務の公正若しくは円滑な執行

に支障が生ずるおそれ

- ニ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ
 - ホ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障が生ずるおそれ
 - ヘ 県、国若しくは他の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ
- (7) 第16条第2項の規定による開示請求に係る個人情報であって、開示することにより、当該個人情報の本人である未成年者又は成年被後見人の権利利益を害するおそれのあるもの

- 2 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報に該当する個人情報とそれ以外の個人情報とがある場合において、これらの部分を容易に、かつ、開示請求の趣旨を損なわない程度に分離できるときは、当該非開示情報に該当する個人情報に係る部分を除いて、開示しなければならない。

(裁量的開示)

第19条 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報が含まれている場合であって、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該個人情報を開示することができる。

(個人情報の存否に関する情報)

第20条 開示請求に対し、当該開示請求に係る個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

(開示請求に対する決定等)

第21条 実施機関は、開示請求書が提出されたときは、当該開示請求書が提出された日から起算して15日以内に、開示請求に係る個人情報の全部若しくは一部を開示する旨の決定、開示請求に係る個人情報を開示しない旨の決定、第20条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る個人情報を保有していない旨の決定(以下「開示決定等」と総称する。)をしなければならない。ただし、第17条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 実施機関は、開示決定等をしたときは、開示請求者に対し、速やかにその旨を書面により通知しなければならない。
- 3 実施機関は、開示請求に係る個人情報の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由(その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができる

きは、その理由及び期日)を前項の書面に記載しなければならない。

- 4 実施機関は、やむを得ない理由により第1項に規定する期間内に開示決定等を行うことができないときは、当該期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに延長の期間及び理由を書面により開示請求者に通知しなければならない。

(開示請求に係る事案の移送)

第22条 実施機関は、開示請求に係る個人情報がある他の実施機関から提供されたものであるとき、その他他の実施機関において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

- 2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものみなす。

- 3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が開示請求に係る個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定(以下「開示決定」という。)をしたときは、当該実施機関は、開示の実施を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第23条 開示請求に係る個人情報に県、市、町、村、独立行政法人等、県以外の地方公共団体、地方独立行政法人及び当該開示請求に係る個人情報の本人以外のもの(以下この条、第38条第3号及び第40条各号において「第三者」という。)に関する情報が含まれているときは、実施機関は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が別に定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

- 2 実施機関は、第三者に関する情報が含まれている個人情報を開示しようとする場合であって、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が別に定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

- (1) 当該第三者に関する情報が第18条第1項第2号口又は第3号ただし書の情報に該当すると認められるとき。

- (2) 第19条の規定により開示しようとするとき。

- 3 実施機関は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書(第38条第3号において「反対意見書」という。)を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

- 4 前項の規定にかかわらず、実施機関は、正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。

(開示の方法)

第24条 実施機関は、開示決定をしたときは、開示請求者に対し、文書、図面又は写真については閲覧又は写しの交付により、スライドフィルム又は電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が別に定める方法により、速やかに当該個人情報を開示しなければならない。

- 2 閲覧の方法による行政文書の開示にあつては、実施機関は、前項の規定により個人情報を開示する場合に、当該行政文書を汚損し、又は破損するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、同項の規定にかかわらず、その写しにより、これを行うことができる。

- 3 開示決定を受けた者は、第21条第2項の規定による通知があつた日から90日以内に開示を受けなければならない。ただし、当該期間内に当該開示を受けることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

- 4 第17条第2項の規定は、第1項の規定により個人情報の開示を受ける者について準用する。

(開示の請求等の特例)

第25条 実施機関が別に定める個人情報は、第17条第1項の規定にかかわらず、口頭により開示請求を行うことができる。

- 2 実施機関は、前項の規定により口頭による開示請求があつたときは、当該実施機関が別に定める方法により直ちに開示しなければならない。

(手数料等)

第26条 個人情報の開示に係る手数料は、徴収しない。

- 2 第24条第1項に規定する写しの交付その他の物品の供与を受ける者は、当該供与に要

する費用を負担しなければならない。

第2節 訂正

(訂正請求権)

第27条 何人も、開示を受けた自己に関する個人情報が事実と合致していないと認めるときは、実施機関に対し、その訂正の請求(以下「訂正請求」という。)をすることができる。

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって訂正請求をすることができる。

3 死者の個人情報については、当該個人情報の開示を受けた遺族に限り、訂正請求をすることができる。

4 訂正請求は、個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。

(訂正請求の手續)

第28条 訂正請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「訂正請求書」という。)を実施機関に提出しなければならない。

(1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 訂正請求をしようとする個人情報の開示を受けた日

(3) 訂正請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項

(4) 訂正を求める内容

(5) その他実施機関が定める事項

2 訂正請求をしようとする者は、訂正を求める内容が事実と合致することを証明する書類等を実施機関に提出し、又は提示しなければならない。

3 第17条第2項の規定は、前条第1項から第3項までの規定により訂正請求をしようとする者について準用する。

4 実施機関は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(個人情報の訂正義務)

第29条 実施機関は、訂正請求があったときは、必要な調査を行い、当該訂正請求に係る個人情報が事実と合致していないと認めるときは、当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該個人情報の訂正をしなければならない。ただし、法令に定めのあるとき、その他訂正しないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

(訂正請求に対する決定等)

第30条 実施機関は、訂正請求書が提出されたときは、当該訂正請求書が提出された日から起算して30日以内に訂正請求に係る個人情報を訂正するかどうかの決定をしなければならない。ただし、第28条第4項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、訂正請求に係る個人情報を訂正する旨の決定(以下「訂正決定」という。)をしたときは、速やかに、当該個人情報を訂正した上で、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

3 実施機関は、訂正請求に係る個人情報の全部又は一部を訂正しない旨の決定をしたときは、訂正請求者に対し、速やかにその旨及びその理由を書面により通知しなければならない。

4 第21条第4項の規定は、前2項の決定(以下「訂正決定等」という。)について準用する。

(訂正請求に係る事案の移送)

第31条 実施機関は、訂正請求に係る個人情報が第22条第3項の規定による開示に係るものであるとき、その他他の実施機関において訂正決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該訂正請求についての訂正決定等を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が訂正決定をしたときは、移送をした実施機関は、当該訂正決定に基づき訂正の実施をしなければならない。

(個人情報の提供先への通知)

第32条 実施機関は、訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該訂正に係る個人情報を提供したのに対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

第3節 利用停止

(利用停止請求権)

第33条 何人も、開示を受けた自己に関する個人情報が次の各号のいずれかに該当する

と認めるときは、実施機関に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。

(1) 第7条の規定に違反して収集されたとき、第8条の規定に違反して利用されているとき、又は第12条の規定に違反して保有されているとき 当該個人情報の利用の停止又は消去

(2) 第8条又は第9条の規定に違反して提供されているとき 当該個人情報の提供の停止

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって、前項の規定による利用の停止、消去又は提供の停止の請求（以下「利用停止請求」と総称する。）をすることができる。

3 死者の個人情報については、当該個人情報の開示を受けた遺族に限り、利用停止請求をすることができる。

4 利用停止請求は、個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。

（利用停止請求の手続）

第34条 利用停止請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「利用停止請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。

(1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 利用停止請求をしようとする個人情報の開示を受けた日

(3) 利用停止請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項

(4) 利用停止請求の内容及び理由

(5) その他実施機関が定める事項

2 第17条第2項の規定は、前条第1項から第3項までの規定により利用停止請求をしようとする者について準用する。

3 実施機関は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（個人情報の利用停止義務）

第35条 実施機関は、利用停止請求があったときは、必要な調査を行い、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該実施機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」と総称する。）をしなければならない。ただし、当該個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれ

があると認められるときは、この限りでない。

（利用停止請求に対する決定等）

第36条 実施機関は、利用停止請求書が提出されたときは、当該利用停止請求書が提出された日から起算して30日以内に利用停止請求に係る個人情報の利用停止をするかどうかの決定をしなければならない。ただし、第34条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の利用停止をする旨の決定をしたときは、速やかに、当該個人情報の利用停止をした上で、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

3 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の全部又は一部の利用停止をしない旨の決定をしたときは、利用停止請求者に対し、速やかにその旨及びその理由を書面により通知しなければならない。

4 第21条第4項の規定は、前2項の決定（以下「利用停止決定等」という。）について準用する。

第4節 不服申立て

（県が設立した地方独立行政法人に対する異議申立て）

第36条の2 県が設立した地方独立行政法人がした開示決定等、訂正決定等若しくは利用停止決定等又は県が設立した地方独立行政法人に対する開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について不服がある者は、当該県が設立した地方独立行政法人に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）による異議申立てをすることができる。

（審査会への諮問等）

第37条 開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等について、行政不服審査法による不服申立てがあったときは、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、当該不服申立てが不適法であり、却下する場合を除き、審査会に諮問しなければならない。

2 前項の場合において、同項の実施機関は、審査会に対し、審議に必要な資料を提出するものとする。

（諮問をした旨の通知）

第38条 前条第1項の規定により諮問した実施機関（以下「諮問実施機関」という。）は、次に掲げるものに対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

(1) 不服申立人及び参加人

(2) 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

(3) 不服申立てに係る開示決定等について、反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（答申の尊重）

第39条 諮問実施機関は、第37条第1項の規定による諮問に対する答申があったときは、その答申を尊重して、同項の不服申立てについての決定又は裁決を行わなければならない。

（第三者からの不服申立てを棄却する場合における手続）

第40条 第23条第3項及び第4項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

(1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決

(2) 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る個人情報を開示する旨の決定又は裁決（第三者である参加人が当該個人情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

第4章 事業者が取り扱う個人情報の保護

（指針の作成等）

第41条 知事は、事業者が個人情報の保護について自主的に適切な措置を講ずることができるよう、審査会の意見を聴いた上で事業者が個人情報の保護を行うための指針を作成し、公表するものとする。

2 実施機関（県が設立した地方独立行政法人を除く。以下この章において同じ。）は、事業者の個人情報の保護について普及啓発に努めるとともに、必要に応じ、事業者に対し指導及び助言を行うものとする。

（説明又は資料の提出の要求）

第42条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いが不適正である疑いがあると認めるときは、事実を明らかにするために必要な限度で、当該事業者に対し、説明又は資料の提出を求めることができる。

（是正勧告）

第43条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いが著しく不適正であると認めるときは、当該事業者に対し、その取扱いを是正するよう勧告することができる。

（公表）

第44条 実施機関は、事業者が、第42条の説明若しくは資料の提出を正当な理由なしに拒否し、又は前条の是正勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。この場合において、実施機関は、あらかじめ、当該事業者に対し意見陳述の機会を与えなければならない。

（苦情相談の処理）

第45条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いについて苦情の相談があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

第5章 個人情報保護審査会

（設置等）

第46条 知事又は実施機関の諮問に応じ、第6条第4項第3号、第7条第3項第9号及び第4項第3号、第8条第8号、第9条第2項及び第3項、第37条第1項又は第41条第1項の規定による諮問事項その他の個人情報の保護に関する事項を調査審議するため、宮城県個人情報保護審査会を置く。

2 審査会は、前項に規定するもののほか、個人情報の保護制度の運営に関する重要事項について、実施機関に建議することができる。

（組織）

第47条 審査会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

（任期）

第48条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（会長）

第49条 審査会に会長を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第50条 審査会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審査会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審査会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（審査会の調査権限）

第51条 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関の職員その他の関係者に対し、出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

2 審査会は、第37条第1項の規定による諮問があった場合において、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る個人情報記録されている行政文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書に記録されている個人情報の開示を求めることができない。

3 諮問実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。

4 審査会は、第37条第2項の規定により提出された資料のほか、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る個人情報の内容及び開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等を判断した理由を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

5 第2項及び前項に規定するもののほか、審査会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮問実施機関（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認めるものにその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

（意見の陳述）

第52条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会がその必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出席することができる。

（意見書等の提出）

第53条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内に

これを提出しなければならない。

（提出資料の閲覧等）

第54条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書若しくは資料の閲覧又はそれらの写しの交付その他の物品の供与（以下この条において「閲覧等」という。）を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときでなければ、その閲覧等を拒むことができない。

2 審査会は、前項の規定による閲覧等について、日時及び場所を指定することができる。

3 第1項の規定による写しの交付その他の物品の供与を受ける者は、当該供与に要する費用を負担しなければならない。

（調査審議の会議の非公開）

第55条 第6条第4項第3号、第7条第3項第9号及び第4項第3号、第8条第8号、第9条第2項及び第3項又は第37条第1項の規定による諮問に応じて審査会が調査審議する会議は、公開しない。

（答申書の公表等）

第56条 審査会は、諮問に対する答申をしたとき、又は第46条第2項の規定による建議をしたときは、その内容を公表するものとする。

2 審査会は、前項の諮問が第37条第1項の規定によるものである場合においては、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するものとする。

（秘密の保持）

第57条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（委任）

第58条 この章に定めるもののほか、審査会の運営に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

第6章 雑則

（適用除外）

第59条 第2章、第3章及び第7章の規定は、図書館その他の県の施設において、一般の利用に供することを目的として収集し、保有している図書、資料、刊行物等に記録されている個人情報については、適用しない。

2 第3章の規定は、刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官

若しくは司法警察職員が行う処分、刑若しくは保護処分の執行、更生緊急保護又は恩赦に係る個人情報（当該裁判、処分若しくは執行を受けた者、更生緊急保護の申出をした者又は恩赦の申があった者に係るものに限る。）については、適用しない。

（他の法令との調整）

第 60 条 次に掲げる個人情報については、第 2 章、第 3 章及び第 7 章の規定は、適用しない。

(1) 統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 6 項に規定する基幹統計調査及び同条第 7 項に規定する一般統計調査に係る調査票情報（同条第 11 項に規定する調査票情報をいう。以下同じ。）に含まれる個人情報

(2) 統計法第 2 条第 8 項に規定する事業所母集団データベースに含まれる個人情報

(3) 統計法第 2 条第 1 項に規定する行政機関（以下この号において単に「行政機関」という。）が同法第 29 条第 1 項の規定により他の行政機関から提供を受けた同法第 2 条第 10 項に規定する行政記録情報に含まれる個人情報

(4) 統計調査条例（平成 4 年宮城県条例第 15 号）第 2 条第 1 項に規定する県統計調査に係る調査票情報に含まれる個人情報

2 第 3 章第 1 節の規定は、他の法令（情報公開条例（平成 11 年宮城県条例第 10 号）を除く。）の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る個人情報が第 24 条第 1 項に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあっては、当該期間内に限る。）には、当該同一の方法で開示することとされている個人情報については、適用しない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

3 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第 24 条第 1 項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

4 第 2 項の規定により開示を受けた場合には、第 27 条第 1 項から第 3 項まで又は第 33 条第 1 項から第 3 項までの規定の適用については、開示を受けたものとみなす。

5 他の法令の規定により自己に関する個人情報の訂正又は利用停止をすることができる場合には、第 3 章第 2 節及び第 3 節の規定は、適用しない。

6 第 3 章の規定は、第 1 項各号に掲げる個人情報を除き、法律の規定により行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）の規定の適用を受けないこととされる個人情報については、適用しない。

（苦情の処理）

第 61 条 実施機関は、当該実施機関の個人情報の取扱いについて苦情があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

（運用状況の公表）

第 62 条 知事は、毎年度、各実施機関におけるこの条例の運用状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

（国又は他の地方公共団体との協力）

第 63 条 知事は、個人情報の取扱いに関し、個人の権利利益を保護するため必要があると認めるときは、国若しくは他の地方公共団体に協力を要請し、又は国若しくは他の地方公共団体の協力の要請に応ずるものとする。

（委任）

第 64 条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が別に定める。

第 7 章 罰則

第 65 条 実施機関の職員若しくは職員であった者又は第 15 条第 1 項の委託若しくは管理の事務に従事している者若しくは従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された行政文書であって、個人の氏名、生年月日その他の記述等により当該個人を容易に検索することができるように体系的に構成されたもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金に処する。

第 66 条 前条に規定する者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された行政文書（前条に規定するものを除き、その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処する。

第 67 条 第 65 条に規定する者が、その業務に関して知り得た行政文書に記録されている個人情報を自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処する。

第 68 条 実施機関の職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画、写真若しくはスライドフィルム又は電磁的記録を収集したときは、1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処する。

第 69 条 第 57 条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処する。

第 70 条 第 15 条第 1 項の委託若しくは管理の事務を行う法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理

人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第 65 条から第 67 条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

- 2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につきその法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第 71 条 偽りその他不正の手段により、開示決定に基づく個人情報の開示（第 25 条第 2 項の規定による開示を含む。）を受けた者は、5 万円以下の過料に処する。

附 則（平成 8 年 10 月 14 日宮城県条例第 27 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 7 条第 4 項、第 8 条第 3 項第 7 号及び第 4 項ただし書、第 9 条第 7 号並びに第 10 条第 2 項中審査会の意見を聴くことに関する部分、第 27 条第 1 項、第 4 章並びに附則第 3 項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に行われている個人情報取扱事務に係る第 7 条第 2 項及び第 10 条第 2 項の規定の適用については、第 7 条第 2 項中「を新たに開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは「で現に行われているものについて、この条例の施行後遅滞なく」と、第 10 条第 2 項中「開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは「現に行っているときは、この条例の施行後遅滞なく」とする。

（附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正）

- 3 附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例（昭和 28 年宮城県条例第 69 号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕 略

（情報公開条例の一部改正）

- 4 情報公開条例の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕 略

附 則（平成 11 年 3 月 12 日宮城県条例第 9 号）

この条例は、平成 11 年 7 月 1 日から施行する。

附 則（平成 11 年 12 月 21 日宮城県条例第 63 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

（個人情報保護条例の一部改正に伴う経過措置）

- 9 この条例の施行前に前項の規定による改正前の個人情報保護条例（次項において「旧個人情報条例」という。）の規定により知事が行った行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は、この条例による改正後の個人情報保護条例（次項において「新個人情報条例」という。）の規定により病院事業管理者が行ったものとみなす。

- 10 この条例の施行前に旧個人情報条例の規定により知事に対してなされた行為（病院事業管理者の事務に係るものに限る。）は、新個人情報条例の規定により病院事業管理者に対してなされたものとみなす。

附 則（平成 12 年 3 月 28 日宮城県条例第 18 号）

この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 19 条並びに第 26 条第 3 項及び第 5 項の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則（平成 12 年 12 月 20 日宮城県条例第 129 号）

この条例は、平成 13 年 1 月 6 日から施行する。

附 則（平成 16 年 3 月 23 日宮城県条例第 15 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

（是正申出に係る経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている第 1 条の規定による改正前の個人情報保護条例（次項において「旧条例」という。）第 23 条の規定による是正の申出は、なお従前の例による。

（手続等に係る経過措置）

- 3 旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為は、第 1 条の規定による改正後の個人情報保護条例中これに相当する規定がある場合には、同条例の相当規定によりされた手続、処分その他の行為とみなす。

（準備行為）

- 4 第 2 条の規定による改正後の個人情報保護条例を施行するために必要な同条例第 6 条第 4 項第 3 号、第 7 条第 3 項第 8 号及び第 4 項第 3 号、第 8 条第 8 号、第 9 条第 2 項及び第 3 項の規定による諮問その他の準備行為は、第 2 条の規定の施行前においても行うことができる。

(住民基本台帳法施行条例の一部改正)

- 5 住民基本台帳法施行条例(平成14年宮城県条例第51号)の一部を次のように改正する。

第2条中「第32条第1項」を「第46条第1項」に改める。

附 則(平成16年10月20日宮城県条例第58号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年3月25日宮城県条例第5号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年3月25日宮城県条例第29号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正前の個人情報保護条例第41条第2項又は第42条から第45条までの規定により知事がした行為は、改正後の個人情報保護条例第41条第2項又は第42条から第45条までの規定により実施機関がしたものとみなす。

附 則(平成18年3月23日宮城県条例第12号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に県が設立した地方独立行政法人において行われている個人情報取扱事務に係る改正後の個人情報保護条例(以下「新条例」という。)第6条第2項の規定の適用については、同項中「を新たに開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは、「で現に行われているものについては、個人情報保護条例の一部を改正する条例(平成18年宮城県条例第12号)の施行後遅滞なく」とする。
- 3 改正前の個人情報保護条例(以下「旧条例」という。)の規定によりされた行為に県が設立した地方独立行政法人の個人情報を取り扱う事務に係るものがある場合においては、当該県が設立した地方独立行政法人の個人情報を取り扱う事務に係るものは、新条例の相当規定によりされたものとみなす。
- 4 旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為は、新条例中これに相当する規定がある場合には、新条例の相当規定によりされた手続、処分その他の行為とみなす。

附 則(平成19年宮城県条例第17号)

(施行期日)

- 1 この条例は、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第102号。次項において「法」という。)の施行の日から施行する。

附 則(平成21年宮城県条例第17号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。